



277号
新宿発

有事立法は戦争協力法Ⅱ

「有事」ってなあに

かつしか女性会議有志

平時を戦時に変える有事法制

前田哲男

沖縄から考える有事法制

大田昌秀

国際ボランティア活動こそ平和憲法の大きな支え

藤田昭彦

現場で考え、学ぶ

池田恵美子

女も男も自然に生きる社会

—中国雲南摩梭の母系社会を訪ねて—

遠藤織枝

あごら 277号 有事立法は戦争協力法Ⅱ

2002年8月

有事立法は戦争協力法Ⅱ

深く 静かに 考えよう	斎藤千代	1
「有事」ってなかに	かつしか女性会議有志	2
平時を戦時に変える有事法制	前田哲男	18
沖縄から考える有事法制	大田昌秀	46
国際ボランティア活動こそ平和憲法の大きな支え	藤田昭彦	76

女も男も自然に生きる社会 —中国雲南摩梭の母系社会を訪ねて— 遠藤織枝 84

■めじゃーなりすとのめ 現場で考え、学ぶ	池田恵美子	94
----------------------------	-------	----

■語りかけたいあなたへ 46 車いす市民全国大会	大里知子	96
--------------------------------	------	----

■TOPICS 有事三法案等、継続審議に/ 郵政関連法、医療制度関連法は成立/

ホームレス支援法も成立/ 専業主婦優遇の配偶者特別控除は廃止の方向に ほか	98
---	----

■集会から 歌おう! 守ろう! 憲法9条の集い ほか	104
----------------------------------	-----

■読書室 『光と風、野につむぐ一連譜』(新潟女性史クラブ編著) ほか	109
--	-----

■あごらのあごら ご支援ありがとう/牧師がセクハラ/ サッカーいかがでしたか ほか ...	111
---	-----

目次で振り返る『あごら』30年④ (1980年6月～1982年3月)	115
--	-----

深く 静かに 考えよう

「行きましたよ。何十年ぶりですかね」

銀髪の紳士が話しかけた。

「すごい盛り上がりでしたね。このままでは戦争になるって、みんな思ってるんですね」
謹厳実直で知られる理工系のその教授が、まさかデモに、とは思っていなかった。

湾岸戦争、PKO、ACSA、新ガイドライン……、思えば数え切れないほど街頭に立った。

しかし、一般の反響は、ほとんどなかった。それが、今度は動いた。

そして、五月には国会を通る、と心配されていた有事三法は、ついに今国会では成立しなかった。成立を阻止した一番大きな要因は、地方自治体、地方議会の反乱だと言うが、労組も動いた。インターネットには情報があふれた。「動けば変わる」実感を、久しぶりにみんながからだで受け止めた。しかし、まだ祝賀会は開けない。法案を否決できたわけではない。こんなことで引つ込む相手ではない。「現状分析と対策」は、日夜、練られている。「これから」が、私たちも本番だろう。

それでもここまで闘えたのは、日本国憲法のお陰だ。集会の自由も、行動の自由も、言論の自由もある。「平和・人権憲法」のありがたさを、今度ほど感じたことはない。一九四三年だったら、『あちら』は紙の配給を押さえられているところだ。もちろんデモなど、できっこない。

改憲論争が始まれば必ず敗れる、という思い込みがはびこっていたが、今は、むしろ論争したい気持ちになっている。さらに言えば、今こそ日米安保を、俎上に載せたい。

「改憲」の原点は、日米安保Ⅱ日米軍事同盟にほかならない。軍事同盟が本当に日本を守るのか。米国の占領はいつまで続くのか。合衆国のパブルが弾け、資本主義の行きつく先が如実に示された今こそ、私たちのいのちにとって一番大切なものは何かを、深く静かに考える時のように思われる。

日本の最大の差別、「沖縄」の問題も、安保を論じないかぎり、永遠に解決しない。(斎藤千代)

「有事」って、なあに？

今、“じわじわと危ない流れ”を受け止める

〈かつしか女性会議〉という、葛飾区で女性問題に取り組んでいるグループがあります。その中の有志が「ジェンダー問題を考えるのは、人間としてまっとうに生きる“根っこ”を考えること」と語り合いを重ねて一年。六月の話し合いは、はしなくも「有事法案」がテーマになりました。

■参加者■

安達 由恵（戦後世代）・岩崎 昌子（戦後世代）

岡田 里子（戦中世代）・しま ようこ（戦中世代）

菅原 百合江（戦後世代）・田島 恵子（戦中世代）

「有事」の説明もなしにすすめられる有事法案

菅原 今、社会がじわじわとひどい状況に進んでいますね。
安達 有事法案もなしくずしに動いている。どさくさまぎれに……。

しま その法案の内容を正確にわかりやすく説明しないまま進められるのは、とんでもない。

安達 この間、都心で有事法案反対のデモに出会ったけれど、この頃デモに会うことも少なくなった。

しま そうね、つまり自分もデモにいかなくなったということだね。

安達 反対するすべって、どこで何をしたら効くんでしょう。流れを止めるには……。

しま やれることをやっても動かせないかもしれない。でもやらなきや何も動かせない。有効なすべは簡単に見つからないけれど、やりながら探っていくのかな。

菅原 もう戦争への半歩を政府が踏み出している。

安達 半世紀前の戦争への動きに似た道を、今、踏んでいるのでしょうか。前回のきっかけは何だったのかしら。

岡田 資源のない日本で、経済的に追い込まれたことなんて



しょう？

しま この前の戦争の場合、もつと前からじわじわと戦争肯定ムードが社会に広がっていったと思う。大正デモクラシーの時代はあったけれど、日清戦争以降は政治権力を握っている男たちは、一貫して侵略によって国の力を広げることが柱になっていた。

敗戦後、日本は軍備放棄を誓ったのに、「自衛」に姿を変えた戦争肯定っていうか、少なくとも全否定しない風潮が、半世紀以上経った今、国際協力の名で自衛隊をインド洋に派

遣させてしまった。今日の新聞で、国際協力の一環として機械やエンジン補修のために、石川島重工などの社員をそこへ派遣する案が出ているって、読みました。一般の会社員がすでに戦争参加の一手前まで、じわじわと追い込まれている。

菅原 そう、大手重工業数社に要請がなされているって。

田島 昔の軍属みたいな動きになっていくのかな？ テレビで見ていると、自衛隊員の奥さんだって、夫が補給部隊として派遣されることにおろおろしている。なのに、企業にはお金を出して行かせるなんて恐ろしい。イヤだと言ったらその社員はクビになるか、自分で辞めるしかないし……。ずいぶん進んできてしまったのね。

菅原 有事法制関連三法案が通ったら、本当に一般の人たちが巻き込まれる。近所のガソリンスタンドの人だって、有事最優先で協力させられる。私たちの生活にすぐにはね返ってくる重要な、ひどい法案ですよ。それなのに、報道は具体的にわかりやすい知らせ方をしていない。遠い世界の話みたいにしか報道しない。

しま 「有事」が、今の世界の動きの中ですぐにも起きそうっていう報道に乗せられるのが危ない。「もし、北朝鮮が攻めてきたら」なんていう仮定に、一般の人たちが「その仮定が問題なんだよ」って言える力をつけたい。

岡田 でも、この間、不審船が沖縄の先まで来ちゃったわけでしょ。もし放っておけばどこまで来て、何をしようとしていたかはわからないけれど、攻められる可能性はある。

しま 不審船は北朝鮮らしいって報道された。でもそれをどうしてすぐに有事に結び付けて不安を煽って「有事に備えなきゃ」って短絡させるんでしょう？ 報道に乗せられる教育

は以前からじわじわと進んでいる。ほんの少しでいいから、世界の情勢を自分の頭で考える姿勢を育てていない。自分で判断することを奨励してこなかった学校教育は、結果として意図的操作につながっていると思うのね。その積み上げを見越して、政府は有事三法案を通せると計算しているかもしれない。この法案の必要性を、国民の生活感覚でわかるよう説明しろ、っていう声が上がらないと、危ない。

日本人は「愛国心」がないの？

岡田 私だって戦争は怖い。でも戦後の平和ボケの中で、皆が自分中心になっっている。国が直面している問題を考えようとしてない。愛国心がない。

しま 平和ボケっていう言葉は使わない方がいいと思う。戦争肯定は相手を殺すだけじゃなく、自分も殺される可能性を

含んでいる。殺すのも殺されるのもイヤだっていう気持ちがある点じゃないかしら。

岡田 もちろん、話し合いがつけばいい。

しま どんなに困難でも話し合いをつけるっていう決意を、今の日本の政府は全面に出そうとしていない。アメリカの袖の下に入って自分を守ることが政権の根っこになっている。

第三者の視点を持てる歴史体験があるのに……。

岡田 日本の総理大臣は一年や二年でどんどん代わるでしょ。それでは政策は重視できない。

しま 制度がそうなっているんじゃなく、指導層の内幕争いで政権交代している。確固とした理想も信念もないのに、長期内閣が続くはずがない。そこに人びとの目がまだ食い入っていないのかな。

安達 まだまだ国民がそこを本気で突く力がないんですね。私たちもだらしがない。

しま そうね、私たち、私自身もだらしがない。でも、そのことと「愛国心がない」って言われることは別のことじゃないか。一人ひとりが自分の生活をしながら周りの人たちとの結び付き、信頼が広がって、それが地球村の展望の中で自分の国が好きになっていくのが自然な愛国心でしょ。先に国があって、国の動向がどうでも、愛国心はあるべきだって言う

のは、本末転倒じゃないの？

菅原 一人ひとりがいて、その集合体が国。愛国心は結果ですよね。今、国が先に来て、戦前・戦中の愛国心と同じ感覚でその言葉が使われ始めているのは危ないと、私も思う。

田島 私は、もの心ついてから、ずーっと今に至るまで「国のため」なんて考えたことない。原点は「自分」ですよ。オリンピックなどで日本を応援するけど、そういうのを愛国心って言うんならあるけど。

しま それは、いわゆる自分勝手、自分本位、という非難を受けるものとは、違っていると思う。

菅原 戦争中は国のためにせざるを得なかったんでしょ？

田島 イヤー、私の周りではそうではなかったと思いますよ。みんなしぶしぶですよ。戦争に行きたくはないけど、法律に縛られて泣く泣く行つたと思います。子どもの頃、近所のおやじさんが「兵役と懲役は一字しか違わないんだよ」と言っていたことを覚えています。その時は意味がわからなかったけど、大人になってから「なるほど」と納得しました。

岡田 戦争中はそれが正しいと思つていたから。北朝鮮では今だつてそれが正しいと思つている。そういうふうに育てられて思い込む。教育が一番怖い。

菅原 有事というのはあくまでも想像上のことですよね。そ

の上に立つて現実がどんどん先へ進んでいくのが恐ろしい。

不審船がスパイ活動をしたというのは、実は日本も他国に対してやっていることなのに、その面は決して報道しない。あまりにも情報がアンバランス。世界中どの国でも裏で情報を取り合うことをやっている。政治的かけひきの一環としてそれがたまたまあらわになったのが、北朝鮮の不審船問題だつたと思う。だからこれだけで有事法案を当然だと思つてしまふのは危ない。

しま 不審船問題を持つてくると説得力があり過ぎてしまう。ということは、国民のメディアを読み解く力が低いことでしょ？

なぜ、コスタリカの例から学べない？

安達 アメリカで去年の九月十一日のテロ以降、大統領が「これは戦争だ」って大声で言つて、テロリストの親分を捕まえるまでやめない姿勢だけれど、今、ある程度は納める方向が内部から出てきているという情報もありますね。

田島 あのとアメリカがあちこちの国に手を出していたから、もともとはアメリカがあちこちの国に手を出していたから、やられたわけですよ。何もしない国にあんなことするかしら？

安達 それを反省したアメリカの世論も、一部にあった。もし、日本がアメリカの立場だったら反省できるか、疑問に思わないでもない。

田島 そうかなあ。基本的には「やらなければやられない」。やられたとしても、一般庶民まで殺すかしら。

しま どうしてコストリカの例を、日本の社会にもっと知らせて考えようとしないうでしよう。パナマ運河をめぐって、戦争が起きた時、「決して戦争をしない」と宣言したコストリカは、攻められなかった。

しま そういう例、事実を出して論争すると、生産的になりますよね。仮想敵国を想定して、「やられたらやり返す」論には出口がない。

菅原 自衛のための軍隊を持つことが、外部からの攻撃への抑止力になるかどうか、そこをきちんと議論しないとね。

岡田 アメリカべつたりだから、日本はそういう立場を取れない。

菅原 それを選ぶかどうかも私たちだから、判断できるように報道してほしい。最終的には国民の責任だけど。

岡田 「沖縄をはじめ日本に基地があつて守ってくれるから大丈夫」みたいな政治家の姿勢ですよ。若い世代が出てくれば変わるかもしれない。

田島 いや、かえって若い世代は戦争体験がないままに、もっとゲンキに戦争に向かつて行きかねない。実際に体験したらどうなるかわからないけど（笑）。私たちが戦争によって、どんなにひどい目に遭ったかは、彼らにはわからないし、理解してくれない。

しま 戦争を体験した世代の責任と絡んでくる。

安達 私の勤め先に二八歳の男性がいるんですが、あのテロを見て「絶対に報復しなきゃダメだ、おれだったら戦争に行くよ」って言うんです。「えー？ 自衛隊に入るの？」って聞いたら「ぼくは一番に志願する」って！

菅原 その感覚はゲームの戦争から育っているんじゃないかしら。ゲームは、敵を倒さないと前へ進めない。自分に襲いかかるものは全部倒さないと、やられてしまう。ゲームオーバーでおしまい。ゲーム世代の感覚は、常に邪魔者を追い払って進むしかない。

田島 本当の戦争がどんなのか、どんなに悲惨なものか、わかっていない。例えば『撃沈』なんて言葉を聞くと、勇ましい!! 勇壮だ!! なんて感動する男の子が多いけど、実際の現場は手足を吹き飛ばされた兵隊がそれでも泳いでいるといった、地獄絵ですよ。ゲームを通して気分高揚したって、あくまでも仮想現実にしかな過ぎない。現実には戦場に行ったら

すぐ厭戦ですよ。歴史をたどってみても、何のかのと言いな
がらも、徳川三〇〇年が続いたのは、長い戦国時代の後、庶
民の厭戦気分が底流にあったからだとは私は思っています。

日本にとっては第二次大戦はたった五年間たらず。それな
のに何十年も続いたように感じる。戦後の苦しい生活も含め
てかも知れないけれど、その後の半世紀の方が私にとっては
短い気がする。

先日テレビで、川口外相がアフガンの子どもたちに文具な
どを渡しているのを見ましたが、あれって、私の小学生時代
の姿ですよ。教科書だつて一冊まとまったものではなく、新
聞紙の大きさのものを一枚ずつの配布で、ページを合わせて
切つて綴じて使つたものです。戦争は社会のありとあらゆる
ものを破壊するから、影響は果てしない。

しま そうそう、思い出しました。そうだった！

菅原 へえー、初めて聞きました。連続教科書みたいに出て
いく(笑)。

田島 カプールの子どもたちの映像を見ると、自分の子ども
時代とダブリますね。そして戦争の怖さを改めて実感します。
そういうことを若い人に伝えたくて話をするんですが、実体
験した人とそうでない人では、温度差があつて難しいなあと
感じています。

戦争体験を語り伝えない責任

岩崎 体験した人はあまり話さないでしょ。私の父も「すご
かった」とは言つても、具体的なことは言つてくれない。友
人が隣で撃たれたとは言つても細かいことは伝えてくれない。
もつと聞けばよかつた。でも、聞いちゃいけない、思い出し
たくないつていう雰囲気になつてしまつて……

田島 夫の妹たちは集団疎開の経験があつて、いろんなこと
を話しますね。おなががすいてたまらなくなつて、こつそり
台所に忍び込んだら、友達が何人も来ていて鉢合わせ、それ
ぞれ残り物のかぼちゃを狙つてのこと。実際には残つてなか
つたそうですけど(笑)。いじましい体験は尽きることがあ
りませんよ。

しま 戦場での体験と疎開体験では、話せる、話せない、の
レベルが違うとは思ふ。

田島 そうね、同じ戦争体験でも、私は戦地のことは体験し
ていないから、本当のことはわからない。どれだけ理解でき
るでしょうか？ そういうことつて体験者からみれば不満だ
と思う。

菅原 今の子どもたちは食べられない体験が皆無。私も戦後
生まれだけど、食べたいのに食べられないのがどういうこと

なのか、わからない。これは言葉で説明しても伝わりにくいでしょうね。

田島 戦争つて、一般庶民が物心両面で一番被害にあうんじゃないですか。でも自分から始めるわけじゃないから、体験しないとなかなかわからないのよね。

菅原 現代の戦争はボタン一つで破壊に至る可能性がある。でも、それは決していきなりは起きない。それにいく前のステップでどんなことが起きるのか、世界平和を子どもたちに教える人たちが、そこを具体的に考えていないんじゃないかしま 戦争にならなくても、政治状況の大変化で食糧危機に陥ることもあり得る。

菅原 自給率が低いから、それはあり得る。農業政策だって、何の展望もない。

しま アメリカに守られていると思ひ込んでいるけれど、日本が不必要・不利益になったら、切られる。なぜ、そこを視野に入れないんでしょう。沖縄の基地は地理的に手放せないから、簡単に日本を切ることは想定できないけれど……。

安達 日本つて、外国の支えで豊かになっている。でも支えの部分に目が行きにくい。支えを切られるなんて想像もししていない。流通が切られたら、半年も持ち堪えられないでしょうね。

菅原 コスタリカは自給のことも考えに入れているのかしら。しま 私も詳しいことは知らないんです。以前に学生がコスタリカへ一人旅して、その話を聞いたんですけれど、国の財政の三割以上は観光資源に拠っているらしい。だから至る所で自然保護が徹底しているつて。自給の問題は、人口にも関係しますよね。日本の人口規模では、この面積のなかで絶対無理でしょ。

菅原 私たちの孫の世代が人生を全うするまで生きていられるかどうか、本気で展望に入れて考えないと……。

田島 戦争のお陰でつていう言い方はよくないかも知れないけれど、それによつて女性の権利が拡大したという皮肉な面もありますね。米国では第一次大戦で男たちが戦争に出て、女たちが社会的労働をせざるを得なくなつて、参政権を得た。日本の場合は敗戦によつて与えられた権利だけれど。

しま 本当に矛盾ですよ。でもアメリカも、第二次大戦で男たちが戦争から帰った途端に、女は家庭復帰を強いられた。それが六〇年代のウーマンリブ運動の原点になったと言われている。

田島 そういう流れだったんですか。ただ、社会的経験を通して女たちが力を蓄えることはできたし、一度、力をつけてしまつたら取り上げようとしても、なかなか、手放さないと

思いますよ。例え、職場から追い出しても、何らかの形で権利を主張するんじゃないですか。

菅原 今度は平等論から、「女性も兵隊に」っていう方向が出てきたりする。

しま アメリカでもベティ・フリーダンがそれを主張して、問題になりましたね。

田島 イスラエルでは女性も兵役の義務があるんでしょ？何を言ってもゴマメの歯きしりって気がする。

菅原 でも、言わなきゃ。

岡田 以前は言ったらカンゴク行き。そんなふうになる前に言わなくっちゃいけない。

しま そういう逆戻りはないにしても、もしやの場合に女たちは「どうぞカンゴクへ。カンゴクをいっぱい建てろ」

(笑) って言える精神を育てたい。

田島 富山の米騒動の時、警察の人に「そんなことをしたら牢屋行きだぞ」と脅されたけど、「けっこう。ここだと食べられないけど、牢屋なら食べさせてくれるから」って言ったと、高校の歴史の時間に先生から聞いて、なるほど！と思いました。

しま どんな状況になっても、言える女たちはまだ少数派だけれど、その少数派がもう一押しすると社会を変える力にな

れる。もう一押しのところまでは潜在力としては進んできていると思う。

「本気で戦争協力」なんて、ウン

岩崎 自分の子どもが戦争で死んだ親世代の人たちがまだ生きてるのに、それをテコにして発言する人が減っていますよね。

田島 あの戦争中、表向きは戦争賛美一色だったかも知れないけれど、裏では何とか自分たちだけは逃れようと画策していた人たちも多かったと思いますよ。私の実家は商店街ですが、その町内では運悪く戦争に行かされた人も一人残らず戻って来ました。生き残るための技術とか、要領よくやったと聞きました。また、男の子は理工科に入れるとかして進路のやりくりをしたようです。女の子は挺身隊に入れられて遠くの軍需工場に連れていかれると、そこはアメリカによる空襲で危ないからと、娘たちが通っていた女学校の体育館に近くの軍需工場を誘致して、下請け工場としたそうです。商店街の旦那連中が頭と金をしぼったんですね。そして、兵隊に取られそうなお父さんたちは、その軍需工場に徴用で行ったことにした。私の父もそうした。でも実際はほとんど出

働していなかったですね。時々その工場から様子を見に係が

来るので、すぐ入って来られないように店の雨戸を閉めていました。命を守ろうと、手を、知恵を回したのを、見聞きしています。

ところが、戦後、体育館を軍需工場にした校長は、戦争に協力したかどで公職追放になったそうで、みんなで嘆願書を出したりてんやわんやでしたけどね。とにかくあの時代でも手を尽くして自分の身を戦争被害から守ろうとしましたね。

夫は兄を二人戦争で失っています。母親は神頼みで、毎日陰膳を据えて息子たちの無事を祈っていたそうです。長男は父親が病気がち、下に五人の弟妹がいたので、家のことが心配で戦争に行きたくなかったが、召集で引つ張られました。

勤めていた会社から給料が留守家族にいくように手配して行ったそうです。次の兄は血氣盛んで、あの頃の風潮に煽られて志願してしまいました。母親は二人も取られたら一大事と、

学校に「とんでもない、兄が行っているんだから、弟までは勘弁して」って怒鳴り込んで、反対にひどく怒られたって、義母は死ぬまで言い言ひしていました。二人は結局、戦後戻れないまま外地で餓死しています。

しま 抑留中に亡くなったわけね。

田島 一人は北朝鮮で病死、もう一人は南の島で、それも食

糧補給を切られての餓死。

菅原 そういう亡くなり方も、戦死扱いになるんでしょね。

田島 夫の母親は二人分の「恩給」(姑がそう言っていたので。正式には「公務扶助料」って言うみたい)を受取っていましたから戦死ですね。もつとも恩給は戦後困っていた時は出なくて、何とかなりだした昭和三十年近くになってからって、聞きましたよ。そう言えば靖国神社に祭られていますよ。もつとも、祭った時だけ呼ばれて行つたけど、その後は音沙汰なくて、どうなっているんだろ？って、靖国神社参拝問題が出る度、思い出して噂していました。

とにかく、私の知ってる限りでは庶民は心からの戦争協力なんてしてませんね。何とかして逃れられれば逃れたい、つかまったら仕方なくしぶしぶ行くんですよ。

菅原 兵隊さんが戦地に赴く時、皆、日の丸の小旗を振って見送った。

田島 私の知る限りでは、仕方ないから表向きはやりませんが、当事者は内心はイヤなんです。赤飯炊くのも表向き。夕夕同然で、しかも最高に危険なところに行かされるのに、喜ぶ人はいないでしょう。

岡田 上の人たちは軍国教育が徹底しても、一兵卒は行かされる形だった。

菅原 行かされた人たちは最前線に配置される。

岡田 私母校時代に軍需工場で、兵隊の軍服を縫わされた。一日何着つていうノルマが厳しい。目を使い過ぎて、しばらくは夜、見えなくなりました。

田島 戦争は本当にすべてのものをぶっこわすから、あらゆる物がすぐ不足してしまう。

しま 家庭の鍋釜まで供出させるところまで困窮していた。

菅原 私の母も指輪を供出したらしい。でも、出したはずのものが後で出てきた人もいるそうですよ。(笑)

田島 でもね、面白いんですよ。戦争はイヤだと言いつつ、危険が迫れば自分の命を守ろうと努力するけど、日本が勝つことは歓迎なんです。戦争そのものを否定しているわけじゃない。

敗戦の日、八月十五日に、「戦争に負けて、もう日本の国がなくなるってお父さんが言ってる。台湾がなくなるので砂糖も入って来なくなるからもうダメだって」って友達が言っていた。その子の家は砂糖問屋だったんです。そこへ遊びに行くと、たまに、氷砂糖をひとかけらくれたりするので嬉しかった。私は「日本がなくなる」という意味がわからず、でも、砂糖がなくなつては一大事です。父に「台湾がなくなるんだって？」と聞いたら「いや、なくならない、あれはちよつと貸してやるだけだ」なんて言っていました。子ども

心に「ああ、よかった」って思いましたよ。だからまるつきり愛国心がないわけじゃない。負けたら悔しいけれど、勝つたら得するみたいな、だけど戦争には行きたくないといった感じでですね。

しま 台湾は日清戦争の賠償として、清が賠償金二万^{ナナ}両を払う代わりに日本に譲つた島。つまり、日本が侵略の結果得た島なのに……。

田島 自分の都合のよいことは気にしていない。普通の人は。菅原 戦争をめぐる当時の人たちの日常の話を、もつと子どもたちに聞かせたいですね。

田島 八月十五日のことは鮮明に覚えていて、母親は「もう空襲がないからお風呂に入って髪を洗いたい」と珍しく三時頃入浴してました。小さな子どもを五人も抱えていたからホツとしたんでしょね。子どもはラジオを聞いても何だかわからなかったけど、父親が「あ、負けたね、また商売ができる」と言つたのが記憶に残っています。戦争中は統制経済でしたから配給だけで、配給所以外は店じまいさせられていました。でも、夕方、姉が泣き腫らした顔で学校から帰つて来たらが一騒動、「これから土浦の予科連の人たちと一緒に本土決戦をするから」と支度を始めて、両親があわてて止めに入るのだけれど、死をも恐れていない姉は一向に聞かず、

遅くまですったもんだしてしました。

しま 庶民は本気で戦争に協力していたわけじゃない。別の知恵をしつかり働かせていた。それから、軍の中でも統一がとれて、はじめからまつしぐらに戦争に進んだわけじゃない。陸軍と海軍の対立もあったことなども、もっと知ったほうがいい。

田島 私が生まれ育った下町の体験では、教科書にあるようにまつすぐ戦争協力したわけじゃない。そのあたりはもつと掘り起こしておきたいですね。

戦争責任は、 それぞれの「自分の立場」で担える

しま 私の父は家が貧しくて、家族の面倒をみるために海軍に入ったそうなんです。いろんな矛盾を抱えながらも、当時の職業選択としては致し方なかったのかも知れない。「戦争は人を殺す。だから悪いことだよ」と小学生の私に話して戦死しましたけれど、生きて還ったら戦争犯罪を問われて当然だった。海軍の、ある地域の司令長官でしたから。

六〇年安保の時、岸信介が首相だったでしょ。戦争犯罪人が首相になったことに、私はずいぶん腹を立てました。安保

のデモに参加しながら心に決めたことをずっと実行しているんです。戦争責任を取らなきゃいけない父親の子どもである私は、決して社会のリーダー役は担わないで生きよう、って。戦争責任は自分なりの具体的な形で引き受けないと、なしくずしになってしまうから。「女性がもつとリーダー役を担うべきだって言いながら、あなたはなぜ辞退するのか」って言われて、ずいぶん苦しい時代もあったけれど、私個人にとっては別次元の問題なんです。戦後のフレッシュな民主主義教育を受けて育った影響だと思う。

田島 戦争中に中国や満州でひどいことをした人たちは、自分でもそれがすごく重くなって、口を閉ざしている。歴史のサークルで親しくなった八〇歳くらいの人がチラッと満州のことを言ったので「中国で日本の軍隊がひどいことをしたって聞きますけど、どうだったんですか」と尋ねてみたことがあるんです。寡黙な方ですが「ああ、日本ほど悪いのはいないね」と吐き捨てるように言いましたが、ご自分の具体的な体験については話ませんでした。

しま その方には酷な言い方だけど、ひどいことをした体験があるのかも知れない。それを責めるんじゃない、自分があるしも、その立場だったら、やらされてやってしまうかも知れないっていう理解がまず必要じゃないか。『日本鬼子』って

いう映画で見ましたけど、はじめてやらされた時はパニック状態。想像するのも難しいことだけれど、やがてそういう行為に慣れていく。慣らされるしか生きる道はないっていう戦争の極限状態を、正確に伝えなくちゃいけない。伝えるというかたちで戦争責任の一端を担うことになるんじゃないかしら。

田島 軍隊では人間的な普通な感情をマヒさせるように、意図的に教育すると思いますよ。これでもかこれでもかと、どんどんエスカレートしていつて、人を人とも思わずに殺せるようになったら、やっと一人前の兵隊だ、なんて聞いたことがありますよ。でもマヒする怖さ……。

岡田 普通の時代だったら人を殺したら死刑にもなる。戦争の中ではその感覚は全くなくなる。

しま 人間を人間でなくさせる戦争。どんなに辛くたって、それを理解しなくては。

田島 本当に戦争は人を狂わせる。どうしたら戦争をなくせるんでしょね。人間が欲張りだからいけないんでしょうかね。

まだ描けない戦争否定の基本構図

しま うーん、むずかしい問いですよ。二つの対立で、ものごとを、世界を、考える構図だと、やり合って勝ち負け、

それが戦争の根っこになってしまふ。でも、二つの対比って、人間にとつてわかりやすい。大小とか、善悪とか、左右とか、そうじゃない別の原理がしつかり浮かび上がって、それを多くの人が納得しないと、戦争と手が切れないのかな……。日本はもう戦争をしないというだけでなく、「世界平和」という概念が出てきたのは戦後しばらく経ってからでしょ、地球共存という感覚は戦前には一般化していなかったと思う。強い者が弱い者を征服するのが正義の論理、現在もテロ対処の姿勢として変わっていない。共存っていう言葉に共感できて、納得できる原理、構図が描けない。

田島 グローバルなんて言い出したのは本当に最近ですね。**しま** 戦争中の日本の加害性と同じ重みで、原爆体験のある私たちの中から新しい原理を提案できれば、新しい意味での戦争責任の引き受けになる。地球社会から尊敬されるのは、そういう努力でしょう？ 「日本が」って、閉じて考える必要はないけれど、私たちの中から生み出せる歴史的可能性を持っているから。

田島 それなのに、ひたひたと危ない状態に入りつつある。男の子がいる母親はどう思っているんでしょう。自分の子が戦争に取られる可能性について。

しま まだ切迫感はないんじゃない？

田島 私の友だちに「一体、どうしてくれるのよー」って、心配して電話してきた人がいますよ。

安達 そういう声って、まだそれほど聞こえてこない。

しま 有事法案がどう審議されるか切迫している。もしね、もしや将来、徴兵制が出てきた時にどうかしら。そんなにすんなり国民が納得することはない、とも思う。

田島 戦前の教育はすごかった。皆、その気になるようにありとあらゆる方法を使ってやりましたよね。明治以来の富国強兵政策も生きていたし。ただ、大人になって社会の波にもまれると、ずるくなつて、嫌なこと、損することはできるだけ逃れたいから、ジタバタしたけど。今は当時とは環境が違うからブーイングがすごいんじゃないやありません？　いくらゲームでシュミレーションしてたつて、実際とは大違いですから岩崎 現代ではボタンを押す人の手に、その一瞬にかかつてしまう可能性がある。

田島 一気にボタンにはいかないでしょ、戦争だつて段階を踏まないよ。大義名分は今でも生きていると思う。でもその前段階、いわば小競り合いの時だつてけっこう苦しいから、耐えられないんじゃないですか？

安達 湾岸戦争の報道を見ると、子どもたちは「あれが戦争か」って思つてしまう。

菅原 本当の悲惨さは決して見えない。

田島 二、三年前、国際協力で道の補修などをしにカンボジアに行った自衛隊が、やつとお風呂に入れるようになったと、露天風呂で楽しんでいる様子を放映していたけど、毎日あいう生活に耐えられるかな？

安達 戦争の被害者は子どもや一般住民だつていうのは報道で感じ取れても、最前線の兵隊の悲惨な状況は伝えられないですよ。

田島 戦争も激しくなると一般市民の日常生活は失われてしまう。怖いですよ。でも、その悲惨さをモロにだして言う、聞き手に受け入れられないんですね。

しま 戦争でなくても、心が痛むこと、辛く苦しいことを、マスコミは話題に乗せて報道したがりないと思う。ハッピーな話題に目が向いてしまう中では、戦争の悲惨さを受け止められる感性が育ちにくい。

田島 先だつて広島原爆資料館に行つたんですが、私もあまりひどい展示の前では顔をそむけたくまりましたよ。見た後のトラウマも怖い。私が口を酸っぱくして戦争の話をして、聞きたくないのも仕方ないかなって思います。

しま 悲惨さを知つていて見たくないのと、体験してなくて聞きたくないのは、何か違うかも知れない。

田島 あーそうですね。でも、私は反戦ガチガチの話し方じゃなく、結構おもしろいことを伝えながら話すんですけど……。

報道を読み取る能力を

菅原 辛いことは聞きたくないっていうのは誰でもあると思うけれど、それで終わらせられない。報道されていることから、本当に今おこっていることを読み取る力が、私たちの側に十分育っていない。報道する側の責任はもちろんだけれど、だから「有事法案」なんてごまかさないと、はつきり「戦争法案」って言うてほしい。そうしたら、見たり、読んだりする側は、もっとピリツと反応するかも知れない。

しま 菅原さんが言われていること、最近「メディア・リテラシー」っていう言葉で問題にされていますね。その言葉にこだわらなくていいけれど、報道を読み取る力のことを、もっと探りあげてほしい。例えば女性問題の学習で、女性差別的な広告や報道を読み解く講座があるでしょ。その時、戦争報道を読み解く例も入れるとわかりやすいかしら。それを女性問題とつなげて考えられるように。

菅原 女性センター企画の講座でメディア・リテラシーのことはやったようですね。

しま 不審船の問題も、攻撃されることを想定して不安を煽る形の報道がなされた時、すつと乗せられるのではなく「だからどうなの？ 危ないって具体的にどういう形で？」っていう捉え方をしていく必要がある。

岡田 そうですね。流れに乗って判断してしまいますからね。田島 この間、佐木隆三の話を聞きました。彼が以前『田中角栄論』という本をだした時、一般の読者はショックな内容なので驚き、話題になった。でも当時の政治記者たちは、知っていたので、「こんなこと誰でも知っている、珍しくもないともない」って笑っていたそうです。

菅原 記者はすでに知っていることは書かないわけね。

田島 いや、角栄さんは権力があつたから、悪いこと書いて睨まれると困るから知らん振りしているんですよ。記者って何のためにいるんでしょう？ 事実を伝えるのが商売でしょ。国民はいい加減な報道でだまされる。こんなことって社会にいつばいあるんじゃないですか。それを自力で知るなんて不可能。対処のしようがないですよ。

菅原 新聞を二紙以上読めば、書き方が違うから少しはわかるにしても、そんな時間的・経済的余裕は持てない。

田島 購読している新聞とは違う系列のニュースをテレビでは見るようにしていますけれど。それでも納得できない時と

が興味がある時は、パソコンでニュースをチェックしたりもするけれど……、それにしても十分読み取れる力は、私にはないですね。

菅原 報道をどういうふうに取り取るかは、今の危ない世の中をどう見るかにつながっていきますね。

しま すぐに結論をだして納得するんじゃなく、疑問形のまま自分の中に置いておくことも大事ね。

菅原 結論を急がないで、それを話し合える場があるといい。

田島 一瞬、なるほどと思っても、結局引つ張られていない……。うーん……。私は引きずられる傾向があるけれど、家に帰ってしばらくすると、うーん……。？って（笑）。やっぱり引つ張られてはいないのかしら？

しま 引きずられないということには両面あって、引きず

られない自分での面と、引つ張られないから変わらない面と……。…（笑）。

田島 でも、いつの間にか変わっているのに、それに気づかないこともありそう。

しま そう、ふつと気づいたり……。

菅原 一つの答えを期待するんじゃなく、こういう話し合いそのものに意味を感じる人が、話し合った結果をそれぞれ活かしていけばいいですね。

*

（グループは、この話し合いを〈哲学カフェ〉と名づけ、これからも〈カフェ〉を続けていく由。日本のあちこちにこんな〈カフェ〉が生まれることも、この重い激しい流れを切り返す力になるかもしれませんね）

準備中

ジェンダーの 根っこを考える I

（仮題）

フツの女たちが、日常の話題について
みんなで話し合いながら考えを深めていく
〈かつしか女性会議〉有志の一年間の記録を
まとめているところです。
ご期待ください。

BOC出版部

軍隊をすてた国 上映会にどうぞ

風は地球の裏側から吹いてきた
音楽と踊りがコスタリカの現実と交錯する、
異色のドキュメンタリー

- 監督・構成 山本洋子
- 企画 早乙女勝元
- 製作 早乙女 愛
- 撮影 野間健
- 振付 伊藤多恵 野和田恵理花
- 音楽 レイ・ハラカミ 林 光
- 挿入歌・小室等 ●出演・中村清子



日時	地域	上映	お問合せ先	備考
8月10日	大分県大分市	コンバルホール	097-532-4919	早乙女愛トーク
8月11日	静岡県静岡市	サールナートホール	043-242-0082	
8月11日	鳥根県松江市	鳥根県民会館	0852-85-2063	
8月11日	大阪府枚方市	牧野公民館	06-6719-0870	
8月15日	愛知県名古屋	中小企業センター	052-930-1335	
8月15日	鹿児島県鹿児島市	黎明館	099-265-3787	
8月15日	宮崎県宮崎市	市民プラザ	03-3470-1191	
8月17日～23日	京都府京都市	朝日シネマ	075-255-6760	劇場一般公開
8月19日	北海道室蘭市	胆振地区婦人会館	0143-47-7630	
8月21日	北海道江別市	(場所未定)	011-532-3021	
8月21日	静岡県清水市	文化会館	0543-65-1073	
8月22日	東京都吉祥寺	コミュニティセンター	03-3470-1191	
8月23日	兵庫県神戸市	ビブレホール	078-331-6100	
8月23日	岐阜県岐阜市	文化センター	058-263-3334	
8月24日	千葉県船橋市	勤労市民センター	043-242-0082	山本監督舞台挨拶
8月24日	三重県鈴鹿市	鈴鹿市文化会館	059-228-1810	
8月24日	兵庫県尼崎市	尼崎女性センター	06-6382-2326	
8月24日	和歌山県金屋町	文化会館	0737-52-6599	
8月24日	東京都世田谷区	場所未定	03-3470-1191	
8月25日	京都府舞鶴市	市政記念館	075-256-1707	
8月31日	宮城県古川市	パレットおおさき	022-225-0986	
8月31日	北海道札幌市	アーバンホール	011-532-3021	
8月31日	兵庫県明石市	生涯学習センター	078-331-6100	
9月1日	千葉県佐倉市	佐倉市民音楽ホール	043-485-3642	
9月6日	愛知県豊橋市	豊橋公会堂	0531-45-2512	
9月7日	新潟県上越市	リージョンプラザ	0255-24-7556	
9月7日	宮崎県日向市	日向中央公民館	0988-55-2825	
9月8日	東京都日野市	日野市民会館	042-567-5720	早乙女愛トーク
9月8日	山形県鶴岡市	こびあホール	0235-25-3322	

●チケット購入などの問い合わせ先 あいファクトリーへ 電話 03-3470-1191

「平時」を「戦時」に 変える有事法制

前田哲男

軍事問題評論家

「有事」とは何か　ほんとうに「有事」なのか

さまざまな口実の下に、「有事法制」がつくられようとしております。有事法制の危険性については、多くの方が指摘しておられますが、何が危険なのか、具体的に考えてみたいと思います。そもそも「有事」とは何か。何よりも優先して考えなければならぬことをあいまいにしているところに、この問題のうさん臭さがあります。有事とは「戦時」。戦争を意味します。有事立法とは戦争を想定した法整備をしようというもくろみです。そこで問題点がいくつか出てきます。

一番目に、現在の安全保障環境は、そのような戦時法を必要とするような状況なのかどうか。冷戦が終わった今、日本周辺は完全に平和だとは言えないにしても、戦争が起これば考えられない状況です。それなのに、なぜ有事立法と騒ぐのか。それはほかに理由があるからだと思いません。

二番目に、日本国憲法の考えは、戦争に対処するのではなく、戦争を回避することを基本にしています。憲法前文や第九条がそうです。確かに多くの国の憲法は、国家非常事態とか戦争状態など、憲法上の権利を制限する条項をもっています。しかし、わが国の憲法は戦争状態のような事態を想定していません。ですから、今の憲法のもとで、戦争法、有事法は成り立たない。どうしても、というのなら、憲法を変えなければなりません。

戦時や戦争を想定しなければならない環境にあるのか。憲法は有事法を許容するのか。まず、その二点をきちんと議論しなければなりません。それ抜きに、あいまいな「有事」という言葉だけで踊るのは、法治国家として非常に不謹慎です。

アメリカの戦略の変化から生じた「必要論」

では、なぜ今、有事法制の問題が出てくるのか。

一つは、アメリカの戦略の変化です。冷戦期のアメリカの世界戦略は全面核戦争を想定して、核の抑止力を中心にしていました。しかし、冷戦後は地域紛争が重点になりました。それに基づいて日米安保も地域紛争に対処する米軍への協力が主要になり、アメリカから日米安保協力の新たな要求が出てきました。

冷戦後の九〇年代をふり返ってみますと、PKO協力法（九二年六月）、自衛隊改正法による邦人輸送（九九年五月）、自衛隊が米軍に燃料や弾薬などを提供する物品役務相互融通協定（ACSA）（九九年六月）が出来、さらに新ガイドライン（九七年九月）と周辺事態法（九九年五月）へと進み、そして二〇〇一年のテロ特措法で、戦時における自衛隊の海外活動まで可能にしました。このように、この十年間に自衛隊の海外任務が日常化してきた。国土防衛ではなく、海外任務

が非常に大きなウエイトを占めるようになった。集団的自衛権の行使がなし崩し的になされてきました。国外に軍事活動を展開すれば、内を固めなければなりません。自衛隊が世界を股にかけて日常的に動くようになれば、それをバックアップする軍事基盤を国内に作る必要がある。だから有事立法だという流れになった。集団的自衛権の行使と有事法制は、コインの裏表の関係です。次に、それらを進めるための世論誘導があります。二〇〇一年九月のテロ事件以降のキャンペーン、さらに二回の「不審船」（一九九九年三月、〇一年十二月）などを、「脅威」としてさかんに描き出しながら、有事法制が必要だという世論操作が行われてきました。考えてみますと、テロも不審船も、「有事」ではありません。それらは違法行為、不法行為、不愉快な出来事ではあっても、「戦争状態」ではありません。ところが、政府はそういう出来事を利用して、有事法制が必要だという方向へ世論を誘導しようとしています。

戦前には国家総動員法がありました。「戦争のために人的、物的、精神的能力を一丸とする」という法律です。産業動員があり、国民精神総動員がありました。有事法制の本質です。いま進められている有事立法の準備も、ここに帰着します。防衛庁は一九七〇年代から有事法制研究をやっています。そして八四年と八七年に中間報告を出し、防衛庁所管の法律（第一分類）、他省庁所管の法律（第二分類）を公表しました。しかし、最も重要な第三分類、国民生活にかかわる部分は、中間報告にはありません。第三分類の具体的な内容ぬきの抽象的な議論は、国民にとって非常に危険なことです。

アジアが抱く危惧と恐怖の連鎖

日本が戦争を前提にした自衛隊の海外行動を日常的に行い、またそれに対応した国内基盤を

定めるということになれば、周辺のアジア諸国は警戒心を高めるでしょう。百歩譲って、かりにそれが日本国民の安心感に結びつくとしても、日本周辺の諸国にとつては危険のシグナルです。先の戦争で「日本の侵略」を経験した日本周辺の国々は、間違いなく、日本政府に懸念と警戒をもっています。有事法制が具体化するとすれば、反発と対抗になっていくでしょう。そしてそれらの反発と対抗は、日本にとつては「新たな脅威」というふうに受け取られますから、有事法制や軍備をさらに強めようとする動きになる。こういう不信と軍拡の連鎖は、冷戦時に失敗の教訓として学んだはずの「後ろ向きな安全保障」です。

日本人が原爆や空襲を決して忘れることがないように、アジアの人びとも被害を語り継いでいます。その怒りは、日本国が憲法によつて永久に戦争を放棄したことによつて、辛うじて和らげられていますが、このような法律ができれば、不快、不安を招くのは当然です。いま、日本の食料自給率は二七％を切り、食料の七割をアジア周辺から輸入している状態です。アジアとの関係の悪化は、即、日本国民の生命の維持に影響すること、忘れてはなりません。

いま、全国各地で、猛烈な反対運動がわき起こっているのは、国民の、「もう二度と戦争は起こしたくない」という危機意識の反映にほかなりません。

阻止への強い運動が、推進の勢いを止めたが

その大きな反対運動のうねりの中で、政府は「武力攻撃事態対処特別委」に上程された「有事関連三法」の今国会成立を断念し、継続審議とする方針を確認しました。審議未了・廃棄には一歩及びませんでした。小泉人氣にあやかりながら「備えあれば憂いなし」のキャッチコピー一本で有事法案を短期間に成立させようとした政府のもくろみは、とりあえず阻止されたわけ

す。「周辺事態法」から「PKO協力法改正」「テロ対策特別措置法」へと続いたここ数年の逆流現象を振り返ると、六月以降、国会での審議中に続出した「敵失」による僥倖要因も働いたとはいえ、近来にない「護憲・反戦」世論の盛り上がりが阻止の要因となったことは、大きな成果だったと言えます。

しかし有事法制問題は終わつたのではなく、先延ばしされたに過ぎません。次期国会までに、さまざまな駆け引きや「化粧直し」の挙動が計られ、新規巻き直しの強力な展開が画策されることは疑いない。決して安心できる状態ではありません。成立が少しあとにズラされたという程度で、簡単に喜べる状態ではないのですが、後ろにズラされた結果、時間を活用することができるようになったと思います。今こそ衆知を集めて、危機をチャンスに変え、護憲をゆるぎないものになりたいと思います。

大きかった地方自治体の反発

「民」の側の態勢をどのように構築すべきか。この間の経緯を、ここで振り返ってみたいと思います。政府は地方公聴会を五月二四日と二五日に行う日程を早ばやと決定、野党はこのように強引に地方公聴会の日程を設定したことに對して強く反撥しました。それでも保守三党は賛成派の公述人だけで地方公聴会を行う計画でした。しかし中止しました。中止の理由について東京新聞は「賛成の陳述者を自民見つけられず」と報じています。賛成の立場から意見陳述をしてくれる人が見つからなかった。この間の、有事法制反対世論の盛り上がりを反映したものでした。その盛り上がりを強力に支えたのが、地方自治体の反発であったことも、特記したいと思います。例えば三重県議会は、五月十七日にいち早く臨時県議会を開いて全国で初めて有事関連法の撤回を求める決議を行いました。

中日新聞や朝日新聞中部版は、この間の経緯を、『三重県議会は、個人情報保護法案に対し、『報道に対する適用除外範囲がいまいで、取材・報道活動の萎縮を招くおそれがある』として、また有事関連三法案については県議会は『有事の概念が限りなく拡大される。周辺事態法の規定以上に国の権限を肥大化させる』と批判している』と報じ、『新生三重と共産党が共同提出した議案に対し、自民などは『地方公聴会を開くなど慎重審議を求める』対案を出したが、二七対二六で否決された』と伝えていきます。きわめて痛快です。

臨時議会を開き、撤回の決議を採択した県議会が出たということは、危機感が地方自治体に拡がりつつあることを示していると考えられます。これに続き、六月に入って四百を超す地方議会からの「法案撤回決議」や「反対・慎重審議決議」が続々と採択されました。これは、後で説明しますが、条文の中に、「有事」になれば、地方自治体は首相の統率に従わなければならない」という条項が含まれていたことが、「地方の危機意識」を煽ったものと考えられます。

同様に、条文には、すべての公共、民間機関も、そしてすべての国民も「有事」の際は首相の統率下に入ることが盛り込まれています。反対運動は、かつてないほど広い層から沸き起こりました。我われが得た阻止のための「延長された時間」を、地方自治体が意見を出す、労働組合や市民が反対表明するなど、あらゆる機会に利用することができれば、状況を逆転させることも不可能ではないと思います。この法案は、「状況を逆転させなければ、一大事になる」という大変な内容を含んでいますので、これからのたたかい方は、非常に大切です。

綿密に用意されていた「有事法制推進スケジュール」

こうした動きを考えるうえで、中曽根さんがおもしろい発言をしていますのでご紹介しまし

よう。今年の一月二四日に「志師会」という江藤・亀井派の総会の挨拶で述べた意見です。

「二〇〇二年という年は、日本の運命を決する年になると実感している。しかも一月から六月の間にそういう運命の時がくる。有事立法など日本の根幹にかかわる法案の行方はどうなるか。国がそれをどう判断するか。我々が精根尽くして働かなければいけない時期がくる。」

有事関連法案が提出される施政方針演説と相前後して中曽根さんがこういう挨拶をしている。いかにも中曽根さんらしい大仰なもの言いですが、有事法を根幹にすえて「日本の運命の時」と言い切ったそこには、やはり本質をついたものがあるだろうと思います。

中曽根発言を、もう一つ。四月十一日の読売新聞の「地球を読む」というコラムに発表した有事に関するかなり長い文章です。

「一つは、今までは遠き将来の課題と考えられていた有事立法や、国家的危機における緊急事態法や、集団的自衛権行使の問題が重要問題として肉迫している。集団的自衛権行使に関しての国会議員に対する読売新聞の調査によれば、賛成は五四％、反対は四〇％に変わっている。国防や大規模テロや国際協力面で、急を要する国家的課題が登場してきたからである」と、有事法案が受け入れられつつあるという認識を示して、

「そして最後に憲法改正である。目下、国会の憲法調査会で調査は進んでいるが、五年の論憲は長すぎる。少なくとも論憲三年、四年目からは各党の改正要綱を論議し、五年目から改正の準備運動に入るべきであるとの議論が台頭しつつある。我われは本国会で憲法改正の時の国民投票を提出し、制定しようとしている」と結んでいます。これが中曽根さんのスケジュールです。憲法調査会は二〇〇〇年から始まりましたから、論憲論争は二〇〇二年で終わり、二〇〇三年は手続き、二〇〇四年に憲法改正——という大きなスケジュールが描かれている。その前提として有事法制、それが一月から七月までの運命の時。そういうふうに読むべきなのでしょう。こういうタ

イムスケジュールを実現させるのはなんとも癪なことですから、ぜひとも崩したいと思いますが、まだまだ予断を許さない。と言うよりも、大きなところではそういうふうに動いている、ということ認めざるをえないということは、認識しておいてください。

なぜ今、「有事立法」を急ぐのか

ところで、このような悪法を、なぜ急いでつくろうとするのか。簡単に言うと、前述したとおり安保、日米軍事同盟の強化です。アメリカはイラクなど「悪の枢軸」への攻撃を執念深く計画していますが、日本は、今の「テロ対策特措法」では支援できない。アメリカの軍事同盟国として、支援を可能にする法律が、どうしても必要になってきたのです。

そのために必要な条件は二つです。第一は、後方支援を強制する法をつくって、国民も民間企業も、地方自治体も、ノーと言えない体制を固める。第二には、戦争を担う人間への保障です。第二は今回の自衛隊法の改正にも入っていますが、最前線の手当をどうするか。戦死者をどうするか。たとえばアメリカ軍だと、戦闘地域に入ったというだけで非常に高い手当が出ます。どの国のどの軍隊でもアメリカほどでないにしても、高い保障がなければ人は動きません。また、死者はどうするか。昔のような高額の軍人恩給も金鵒勲章もないのが日本です。小泉さんがあればどの非難を浴びながらも靖国参拝に頑固にこだわるのは、このへんとの関わりがあります。

有事関連三法案とは何か

前置きが長くなりましたが、では有事三法の中身を考えてみましょう。有事三法は、簡単に言

うと、前述の後方支援を強制する法律です。具体的な条文は『あぐら』276号「有事立法は戦争協力法」にも掲載されていますが、長文ですし、一読しても本当のねらいがわかりにくい。原文を読み解く鍵になることを申し上げます。

この法案は、三つの関連法案から成り立っています。その中心となる最も重要な法案は、「武力攻撃事態法」、正式には「武力攻撃事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律案」です。

二番目が「安全保障会議設置法一部改正案」。

三番目が「自衛隊法および防衛庁職員の給料等に関する法律の一部を改正する法律案」。この三つを総称して「有事関連法」とか「有事関連三法」と呼んでいるわけです。

有事法制はアメリカの世界戦略とそれに基づく日米安保の新しい展開が求めたもので、国防族やタカ派がアメリカに迎合しながら、かねてからの宿願を、この機会に達成しようとした。こうして、有事立法が政治的な課題として登場したわけですが、ここで注意したいのは「有事」という言葉が使われた趣旨です。

「有事」というのは防衛庁が一九七〇年代に研究を開始したときに、「戦時・戦争」という言葉が使えませんでした。「有事」という言葉を造語したのが始まりです。七七年の九月三日、「有事法制」という名称で内閣で検討が始まって以降、「有事」という言葉が「戦時・戦争」を意味するものとして使われるようになったという経緯があります。（ちなみに一九三八（昭和十三）年に制定された国家総動員法は、この法律の性格と適用範囲を「戦時または事変」というふうに明示しています。）

有事立法はこのように戦争を前提とした法律の整備ですから、当然ながら国民生活を中央集権化し、個人の権利を制限ないし停止します。きわめて具体的で拘束的な法律です。ところが、提

案理由としては「非常事態に対応する法律が外国にあるのに日本にはない」「国家の体をなしていない」などという抽象的なレベルで提起されている。これは残念ながら護憲といわれる側の努力不足も反映しています。政府側はいまいまままで有事立法を実現し、現実に使うのがねらいですから、あからさまに「国民の権利を停止する」などとは言わない。しかし、「有事」とは「戦時」であり、「戦時において国民生活を動員する方法」を規定しようとしているわけですから、当然基本的権利、財産権、地方自治などに直接関わってくる。国民生活が具体的にどうなるのかというレベルで考え、有事の中身を問いたださなければなりません。

武力攻撃事態法の内容

では、三法の中心となる武力攻撃事態法の条文を点検してみましょう。その概要は第一章・総則に示されています。

第一条は「目的」です。「この法律は、武力攻撃事態への対処について、基本理念、国、地方公共団体等の責務、国民の協力その他の基本となる事項を定めることにより、武力攻撃事態への対処のための態勢を整備し、併せて武力攻撃事態への対処に関して必要となる法制の整備に関する事項を定め、もって我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に資することを目的とする」と、日本の平和と独立、国の国民の安全の確保のための法律であることをうたっています。本当にその目的に適うものなのか。現実には武力攻撃事態とは何を意味し、武力攻撃事態への対処としては何をするのか、条文を見ましよう。

具体的内容は、第二条「定義」に示されています。ここでは、この法律の条文の中のすべての用語も、一つ一つ定義されていますが、特に注意したいのは、「武力攻撃事態」の中身です。一

般には「武力攻撃事態」と言うと、外部から「武力攻撃をされた時」と考えがちですが、第二条には武力攻撃事態を「武力攻撃（武力攻撃のおそれがある場合を含む）が発生した事態または事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう」と定義し、「（武力攻撃の）「おそれのある場合」「予測されるに至った事態」の二つを含む」としています。

「おそれ」のある事態とは、たとえば「軍事衛星で鮮韓国境に軍隊が集結しているのが見つかった」といった、客観的な事実がある場合ですが、「予測」は拡大解釈できる。たとえば、「台湾海峡に紛争が発生した」時はどうなるのか。米軍が出動すれば自衛隊は後方支援しますから、米軍が攻撃されれば自衛隊への攻撃も「予測」されることになります。これでは、「たとえば、アメリカが、必ず実行すると宣言しているイラク攻撃が、もし実施されれば、日本中が臨戦態勢に入ることになりかねない」と法律の専門家は心配しています。

そうなると「平時」がたちまち「戦時」になる。これは、米軍にとっては都合のいいことです。が、第一条の「目的」に明記している「国及び国民の安全の確保」は、守られるどころか危うくなるのではないでしょうか。

有事三法は、まさに国家総動員法

さて、「武力攻撃事態」に入ったら認定されると、次になにが起きるのか。第一条第三、第四、第五項に、関与する機関が示されています。

第三項の指定行政機関（内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法に規定する機関）は、関与するのが当然でしょうが、第四項に指定地方行政機関、第五項に指定公共機関（日本銀行、日本赤十字社、NHKのほか、電気、ガス、輸送、通信、その他の公益的事務を行う法人で政令で定めるも

の)が入っているのは大きな問題です。

たとえば「放送」はNHKだけではない。「通信」の項目で民放も「御用放送」に加担することになるでしょう。「輸送」には鉄道、自動車、船舶が含まれるでしょう。「公益的事業を行う法人」には病院など医療機関その他も含まれるでしょう。

条文はさらに、第四条で国、第五条で地方公共団体、第六条で指定公共機関の責務について、具体例をあげて、それぞれ「責務を有する」と明文化しています。さらに第七条では、国と地方公共団体との役割分担を示し、第八条では「国民」も「必要な協力をするよう努める」と定めています。「協力をするよう努める」という表現は、一見「努めなくてもいい」というように受け取られますが、法律用語としては、「努めなければならない」という意味です。そうすると、国民はさまざまな協力義務を課されることになります。これでは正に戦争中の「国家総動員法」です。年輩の方なら、なべ、釜、指輪まで供出させられ、家屋は強制疎開させられたことを思い出すでしょう。地方議会や医療、通信、輸送等の労働者をはじめ、多くの国民が一斉に有事立法反対に立ち上がったのも無理ありません。

もう一つ問題があります。こうした「武力攻撃事態」の認定や、その際の対処措置を誰が決めるのかという問題です。今の動きを見ていると、内閣総理大臣や少数の閣僚で閣議決定して、国会には後から出し、急を要するということで、迅速に執行を確保されることになりかねません。第二章は「武力攻撃事態への対処のための手続き等」ですが、第九条に、「政府は、武力攻撃事態に至ったときは、武力攻撃事態への対応に関する基本的な方針（以下「対応基本方針」という）を定めるものとする。」として、基本方針に定める事項に「武力攻撃事態の認定」「武力攻撃事態への対処に関する全般的な方針」「対処措置に関する重要事項」の三項を掲げ、第六項で「直ちに国会の承認を求めなければならない」としています。

法律の専門家によると、この「直ちに」というところがくせものだ、ということです。事前承認ではなく事後承諾でも可能だという布石を、巧みに打っているのです。米軍の軍事行動の後方支援などは、すぐにも実行命令を出さなければなりませんから、その後で国会を開いて事後承認を得るという（か、事後承認させる）方法を用意しているのです。しかも第十項には、「対処基本方針の承認の求めに対し、不承認の議決があつたときは、当該議決に係る対処措置は、速やかに終了されなければならない」と追い打ちをかけています。閣議で決定すればすぐに実行できるのです。さらに、第十一項で「内閣総理大臣は、対処措置を実施するに当たり、内閣を代表して行政各部を指揮監督する」としています。コトが起きたら、国会などでグズグズしてられない。首相の命令一下、バタバタと決まる仕組みが出来ている。まことに見事な戦争協力法です。

治安維持法にも似た恐ろしさも

法律の条文は、しろうとはわかりにくいのですが、「速やかに終了されなければならない」とは、法的には「決議を待たずに実行してもよい」と、ほとんど同じ意味になる。わかりやすいたとえで言うと、建造物が建つてから住民が反対運動を起こしても、ほとんど勝訴できないのと似たことになる。非常に巧妙な条文だと法律の専門家は警告しています。

その巧妙さは、一九二八（昭和三）年の、治安維持法の大改正を思い出させます。

一九二五（大正十四）年に制定された治安維持法の最高刑は十年でしたが、二八年に「天皇制を变革するための結社をつくった場合は死刑にすることができると改めた。それを、国会を通さずに、緊急勅令で通してしまい、翌二九年に国会の承認を求めました。その国会で承認に反対する演説をする予定だった労働農民党の代議士山本宣治は、演説の前日に、神田の旅館で支配階

級の手先に暗殺されました。新憲法下の今は、まさかそこまでは、と思いますが、治安維持法が、日本を戦争に走らせる大きな要因になったことを、決して忘れてはならないと思います。既成事実が出来てしまつてからでは、どんなに反対しても、遅いのです。

危険な首相の権限強化

もう一つ心配なのは、首相の権限の強化です。前項で、内閣が決めればバタバタとコトがすむ構図に触れましたが、第二四条（対策本部長の権限）では、対策本部長（第十一条で、「内閣総理大臣」と定められています）は、指定行政機関、指定地方行政機関、指定公共機関が実施する総合処置に関する総合調整を行うことができる、としています。「これらの機関は対策本部長に意見を申し出ることができる」という文章も、第十四条第二項にありますが、「有事」になつたとき、それを申し出るのは現実には非常に難しいことは、誰でも想像できるところです。

小泉首相は、就任以来、内閣の権限の強化につとめてきました。切れ味のいい弁舌で一刀両断することで小泉人気がつくられ、首相公選論や大統領制の検討まで浮上しました。たしかに「有事」を想定すると、一極集中は最も効率的ですが、民意を汲み上げるのは、本来、時間も労力もかかる仕事です。ピラミッド型の権力構造だけが、「有事」を口実に急ピッチで構築されていくのは、非常に危険なことと思われます。

もう一つ注意したいのは、「第三章 武力攻撃事態への対処に関する法制の整備（事態対処法制の整備に関する基本方針）」です。この章の第二十一条は、「武力攻撃事態への対処に關して必要となる法制（以下「事態対処法制」という）」の整備を定め、有事立法が通つたらすぐ、事態対処法制をつくる措置を講ずることを明らかにしています。新しく上程する法律の中で「すぐ

次の法律をつくらなければならない」と言っている。非常にふしぎな法律です。

内容も第二十一条第三項「事態対処法制整備に当たっては、その内容に応じ、安全の確保のために必要な措置を講ずる」、同第五項「国民の協力」、第二十二条第三項「米軍の行動への協力」など、注意を要する要素があります。

「国民の協力を得られるよう必要な措置を講ずるものとする」は、「協力により受けた損失に関し、必要な財政上の措置を併せて講ずる」と付記し、一見、国民に十分配慮しているという印象ですが、戦前、沖縄で飛行場に収用された土地は、五十七年を経た今も、まだ返還されていません。「国民」というのも「有事に国家が必要とする技術を持った人」なのか、「すべての国民」なのか分かりません。拡大解釈すれば、戦闘行動にまで参加することになるのか、その歯止めもありません。目的の中に「米軍の行動への協力」がしっかり組み込まれている以上、平和ボケの今は考えてもいなかった大変な事態への協力を強制されることもあり得るわけです。

戦時下の「大本営」を可能にする安全保障会議設置法「改正」

中心的・包括的な基本法である「武力攻撃事態法」が、どれほど大きな問題を内蔵しているかは、以上ご説明したとおりですが、ほかの二つの法案も大事です。

「安全保障会議設置法の一部を改正する法律案」の「改正」は、簡単に言うと、安全保障会議に今回新たに武力攻撃事態についての審議権が付託されるということです。「安全保障会議」は、総理大臣と八人の大臣閣僚で構成された「内閣の中の内閣」、小さな内閣です。武力攻撃事態が発生したときに、それに対する認定を八人で行い、基本的な方針（対処計画）を策定し、それを閣議で決定し、それが武力攻撃事態対策の実施命令になることを明文化したものです。

もう一つの「改正」は、安全保障会議の中に「事態」に対処する「専門委員会」とよばれる新設の下部機構を設けるようにしたこと、武力攻撃事態が起きたときにそれに関する基本的な調査・分析、そしてそれへの対応・対策を作成する専門家の委員会です。この専門委員会には制服の自衛官が入ることになっています。

首相が議長を務める戦時内閣のような少人数の小内閣に、制服自衛官を入れることで、一種の「大本営」という色彩を含むことになる。そういうことが言えると思います。幹部自衛官がどういうかたちのものなのか、審議がまだそこまでいつてないのですが、入るといことは間違いなようです。

これまでの安全保障会議設置法には自衛官が首相官邸で総理大臣のために作戦計画を立てるという場はありませんでした。改正されるとそれができるようになる。そういう改正点を盛り込んだのが安全保障会議設置法です。

戦時色を強めた自衛隊法改正

第三の「自衛隊法改正案」にも、軽視できない重要な問題が数多く盛り込まれています。

大きく二つに分けますと、自衛隊法改正の中で実現されることは、一つは自衛隊の行動、権限が拡大される。それに基づいて地域社会や国外における行動が容認されるようになるということです。自衛隊の拡大された権限を保障するために、自衛隊の付帯行動を、法の適用除外、法の特例に置く、というのが特徴です。

もう一つは、自衛隊の行動に関して、これまでになかった力を与えるようになったことです。

今の自衛隊法では、直接侵略・間接侵略の際の防衛出動には、総理大臣の指示、あるいは防衛

出動を待機するという待機命令があるのですが、今回の自衛隊法の改正では、待機命令における待機行動が格段に強化されました。これはものすごく大事なところですよ。その気になれば防衛出動の待機命令でインド洋にも行けます。「防衛出動の待機」も、自衛隊法に新たに加えられました。(第七十七条)

今の防衛出動の待機命令は、自衛隊を退職して登録した予備自衛官を招集する。駐屯地に集まってもらうのですが、それ以上のことはできません。今回は、防衛出動待機命令の段階において、部隊が駐屯地から外に移動して進出して、どこかは書いてありませんが(展開予定地域)という名でどこへでも行けるようになります、改められました。

「防備をあらかじめ強化しておく必要があると認める地域(以下「展開予定地域」という)があるときは、内閣総理大臣の承認を得た上、その範囲を定めて、陣地その他の防衛のための施設(以下「防衛施設」という)を構築する措置を命ずることができる」(第七十七条の二)

まだ何も起こっていない時でも防衛庁から待機が命じられると、その部隊は、「防備をあらかじめ強化しておく必要があると認める展開予定地域」があるときは、そこに陣地その他の防衛施設を構築することができるようになったのです。

同時に展開予定地内の移動に障害がある時は、一般交通に供しない道路や水面を、迂回路として使うことも、可能になりました。(第九十二条の二)

外に出ていくと当然ながら自衛隊の隊員の行動を保障するための措置が必要になる。それが適用除外と特例法で、自衛隊法改正案の大きな部分を占めています。つまり平時法の外に自衛隊の活動を置く。そのための改正ですね。(第二百三条の二)

そして、墓地埋葬等に関する法律や医療法の適用除外、漁港漁場整備法、建築基準法、港灣法、森林法、道路法、都市公園法、海岸法、土地収用法、土地区画整理法の特例の適用除外など、二

○の法律が、適用除外ないし特例として、待機命令の段階から認められるようになりました。

この二〇の法律の中には、地方公共団体の長が管理権を行使する法律があります。それらに対して特例の適用除外を設けることは、自衛隊はそれらの法律の適用除外である、拘束されない、ということの意味するわけで、自衛隊の可動範囲が大幅に広がったわけです。

同時にもう一つの側面があります。その性格として、包括的であるからこそ、これから始まる大きな法的な世界を予告する（プログラム法）としての意味を明らかにしています。これ自体、法律であると同時に、これから始まる大きな法体系の輪郭、方向づけを指し示すプログラムです。これは第二三条に書かれています。

「政府は、事態対処法法制の整備を総合的かつ計画的に実施しなければならない」

二「前項の事態対処法制の整備は、その緊要性にかんがみ、この法律の施行の日から二年以内を目標として実施するものとする」

これから始める世界、これから始める法的な枠組みを明らかにしている、という意味でプログラム法なのです。

改正される自衛隊法の中に二〇の法律が組み込まれていることを考えますと、これは第一次有事法なんですね。第二次、第三次、第四次について二年間を目標として、ということですから、計算しますと、国会は、通常国会、臨時国会、それぞれ二つ開かれるので二つの国会に総合的かつ計画的に、次々に第二次、第三次、第四次の法整備が出てくるということになります。今回はその中の第一次で、これから始まる有事法制全体の輪郭を指し示すプログラム法としての性格がある。この二つの側面から考えることが必要だと思えます。これで終わりではないのです。「これからですよ。開始のベルが鳴りました」というのが、この法案が持つもう一つの特徴です。

国会で疑惑を解消できなかった首相と防衛庁長官

それにしてもとりわけ重要なのは武力攻撃法の第一の性格です。五月七日からの審議では「第二条」に掲げられた武力攻撃の意味をめぐって政府は支離滅裂の答弁、この法律案は戦時法であることを暴露しましたが、第二条をそのまま読んでも、その問題点はわかることです。

第二条では三つの公的な概念が提起されています。

第一項は「武力攻撃」です。武力攻撃とはどういう意味に使う言葉であるかが「武力攻撃 我々が国に対する外部からの武力攻撃をいう」と定義されています。説明する文章の中に定義される言葉が入っているというおかしな定義です。これは、よくない定義ですが自衛隊法にもある言葉ですから、この概念自体は自衛隊法に出てきている。しかし第二条はそれだけでは終わっていないのです。

「武力攻撃」に並べて「武力攻撃事態」という新しい法令用語が出てきます。

「武力攻撃（武力攻撃のおそれのある場合を含む）が発生した事態または事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態」。それらを全部（武力攻撃事態）と定義しています。武力攻撃というのは我が国に対する外部からの攻撃ですね。水平線の向こうに船が見える、こちらに向かっている、という情勢でなければ武力攻撃にはならない。そこで「武力攻撃事態」に対してこの法律をつくったと考えられます。

武力攻撃に対して日本は何もできないから不安だと考えている国民の多くに、（備えあれば憂いなし）、あなたがた国民の生活を守ります、そのためにこの法律ができた、というのなら、それなりに、私は支持はしませんが筋が通ります。日本が危ない。だからそれに対抗してこういうことをやります、という構え。それだけならば第二条の「我が国に対する外部からの武力攻撃を

いう」という定義だけでいいはずだ。「事態」が緊迫し、武力攻撃が「予測」されるに至った事態、その瞬間からどこかで何かが……、というようにこの法律は一人で動き始めます。日本が攻められたということではなくて、インド洋で何かが、ワシントンで何かが、というときに、この法律は動きます。そういうふうに動かそうと思っている人がいるから、こういう規定ができたわけです。

実際に五月七日と八日の総括質疑の中で「予測される事態」というのはいったい何かという質問がありました。総理大臣も防衛庁長官も明示できませんでした。防衛庁長官は「武力攻撃が予測されるに至った事態を、周辺事態法で自衛隊がアメリカの地域戦争に協力するケースと、今回新たに設けられる武力攻撃事態法にいう武力攻撃が予測されるに至った事態というのは、重なり合う場合があります」ということを認めました。「その可能性を排除しない」ということです。排除しないということは「可能性があります」ということです。アメリカに対して既に日本は、地域戦争に後方的支援する義務があるとか、さまざまの面で戦闘行為はしないけれど支援はする、ということをや束縛し、そのための法律をつくったということです。

それだけでなく、武力攻撃が「予測されるに至った事態」にも、さらに適用される場合がある、そういうことも明言しています。

それは、有事法制は必要だ、今のままでは不安だ、新しい法律をつくってほしいと、（備えあれば憂いなし）に共鳴する国民の多くが求めている有事法制賛成の思いから、かなり決定的に離れているんですね。みんなはそこまで望んでいるわけではないんです。世論調査では六割が求めているわけですが、そんなところまで自衛隊が出ていくという法案に、賛成するわけではないと思います。それなのに、この人たちに安心を与えるためにつくられた法律の一番大事な部分に、その人たちが欲しているものをはるかに越えた状況と自衛隊の使い方が設定されている。それが

目的であると思われるような法律のつくり方になっている。最大の問題はそこにあると思います。それを政府は説明しない。できないのです。

「武力攻撃事態法」が成立すれば、イラク攻撃も可能になる

外国産の牛肉を国産と偽って売った会社は解散させられましたし、幹部は逮捕されました。しかし、外国産の脅威を国産の脅威であると偽った小泉さんは、何も罰されない。武力攻撃が予測されること自体は国の脅威ではない、と言う。それが〈備えあれば憂いなし〉だと。そこでこの言葉の定義、本質が議論されなければいけないのですが、何も進んでいません。唯一、五月十四日に政府は「武力攻撃事態対処法」にいう「武力攻撃事態」について統一見解を明らかにしました。

「そこで事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態とはどのような事態であるかについては、事態の現実の状況に即して、個別具体的に判断されるものであるため、仮定の事例において限られた予見のみに基づいて判断することは適切でないと考えている」と。

これは、その場その場で考えますということです。周辺事態、武力攻撃事態というものを安全保障会議という密室で、五人ないし七人で決め、こういうかたちの定義に基づいて行われる自衛隊の行動が許される、ということです。

アメリカはたぶん秋以降にイラクに対する軍事攻撃を行うでしょう。行いたくてもしょうがない。当然、同盟国に協力を要請するでしょう。しかし今は周辺事態法で「インド洋と中東は含まない」とされている。これは法律の条文には書いていないのですが法律を審議するとき野党から詰め寄られて、小泉総理大臣が「周辺」というのは地理的な概念ではないので限定することはで

きないが、インド洋・中東は含まない」と言ってしまったんですね。そこで「インド洋は含まない」と考えられてきた。法案を審議するその場で総理大臣が述べた言葉は、条文と同じ重みをもちます。だからアフガン攻撃に対して周辺事態法は効かない。テロ対策特別措置法が必要となったのです。

ところが、アメリカがイラク戦争を行うときテロ対策特別措置法が使えるかというと思えない。この法律は九月十一日に米国で発生したテロに対する国際社会の協力という目的限定がありますからイラクに対する攻撃には使えません。しかも二年間の時限立法です。アメリカに協力するための新しい法律が必要になったのです。それが武力攻撃事態法です。これですと「事態が緊迫した武力攻撃が予測されるに至った事態」というのはどのようなようにも解釈できる。自衛隊や海上自衛隊の護衛艦は「予測された」段階で展開予定地に進出します。法律をそのまま論理的に使っていかうとすればそういう使い方になります。極端な例はイラク攻撃にも連動できる。極端な論理ですが、戦争というのはいつも極端なんです。こういう法律ができれば必ず使われます。

発動されれば限らない連鎖反応が可能に

問題は、そうなるだけではないということです。そうであつたら自衛隊に入らなければいいということですが、この法制が成立すると、地方公共団体は協力しなければならない。指定公共機関も協力しなければならない。それがすべて総理大臣の命令のもとに行われるわけです。しかもその行動が国内の地域、地方自治体と企業、ひいては個人にかかってくる。そういうつながり方をして法案ができています。それは法案を読めばわかります。

地方公共団体に関して言えば、第十四条の総合調整、行政命令が出される。ここまでは穏当で

す。ここまでは対策本部長である総理大臣に意見を申し出ることができる。意思表示ができる。しかし第十五条「内閣総理大臣は、前項の指示に基づく所要の対処措置が実施されないときには、別に法律に定めるところにより、関係する地方公共団体の長等に対し、対処措置を実施すべきことを指示することができる」。ここは「命令」です。意見を申し出ても命令が出ます。従わなければならない。

従わないときは「内閣総理大臣は当該対処措置を実施し、または実施させることができる」。代執行です。そういう強権を総理大臣は持ちます。今の法律ではそういう権限はありません。周知事態法も地方公共団体に協力を求めています。が、「求めることができる」「協力を依頼することができる」に、とどまっています。しかし今回は総合調整であり、指示であり、代執行です。だれが代執行するかは書いていませんが、私は全体の流れから、公安条例に準じて公務員が代執行できると読んでいます。地方公務員・国家公務員の、ほとんどの人は武力攻撃に囲い込まれる。地方自治体と地方、公共団体のすべてが「責務」という義務を負います。

「武力攻撃が予測されるに至った事態」は、外に対していろんなかたちで適用される。日本が攻められるという客観的な事実がないにもかかわらず、いろんなかたちで用いられる。外に対する適用が考えられると同時に、それは内に対して、命令と代執行を含む強制力として適用される。だから国家総動員法と同じようなわけなのです。

地方公共団体だけではなく、民間もそうです。それは「指定公共機関」という言葉で表されます。前述したように指定公共機関というのは「独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信、その他の公益的事業を行う法人で、政令で定めるもの」です。明示されているのは日赤、NHK、日銀、行政法人などですが、その他の公共的機関があります。公共機関だけではなく「公共的」というあいまいな括りのなか

でとらえられています。公共機関なら新聞や民放は入らないのですが、公共的機関と“的”を入れると、たちまち含まれます。

同じように電気、ガス、輸送、通信、その他の公益的事業。この場合も（公益）だけなら、電力会社・ガス会社・NTT・JRなどですが、公益的事業と“的”がつくかぎりブレイクする。やぐざ以外は全部公益的側面をもっているといっていると思います。こうしてこれらすべてが「責務」を負うことになります。

何に對してかという点、武力攻撃事態に對してです。武力攻撃事態は何かというと、それは現実の状況に即して個別に判断されるものであるため、限られた予見のみで論ずるのは適切ではないと。しかし協力責務はある。それに違反すれば懲役六か月未満という刑罰があります。業務停止命令もあります。

限らない拡大の危険性

戦前に「国家総動員法」という法律がありました。国家総動員法は一九三八（昭和十三）年の四月一日に公布され、一九四五年の敗戦の年まで続きました。約一〇〇の法律です。

有事法制は第二次、第三次、第四次まであるプログラム法です。

もうひとつは一九六三（昭和三八）年度の統合防衛図上研究（三矢研究）、朝鮮戦争がもう一度起こったかどうかという作戦計画が必要か、あるいはそのもとでどんな法律が必要か、という研究です。一九六五年の二月の衆議院の予算委員会の国会質問があります。議事録の内容は全部残っています。そのなかに非常事態諸法令に必要な法律として七七ないし八七件挙げられています。

そういうことから、有事関連三法が二年以内に示す法令は一〇〇近くになるだろうと思っています。

ます。

戦前の最後の「有事法」は、一九四五（昭和二〇）年六月二二日、沖縄の日本軍が全滅する前日に出的た「義勇兵役法」です。これはボランティアの戦闘を強制した。凄まじい法律です。「男子に限っては年齢十五年に達する者は四月一日より年齢六〇年に達する年の十二月三十一日まで、女子においては年齢一七年に達する者は四月一日より年齢四〇年に達する年の十二月三十一日までこれ（義勇軍）に属する」。有事法制の一番おしまい、ここまでいったんですね。

今度の有事法制はそこまでいくかどうかわかりませんが、「国民の協力」を求めてくることは間違いないですね。

朝日新聞の声欄に国際線機長の山口宏弥さんという五〇歳の人の投書がありました。二月二日ですから法案が明らかになる前ですが、次のように述べています。

「……今国会で有事法制を成立させる動きが高まっています。日ごろ諸外国で発生する事件や戦争、テロ、ハイジャックなどに翻弄される危険が高い私のような国際線のパイロットは、強い関心をもっています。九九年に成立した周辺事態法は、周辺有事の際、地方自治体や民間へ軍事協力を求めるものでした。ところが今度の法律は、協力ではなく強制で、罰則規定が検討されていると言われています。民間航空機による軍事輸送は明らかに国際民間航空条約に違反するもので、運輸の安全は保障されません。つまり国際法上、民間機が軍用機とみなされることになります。……有事法制は民間のパイロットにとっては徴兵そのもの。威勢のいい政策より平和憲法を生かした外交こそ政府の役目です。私は民間航空機のパイロットですから、罰則があつても軍事輸送はしません」

こういうふうな自分の職場、自分の仕事との関連で協力しないという人もわずかながらいます。その人たちが活発に反対運動を展開しています。

今の法律には命令に対する罰則はついていません。しかし保管命令があるから運ばなければいけない。運ぶのは飛行機であり、船です。事態はここまで来ていることを心に刻んでください。

「ハードな有事法」と「ソフトな有事法」

ご承知のとおり、今の国会には有事関連三法と同時に「個人情報保護法案」と称する「メディア規制法」が上程されました。武力攻撃事態法など、有事関連三法は軍事的な法体系、軍事特例法を「ハードな有事法」とすれば、メディア規制法をはじめとする法律は「ソフトな有事法」と言えるでしょう。

憲法の第三章「国民の権利及び義務」で定められた人権を侵害する性格のものになる「ハードな有事法」と「ソフトな有事法」が同時に進行していく。そうしますと、どういうことが起きるのか。

たとえば「ハードな有事法」に反対しようとした時に、「ソフトな有事法」が確立していれば盗聴が可能になります。住民基本法が近く実施されますが、実施されると住民票が十一桁の番号で統合される。個人のプライバシーや情報が国家に管理される世の中になる。「個人情報保護法案」はそれを防ぐために提案されたのですが、情報一般を管理するものに変えられて上程しました。しかし、これは、メディアの規制を含んだために、マスメディアが一斉に猛反撃し、一応引き下げられました。しかし、これでめでたしめでたしとは言えません。「個人情報保護法案」を伴わない住民基本法は恐ろしい側面があります。爆弾が残ったままになりました。

もともと今回の「有事法案」には、二つの仮面がありました。自衛隊の海外派兵と集団的自衛権行使を包み隠す「武力攻撃予測事態」という、眼差しを欠いたあいまいな表情の仮面、もう一

つは武力攻撃から国民の生命・財産を保護する“国民保護法制”という触れ込みの一見やさしそうな仮面です。その実、片方は“偽りの仮面”であり、もう一方は“空っぽの仮面”でした。法案が未成立に終わったのは、仮面の下にある実像が見破られたからにほかなりません。すなわち“日本有事”という想定を示しつつ、実際はアメリカの戦争に自衛隊を加担させる“国産牛肉偽装事件”と同じ構図がまず明らかになり、ついでその効果的な遂行のために地方自治や基本的人権を“国民保護法制”の名分下、国家総動員体制に組み込む統治システム組み換えの仕組みが暴露されていったためです。

審議開始冒頭における、「武力攻撃が予測される事態とは周辺事態と重なり合う状態である」という防衛庁長官答弁によつて、法案の目的が、アメリカのイラク攻撃への参加をも念頭に置いた海外派兵にあることを国民は知りました。あいまいな表情の仮面は、集団的自衛権行使に道を開く策略だったのです。同時に、もう一つの仮面には、国民の生命、身体及び財産を保護する“事態対処法制”の制定が掲げながら、その中身はといえば、「この法律の施行の日から二年以内を目標として実施するものとする」という先送りが見え隠れしているだけのガランドウで、政府に地方権限の白紙委任を求める冷酷な正体が読みとれました。法案成立後は、国民生活の安全や権利保護より“指定公共機関”“民間企業への業務従事命令、物資保管命令が優先されるだろうこと、また地方公共団体に対する首相の指揮、代執行権確立につながる運用戦略の本質部分が、地方自治体の長や労働組合に、時がたつにつれひろく認識されることになりました。〈連合〉が最終段階になつて廃案要求に踏み切つたのも、ここまであからさまになれば無関心でいられなくなつたからでありましょう。

こうして有事法制国会審議の第一幕は、政府の敗北に終わりました。憲法を無視し国民をあざむく偽りと真空の仮面劇が、みずからを滅ぼす墓穴を掘つたのです。それは映画『カンダハー

ル』のメッセージ——「アフガニスタンの仏像は破壊されたのではない、恥辱のあまり崩れ落ちたのだ」を思い起こさせます。同時にそこでは憲法を破壊するような法案を提出した政府だけでなく、憲法に対する大労組の無関心も批判されている、と、私は思います。

第一幕は政府の敗北に終わりましたが、やがて第二幕が開きます。次回は「国民を守る手立て」が前面に押し出されるのは確実です。先送りされた警報の発令、避難の指示、被災者の救助、社会秩序維持などを盛り込み、「民間防衛活動」や「自主防災組織」創設をかけるニューモデル有事法制がやってきます。それにどう対応するか、国土戦を想定し、自衛隊への後方支援を要求する次の対決の場「国民保護法案」に、護憲の立場から反対を貫く論拠を固めておかなければなりません。それには歴史に学ぶ必要があります。沖縄戦で住民がどう扱われたか、「満州の残留孤児」は、なぜ生まれたのか、自衛隊が、それら旧日本軍の行為を自己批判し克服した軍隊であるか、また、そもそも軍隊によって住民生活が守られ得るのか、さらに自衛隊でなければどんな組織が有効なのか——外にも内にもきびしく問う視点を準備しておかなくてはならないことを申し上げて結びとします。

（※この項は、五月二六日、横浜水道会館で開催された、福島瑞穂と市民のスクール「有事法制を考える特別講座」でのお話を基に、その後発表された原稿を加え、編集部の責任でまとめました。国会でのその後の推移による変更、現時点での展望等、なお加えたいことをお持ちでしたが、寸暇もないご多忙で、未完の部分が残ったまま掲載に至りましたことをお詫びします。）

有事法制を 沖縄から考える

大田昌秀

参議院議員・前沖縄県知事

こんにちは。皆さんの前でこうしてお話しできるのを大変うれしく思います。本日のテーマである、有事法制の問題に関しては、一時間半とか二時間という時間ではとても話せないようなことがたくさんございます。一般的には有事法制のどこがおかしいのか、何で危険なのかということについてのお話はよくされているようですが、私は、今あえて法律問題に触れるのではなくて、有事法制が出来たときの効力、つまり実際に戦場でどうなるのかという問題について、沖縄の体験を通して申し上げたいと思います。

「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」

沖繩から有事法制をみて、まず最初に申し上げたいことは、いま在日米軍専用施設の七五％の基地が沖繩にあり、そこに約三万人近い米軍がいるということです。そのため沖繩では、有事体制になった場合に、米軍との関係はどうなるのか、ということが一番重要になっています。

ご承知のように、日米安保条約では、法的には「日本全土基地方式」と申しまして、日本全国いたるところに米軍基地を置けるようになっていきます。それがどうして沖繩だけに在日米軍専用施設の七五％が集中しているのか。先頃、私は国会でこのようなことを防衛庁長官や外務大臣にいろいろ質問しました。沖繩が日本に復帰する時に、核抜き本土並みということが言われた。核を撤去して、本土並みに非核三原則を適応できるようにすることが沖繩返還のスローガンだったわけですが、実は沖繩には核があるということも追求しました。

一九九四年でしたか、京都産業大学の若泉敬教授が『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』という本を書きました。これは、（核密約について）他に方法がなかったと信ずるしかないといった意味のことを書いた本です。この人は佐藤総理の密使として沖繩返還協定を結ぶ段階で、アメリカのキッシンジャー国務長官と具体的な動きをした人なんです。

若泉さんはヨシダという仮名（＝コードネーム）を使って密約を結んだ。その密約は二点ありまして、一つは日本の繊維工業です。その頃、アメリカに繊維を輸出することで大変な問題になった。これは当時の田中角栄通産大臣などの努力によって、何とか収まりますが、一方、この問題は、アメリカにとつていわば日本に譲歩するという形でしたので、それと引き替えに、緊急時の核持ち込み・使用などに関する核の密約を結んだわけです。

若泉敬さんは、この著書の中で、キッシンジャー国務長官とどのように交渉したかということ、具体的に述べています。若泉さんは亡くなる前の数年間、沖縄に慰霊祭のある度に密かにやってこられて、沖縄県民に申しわけないことをしたと、最後の戦場だった摩文仁の慰霊の塔に参りに来ていました。この若泉さんが相手をしたキッシンジャーさんには『WHITE HOUSE YEARS』という本がありまして、その本と若泉さんが書いた『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』の本と比較してみますと、八割かた一致しています。

そこで、私はその核密約について、つい最近の福田官房長官の核発言とからめて質問しましたら、福田さんは「若泉さんの本は読んだけれども、その中身は言うわけにはいかない」と明言を避けました。もちろん政府の立場からしますと、明言はできないでしょう。私は小泉総理に対しても、「若泉さんの本を読みましたか」と聞くと、「読んだ」と言いましたから、「これはしめた」と思いましたが、質問する時間が五分くらいしかないものですから、時間が切れてしまつてそれ以上は聞けませんでした。いづれにしましても核密約はあるということは、非常にはつきりしています。そういう状況の中で、最近の福田官房長官の発言、安倍官房副長官の核発言があつた、というふうに私はみているわけです。

戦争を知らない人たちが法案作りに参加

さて、話は有事法制にもどりますが、実はこの有事法制という問題を考える時に、私は、もうただただ怖い。なぜこんな怖い法律を作るのか、という気持ちでいっぱいです。最近、社民党でこの法案を作った防衛庁の人たちを招いた勉強会がありました。私も出席しましたが、この人た

ちは自分が何を言っているのか本当に分かっているのかという感じがいたしました。

私はこの人たちに、「ここに誰か一人でも戦争を知っている人がいますか」と聞きましたら、「だれもいません」と言う。私は「そうだろう」と言っただけです。法案には私のように戦争を知っている者からすれば、ぜんぜん話にならないことがいっぱい書いてあるんです。そういった意味でこの法律をきめ細かく作ったとしても、実際に有事体制となった場合に適応できるか。私は到底できないと思っております。

実例の一つは、桑江さんという戦前の日本の陸士をでた沖繩出身の人の話です。この人は一九七二年に沖繩が復帰した時に、自衛隊を引き連れて沖繩に入ってきた、最初の隊長なんです。陸軍士官学校を出て、徹底的に軍事教育を受けた職業軍人で、陸上自衛隊の元第一混成団長という、非常に重い職責の人です。彼は当時、「沖繩県民を慰撫するために、県出身の隊長を連れてきたのだな」と、ずいぶん反発をくらいましたが、この人が、つい二、三日前、地元の新聞社のインタビューを受けて、「有事法制は必要か」という質問に対して、「必要だ」と、当然のように答えている。同時に、「有事法制を作るためには八〇〇件くらいの法律を作らなければならぬが、いま法案にでているのは数件にすぎない」ということも言っております。

桑江さんが自衛隊の部隊を引き連れて街中を通そうとした時に交通規制をやったところ、自衛隊に反対の連中がやってきて「けしからん、なんでこんな勝手なことをやるんだ」と抗議されたそうです。それに対して、桑江さんは、「交通の問題をきちんと解決するためには、我われが動く必要があった」と答えている。桑江さんは、さらに「当時の戦争中の法律では、徴兵制は二〇歳以上だったけれども、自分の弟は十六歳で戦場に引っぱられて戦死した」と無念の思いで語り、もし日本の国土が戦場になった場合、こういう事態が起こるかを、沖繩戦の体験から学ぶべきだ

とも言っていました。その沖縄戦の体験が、実際にどういふものであったかということこそ、実は今日私が申し上げたい点なのです。

有事に、法律は守られることは絶対にない

桑江さんは、現実には有事体制になったら、いくら法律があっても、「超法規的な形の行動をとらざるを得ない」とはつきりと言っています。つまり、有事法制はいろいろと国民の生命とか財産を守るといふことを口実にしていますけれども、実際に戦争になったら、そのような法律はまったく意味を持たない。超法規的にいろいろと利用されるのだということを、陸上自衛隊のお偉方が断言しているんですね。私もまったくそのとおりだと思います。

つい二、三週間前の参議院の外交防衛委員会で、自衛隊ＯＢの自由党の委員が、防衛庁長官に「有事体制になったら、自衛隊は戦争をすることが目的だから、運輸機関とか、その他の機関を守るができない。自衛隊は船や飛行機をどうするかとか、そんなことに関わっておられないから民間の防衛隊を造ることが必要ではないか」と、質問していました。それに対して、防衛庁長官は、今そのようなことは考えていないと答えた。しかし、私は、この自衛隊のＯＢが言ったように、まさに有事体制になったら、いくらいろいろな法律を作っても、自衛隊、つまり軍隊が、どんなに輸送機関を守ろうとしても守りきれないと思います。これは沖縄戦の体験を通してはっきりと言えるわけです。

法律というのはいろいろきめ細かい規定がしてありますが、いざ有事という体制になって、そのような規定が守られるかというと絶対に守られない。

具体的に申し上げますと、沖縄戦のときに、嘉手納や読谷、那覇などに飛行場がいっぱい作られました。その飛行場を造るために、軍隊が個人個人の土地を強制的に取り上げた。そして、その土地代を地主たちに払うことが期待されたわけですが、地主たちは戦後五六年経った今も土地代を払ってもらっていない。しかも自分の財産が未だに国有地になっているということで、裁判を起こしている。これが実態なんです。今、個人の私権、財産権を侵した時には何々を支払うというような法律をきめ細かに作っていますが、こんなものは正直いつてまったく意味をなさないので、というのが有事体制なんです。

沖縄戦が始まる直前に不吉な事態が次々に発生

戦争中にどういう法律ができて、それがどのような利益を持ったかということは、法律の数がものすごく多くて、とても話しきれませんので、そこを全部飛ばしまして、具体的に沖縄戦とのからみで申し上げたいと思います。

まず最初に、沖縄戦が始まる時に大変不吉な状況がいくつも起こりました。その一つは、沖縄戦が始まるということで、本土から沖縄にやってきた「沖縄守備軍」が、各地に守備陣地を作りました。沖縄に米軍が上陸した時にこれをどう防ぐかという作戦を練って、部隊を配置したわけですね。日本の将校たちは、「日本は神の国である、だから日本軍は絶対に敵に負けることはない」と言っていた。「中でも、空軍は、世界一の力を持っているから、敵の飛行機を沖縄に一步たりとも入れない」と絶えず言っていた。ところが沖縄戦が始まる一年ほど前から、沖縄の空を飛んでいる飛行機は、みな米軍の飛行機だったのです。そして、知念村というところで、いろ

ろな陣地を作っている時に、事件が起きました。

米軍が沖繩本島に上陸したのは昭和二十年の四月一日ですが、その直前に、その知念村で、住民のリーダー格の一人が、あまりにも敵の飛行機ばかりが飛んでいて、爆撃や銃撃が激しいものですから、「日本の高射砲の命中率はどうしてこんなに悪いんですか」と守備隊長に言ったら、「貴様は、日本軍を馬鹿にするのか」と、その場ですぐに首を切られてしまったのです。

また、兵隊が農家の家畜、豚とか山羊とか鶏とかを勝手に持ち出すので、ある村会議員が、「これは農家のものですから、ちゃんと代金を払ってください」と言ったら、「日本軍隊に何をいうか、俺たち軍隊はこんな村まで守りに来ているのに」と、見せしめということで、これもまた首を切られてしまった。このような不幸な事態が、戦争が始まる前から起こったわけです。

そういう状況の中で、沖繩戦が始まる昭和十九年十月九日、県都・那覇市では、沖繩守備軍の最高首脳、司令官や参謀長たちは地図を開いて、米軍が攻めてきたら、どのような防衛体制を組んでいくのかと作戦を練った。その後、二次会ということで料亭に行つて、飲み食いしているうちにすっかり寝てしまった。そうしたらその翌日の十月十日、朝七時頃から二百機くらいの米軍の艦載機が沖繩を襲い、那覇市を五回にわたつて攻撃。たった一日で那覇市の九〇％が焼き払われてしまった。その攻撃で、数百人の軍民が戦死したり、負傷したりしたわけですが、中でもとくに重要だったのは、数十万発の迫撃砲の砲弾や、県民の一个月分の食料が一日にして焼き払われてしまったことです。

料亭で二次会をしていたスキをつかれてしまったと言えはそれまでですが、すぐに米軍がやってくるという状況の中で、どこからどういふうにどれくらいの敵機がくるかという情報が多たたく伝達されていなかった。その結果、ただの一日で那覇市の九〇％が焼き払われ、沖繩の祖先

が残してくれた何百年來の文化遺産がごとく灰にされてしまったのです。

沖繩を守るために、混成四四旅団とか、四五旅団の部隊を乗せて鹿児島から沖繩に向かった富山丸も敵の潜水艦に撃沈されてしまった。乗船していた四六〇〇人のうち、三七〇〇人が海没した。このように沖繩戦が始まる前に非常に不吉な事態が現実起こっていたのです。

沖繩の悲劇を予感させた対馬丸事件

この昭和十九年の10・10那覇大空襲の直前にも、「対馬丸事件」という大惨事が起こりました。昭和十九年七月七日に、サイパン島が玉砕。政府は閣議で、「沖繩県民のお年寄りとか子どもたち八万人を本土に、二万人を台湾に、避難させよう」という計画を立てた。いわゆる学童疎開ですね。ところが、沖繩の子どもたちは、寒い本土になんか行きたくないと、いろいろな理由をつけて、行きたがらなかった。そんな中で、七歳から十五歳の子どもたちを乗せた対馬丸という船が、昭和十九年八月に那覇の港を出て、鹿児島に向かったところ、米軍の潜水艦に撃沈された。この「対馬丸事件」というのは、沖繩では誰一人知らない人がいないくらいですが、海中八百メートルのところに撃沈されたまま、未だに遺体も収容されていない。遺族たちは今も遺体を回収してほしいと請願しているという状態です。

対馬丸には子ども八〇五人、引率する先生とか、お母さんたち八三六六人、あわせて一、六四一人の県民が乗っていましたけれども、潜水艦に撃沈された結果、一、四八四人の犠牲者を出した。子どもたちで生き残ったのはわずか五九人。一般の人は八三六六人中、一一八人。両方あわせて一七七人しか生き残ることができなかったという大きな悲劇が起こったわけです。

このような情勢を踏まえて沖縄戦が始まるのですが、沖縄戦の一番不幸なことは、作戦を指揮する東京の大本営の政策と、沖縄現地の南西諸島守備軍、言い換えますと沖縄守備軍との考え方が一番最初から基本的に違っていたことです。

東京の大本営では、米軍は沖縄本島の読谷とか、嘉手納とか北谷の海岸から上陸すると予測して、嘉手納、読谷、北谷から上陸する米軍艦・米兵を、那覇の西方にある慶良間諸島の海岸の地下壕に隠しておいた海上挺身隊（いわゆる人間爆弾と称された二、三百の特攻艇）を使って、彼らの背後から、いまの自爆テロみたいな形で沈めるという作戦を立てたわけです。米軍は、沖縄本島を攻略してから離島の島々を攻めるだろうと東京の大本営は予測していた。

しかし、米軍はその大本営作戦の裏をかくて、沖縄本島に上陸する前に、慶良間諸島に真っ先に上陸して、隠してあった特攻艇を全部取り上げてしまった。そのため、攻撃しようにも攻撃できないどころか、半年分の食料も全部焼き払われてしまった。これが後に慶良間諸島の集団自決をもたらすという結果につながっていくわけです。

「沖縄は守れない」と、将校たちは朝から酒浸りに

それと、もう一つ基本的な作戦の違いは、米軍はまず沖縄に上陸する前に台湾を攻めるだろうというのが、大本営の作戦本部の考え方だったので、沖縄本島を守るために、本土から来た多くの部隊を海岸べりに配置して、米軍が上陸した時に、それに反撃するという部隊配置をしていた。その沖縄守備軍の中でも一番強い部隊は石川県の金沢からやってきた「武部隊」と呼ばれた、第九師団ですが、その部隊を台湾が危ないということで、米軍が沖縄に上陸する直前になって、大

本営は沖縄から引き抜いて台湾に派遣してしまつたのです。

沖縄の守備軍の首脳たちは、台湾に一番強い部隊をふりむけられたら、絶対に沖縄は守れない。我われも一緒に台湾に行つて闘うべきだと、東京の大本営と大変なケンカをする。大本営は聞かない。しかし、沖縄の守備軍が、自分たちも一緒に台湾に派遣して闘わせてくれ、と文句を言つたものですから、第九師団を引き抜いた東京の大本営は、「いやあ、心配するな、姫路の第八師団を第九師団の穴埋めとして必ず派遣するから」と約束した。

ところが、朝約束して、その日の夜には、「派遣できなくなつた」と電報を打つ。大本営の作戦参謀の当時の発言をチェックしてみますと、非常に冷たいことが書いてある。姫路の第八師団を、第九師団の後釜に派遣しても、どうせ沖縄は玉碎するから、わざわざ沖縄まで派遣して玉碎することはないと、約束を覆して、派遣をやめてしまつたのです。沖縄を守るより、日本本土を守る兵は一人でも多いほうがいいからと。ですから、沖縄戦は日本本土を守るための防波堤にされた、捨て石作戦の犠牲になつたのだと言われるわけです。

沖縄守備軍の首脳たちは、沖縄はもう見込みがないということで、朝から晩まで酒ばかり飲んでた。ちょうどその時、台湾を攻撃するつもりだつた米軍は、台湾を攻めたら、米軍の死傷者数が多くなると、台湾をスキップして、沖縄を真つ先に攻めることに作戦計画を変更した。大本営は、沖縄に第九師団がいなくなつた穴を完全に突かれたわけですね。このように、最初から大本営と沖縄守備軍との作戦が食い違つてしまつたのも不幸でした。

このことについては、沖縄戦の記録をお読みになると分かります。大本営航空参謀の神直道という人が書いた『沖縄かくて壊滅す』という本がありますし、沖縄守備軍の作戦参謀をつとめた八原博道という人の『沖縄決戦』という本があります。

神参謀は、二三歳くらいで少佐でした。二〇代で少佐と言えば大変なものです。私は今でも忘れませんが、この人は戦争直前に、沖縄にやってきて、首里城のそばの園比屋武御嶽（ソノヒヤンウタキ）という、沖縄の人たちが拝む場所に「沖縄は全滅しようがしまいが日本は痛くもかゆくもない。たかが一〇〇万足らずの人口ではないか」と言ったのです。その言葉を聞いた時に私は、ある種の感動を覚えしました。「沖縄の人が全滅しても本土の人は痛くもかゆくもない」という言葉は、「沖縄は日本国のために尽くせるんだ」という意味に解釈して感動したわけです。私も軍国少年でした。

その神参謀は、「飛行場をたくさん作って、米軍の飛行機をたたけば一挙につぶすことができる。だから沖縄作戦の一番大事な点は飛行場を造ること。航空作戦だ」と言った。一方、沖縄守備軍の八原参謀は、「戦争というものはそんなに生やさしいものではない」と言っていた。この人は、私も会ったことがあります。アメリカの大使館につとめていたこともあって英語も分かるし、非常に知的な人なんです。このようにして二人は対峙していた。

しかし東京の大本営、作戦本部の言うことは聞かなければいけませんから、結局、沖縄に飛行場を造ることになったり、片っ端から住民を引っばってきて、この小さな沖縄本島に、二〇くらいの飛行場を作らせた。テント小屋に寝泊まりして、何か月も朝から晩まで……。

我われ学生隊は、食べ物なんかほとんどない状態の中で、首里から通って、読谷、嘉手納の飛行場作りをやらされました。今みたいにブルドーザーとか重機があれば簡単に土砂を掘ったり動かしたりできるんですが、そんなもの一つもありませんから、クワとツルハシで飛行場を造るわけですね。そうすると、本当に手から皮がむけてきました。

それなのに飛行場が完成して間もない頃、飛行場を壊せという命令がでたのです。敵にそれを

利用されたら困ると。しかし壊そうにもコンクリートで固めてありますから、壊しようがない。クワやツルハシとかで壊そうとしてもこれは大変なんです。しかし軍の命令ですから、聞くしかないわけで、本当に想像を絶するようなかたちで飛行場を破壊しました。このように、戦争が始まる前から、本当に情けないような作戦の齟齬があつて、沖縄戦が始まったわけです。

五四万人対十一万人。戦力は五分の一

沖縄戦が始まった当時の沖縄の人口がどのくらいか、いろいろ説がありますが、アメリカ軍が正確に記録しているのがあります。それには四三万人から四五万人と書いてあります。ところが日本の守備軍はどうだったかといえますと、日本全国から集まった兵隊と、沖縄の兵隊を含めて八万六千人くらい、それに県下の中等学校生とか女学生、少年たちを含めても、日本の守備軍は十一万人くらいでした。

それに対して米軍は、ベトナム戦争とほぼ匹敵するくらいの五十四万八千人でした。ベトナム戦争は十年間、沖縄戦は三か月ちよつとの戦闘ですが、沖縄守備軍の約五倍、沖縄の総人口を上回る米兵が、ベトナム戦争と同程度の巨大戦力で、あの小さな沖縄に押し寄せてきたわけです。

誰がみても勝てるわけがない。海に浮かんでいる軍艦も、上空を飛んでいる飛行機も全部米軍のものばかりで。制空権も制海権も完全に米軍が握っていた。しかも米軍は最新式の兵器、たとえば、火炎放射器という怖い武器がありますが、それまでは四、五メートルの距離しか焼けなかったのが、ボタン一つ押せば十数メートルぐらい焼けるような、そういう新しい兵器で襲つて、壕の中にこもっている兵隊や住民を焼き殺した。「沖縄戦は米軍の新しい兵器の試験場だ」と言

われる、そういう戦争が始まったわけです。

天皇のおわします皇土を守ること

なぜこんな戦争をしたか、と、私は戦後、大学にいる時に十六年間、防衛庁の戦史研究室を始め、アメリカの国立公文書館や国会図書館に通ってその背景を調べましたが、沖縄戦が始まる前から、米軍が沖縄に上陸したら、沖縄は玉砕するしかないということは、東京の大本営でははっきりと知っていたことがわかりました。

昭和十九年に沖縄に赴任した、沖縄守備軍の八原参謀が書いた日記などを読みますと、昭和二十年の三月春頃までには自分たちはもう死んでいるだろう、と書いています。さらに記録を読みますと、米軍が上陸する直前のある日、東京の大本営から数名の将校たちがやってきて、「自分たちはみなさんと一緒に沖縄戦を闘うために来たわけではなくて、みなさんが玉砕したあとに、米軍の背後にひそんで、ゲリラ戦をやるために来た」と、あいさつ。自分は非常に不愉快になったと書いています。実はこの人たちは、東京にあった陸軍中野学校、スパイを養成する学校の卒業生だったわけです。つまり諜報関係、スパイ活動をするために、東京から派遣された。沖縄戦が始まったら沖縄は玉砕するということを、すでに戦争が始まる前に知っていたわけですね。

最初、沖縄守備軍は東京の大本営の直属部隊でしたが、しばらくすると、いつの間にか台湾の第十五方面軍の配属になり、大本営直属から外されてしまった。これはどういうことかといいますと、「沖縄戦は、沖縄を守るのが目的ではない。天皇のおわします皇土、本来の日本の国土を守るための戦争が沖縄戦である」と、大本営の作戦の中にちゃんと出ています。

一番大事なのは一日でも長く、沖縄の周辺に米軍を釘付けすること。その間に、日本本土の守りを固める、というのが作戦の基本だったわけです。沖縄戦が始まった時、日本本土の防衛体制は、六〇%ぐらいしか完成していなかった。そこで、米軍が上陸したときに、一日でも長く沖縄に米軍を釘付けにするためには、一挙に戦鬨にでるのではなくて、できるだけ作戦を長引かせて持久作戦をするというのが沖縄の戦略の基本になったわけです。

第九方面軍の参謀長をしていた練山という中將がおりますが、この人が東京の大本営に行つて、作戦の打ち合わせをした歸りに、首里の沖縄守備軍司令部に立ち寄つて、こういうことを言つてゐる。「米軍が南西諸島、沖縄とか奄美大島とか、台湾に上陸した場合、東京、中央にはこれを救済する手段はない」と。「結局、我われは本土決戦のための、捨て石部隊でしかない。尽くすべきをつくして玉碎するほかはない」と、沖縄守備軍の司令官たちに明確に語つてゐます。沖縄戦が始まる前から玉碎するほかはないとはつきり分かつてゐたわけです。

法律の根拠なしに徴用された沖縄の防衛隊

さて、本題の有事体制になつた場合にどういふことが起こるかと言いますと、まず第一に「働ける人たちは片っ端から動員される」という法律が必ず出てきます。一般の非戦闘員を軍隊に編入するという「兵役法」が早い段階でできるわけです。昭和二〇年の六月段階までに、この法律が五回から七回くらいまで改正になってゐます。改正になるたびに、たとえば、年齢制限を十七歳以上だったのが、十五歳に下げたり、十四歳に下げたりというようなかたちで非常に厳しくなつてくる。つまり働ける人は根こそぎ動員していくという方向に変わつてきます。

一九四二年、昭和十七年に「陸軍防衛招集規則」というのができますが、その規則に基づいて、沖繩では、満十七歳以上から満四五歳までの男性を徴用して、戦場にだすようなことができたわけです。これを俗に「防衛隊」といいます。

ふつう二〇歳になると、徴兵検査というのがあって、検査の結果、甲種、乙種、丙種に分類され、甲種合格の人は無条件に軍隊に入れられる。乙種や丙種合格になった人は、しばらく待っていて、戦況が厳しい状態になったら呼ばれる。沖繩では、正規の軍隊のほかに、乙丙にかからないような人たちまで全部動員して、「防衛隊」という名称で約三万人を戦場に投下しました。法律的にどうなっていたか見ていきますと、日本陸軍作戦とか、海軍作戦とか、いろいろな記録がでていますが、その記録の中で、「沖繩の防衛隊は、法律の根拠なしに動員されて戦場に送られた」ということがはっきりと書いてあるのです。

沖繩には県下に十二の男子中等学校と九つの女学校があつたわけですが、彼らも否応なく動員された。実はこれは法律的にはまったく根拠のない動員です。つまり有事体制になると、法律があろうとなかろうと、こういうふうに具体的に若者たちを動員して戦場に送るわけです。

「軍民共生、共死」民間人は戦争から守られる存在ではない

私たちも動員されて、三八式の銃一丁と百二十発の銃弾と二個の手榴弾を配られました。そして軍隊のべらべらの服を与えられて、戦場に出されたわけですね。兵隊は足を守る巻脚絆があつたわけですが、生徒たちには脚絆なんていうものは到底配給してもらえない。素足で、丸出しの半袖、半ズボンで戦場に出されました。

ここで一番注目したいのは、いま小泉政権は、「国民の生命と財産を守るために有事法制を作る」と言っていますが、戦争が始まりますとどうなるか。沖縄守備軍の長参謀長は絶えず、「軍民共生共死」ということを言っていました。「民間の人は軍隊と一体となって、共に生き、共に死ぬ存在だ」。つまり民間の非戦闘員というものは、いかなる意味においても守られる対象ではなくて、軍隊と一緒に道連れになって、最後まで闘うのが役割だというわけですね。

今でも私は覚えていますが、長参謀長は、「沖縄は、生活必需品が非常に乏しくて、その七割くらいを他府県、県外から入れている。戦争になると運搬船が通えなくなつて困つた状態になる。そうなる就非常に厳しくなるので日頃から食糧を蓄えておけ」と絶えず言っていました。ところが、戦争になつて、沖縄の住民が餓死するような状況になつた時に、軍隊に食糧をくれと言つても、分けてくれなかつた。軍隊は戦争をするため、勝つために来ているから、民間のために食糧をさいてやれば、軍隊が勝つことができない。だから、住民にはいつさい食糧をやることはできない。お前たちは自分で食糧を考えろとはつきりと言っていました。

一般の民間人というのは「軍隊が守る」という存在ではなくて、「軍隊と一緒に生き、一緒に死ぬ」、その共生、共死の存在でしかないということ。それは、もう繰り返し繰り返し沖縄では言われていたということを申し上げたいと思います。

有事体制になれば、行政はまったく機能しなくなる

ここで、沖縄戦の一番醜い点を申し上げたいと思います。これだけはぜひご理解頂きたい点です。昭和十九年の段階で、沖縄の防衛の責任者だつた連隊区司令部の石井虎雄大佐が、柳川陸軍

士官あてに、「沖縄防備対策」という秘密電報（文書）を送った。その中で石井大佐は、沖縄を
防衛する場合に基本的に四つの大事な点があると言っています。

一つは、戦争が有事体制になった場合、戒厳令を敷けと言っている。二つ目は、沖縄は五〇あ
まりの有人島からできているから、日本が一大海軍力をもつてしても、この小さな島々を含めて、
沖縄の諸島を周辺から取り巻かない限り危ない。つまり沖縄の有人島のどんな小さな島一つでも
とられてしまったら、沖縄本島がだめになる。沖縄本島がだめになったら日本がだめになる、日
本はもう見込みがない、というようなことを表現しています。

三つ目は、沖縄というところは歴史的にも日本本土とは違う。沖縄は琉球王国を形成していて、
沖縄県民は琉球国王に対する忠誠心は持っているけれども、天皇の存在さえも知らない。したが
って「天皇のために命を捧げる」とか、「国のために命を捧げる」といった気持ちは沖縄の人た
ちにはない。だから、有事体制の時にひとたび目を離してしまったら、沖縄県民はどこへ向かっ
ていくかわからないから、絶えず監視しておけということ。

四つ目は、沖縄の生活必需品の七〇％は県外から入れているので、有事体制になった場合に、
県外から船で食糧を運んでくることができなくなるから、食糧の備蓄をしろと、食糧の備蓄の重
要性を述べているわけですね。さて、そこで問題は一番目の戒厳令です。この戒厳令は実際に敷
かれるようになっていた。どうしてかと言いますと、先ほど10・10空襲で、那覇市の九〇％が一
日にして焼き払われたといいましたが、その空襲の前から、沖縄県民の中には玉碎気分というの
があった。そうしたこともあって、沖縄の人びとは軍隊から信頼されていなかったわけだ。

では有事体制になった時の行政面はどうだったか。当時の沖縄県知事は本土から来た人で、と
ても臆病だったと言われています。県庁の宿舍は10・10空襲で焼け残りましたが、この人はそこ

にいと危ないといって、県庁を抜け出して、那覇から十二、三キロ先の、いま基地で問題になっている普天間に逃げてしまった。その自然壕に引込んだまま県庁に戻ってこない。

そうすると、県政が完全に中止してしまう。那覇にいた職員たちは、当時、車なんてありませんから、十二キロ先まで歩いて行って自然壕に潜んだままでいる知事に報告する。あまりひどいので、内務省とか県庁の警察署長に通告をして、県庁に戻してくれと言うと、戻すわけですね。ところがこの知事は、沖縄は玉碎すると信じていますから、東京で政府と折衝をするという口実を作って、東京に戻ってしまい、長いこと行方をくらましたあげく沖縄には帰らないで、香川県の知事に転任してしまった。

一方、那覇市長はと言いますと、東京に公用で出張するといつて、家族を九州に避難させて、自分は東京に行くという口実で那覇を出て、東京には行かず、家族と一緒に九州にとどまって、那覇に帰って来ない。那覇市も予算が組めなくなつて、大変な状態になつてしまったわけです。

今の政府の法案によれば、有事体制になると、行政はあたかも機能するかのようになっておりますが、陣地を造るために個人の自宅を移したり、庭の立木を切ったりした場合は保障すると言っていますけれど、私は正直にいつて、笑ってしまったんですね。だいたい有事体制になつて、行政が機能すると考えること自体がすでにナンセンスなんです。みんな地下壕に逃げてしまいうけですから。有事になれば、いろいろな資料など持つていけませんよ、絶対に。平常通りに、行政が機能すると思つたらとんでもない間違いです。

沖縄ではそれまで潔いことを言つていた学校長とか、県庁のお偉方、部長クラスは、ほとんどみな他府県から来ている人でした。そういう人はみんな口実をもうけて、やれ文部省と打ち合わせがあるとかと言つて上京して帰つてこない。行政の機能は完全に麻痺してしまつた。

私の学校時代の校長先生もそうでした。私はその校長の当番警備をして、同じ家に住んで、朝から晩まで弁当を作ったりしていました。この人は、非常に厳しい人で、銃剣術の銃床で学生をみんなの前で殴るような人だったんですね。当時私は沖縄師範学校にいましたが、その師範学校の壕を首里城の一角に掘ったわけです。そうしたら、この校長が吉田松陰の「留魂道」という本、魂をとどめるといふ、その本にちなんで、「留魂壕」という名前を付けてくれた。

ところが、それまで毎日のように学生を叱咤激励して、ちよつとでも私語すると殴り倒すような厳しいこの校長が、文部省に打ち合わせがあるといつて、行ったきり帰つてこないんですね。それを見て、私たち学生は、「魂をとどめろ」ではなくて「恥をとどめた」と、よく言つたものです。実際に戦争になると、そういうことが現実にかかるんです。この人こそは大丈夫と信頼していても、逃げてしまうわけですね。ですから、有事体制になった時に、行政がともに機能するなんていうのは、私は全然信用できないわけです。

さて、先ほど石井沖繩連隊司令官が陸軍次官あてに沖繩防備対策という秘密電報（文書）を送つたと言いましたが、その中で「沖繩の人は信頼できない、手綱をしっかりとつかまないと有事体制の時、どこへ向かつていくかわからないから、しっかりと監視すべき」ということを言っている。それが戦争中どういう結果になったか。米軍が沖繩本島に上陸したのが、昭和二〇年の四月一日ですが、そのひと月前の三月に、沖繩本島北部の名護市の北部地区にあった大政翼賛会の支部に、「国士隊」という隊が極秘理に組織されました。

このメンバーは、三三名ほどおりまして、大政翼賛会の支部長や学校長、お医者さん、県会議員、市町村長など、日頃から住民と密接な接触のある人たちばかりです。この人たちは日頃から住民たちと接触していますから、有事の時に住民の世話をするだろうと、誰でも期待するわけ

すね。ところが、実はそうではなかった。米軍が圧倒的な力で攻めてくる、沖縄の守備軍がせいぜい十一万人に対して攻めてきたのは五万八千人ですから、とても勝ち目がない。当然、住民を敵の手から安全な場所に移すはずですが、この国土隊のメンバーたちは、正反対の行動をした。「ああもう戦争なんか嫌だ」とか、「もう日本人は頼りにならない」とか、そういう反軍的で厭戦的な言動をする住民を、片っ端から守備軍司令部に密告して、処罰する役割をやったのです。しかも、ひとたび、米軍が上陸して来た時は、井戸に毒物を入れて、米兵を殺害するとか、そうした任務をさせた。幸いに日本軍が早く降伏したものですから、この国土隊の人たちははるくに活動もできなかったのですが、もう少し、沖縄戦が長引いたら、まさにこの人たちは自分の兄弟、子どもにも等しい人たちを、自分の手で売り渡すようなことをやっただろう。そんな隊が実際に編成されたわけです。それが戦争です。

隊長の命令は天皇の命令。捕虜を突き殺した石垣島事件

「今、なぜ有事法制か」を考える一つの例を申し上げます。それは、捕虜の扱い方です。捕虜を捉えた時に、その扱い方を日頃から決めておかなければまずいということです。ジュネーブ条約で、戦争になった時に捕虜を殺してはいけないなどと定めてありますが、このような条約が本当に戦時に適応するのでしょうか。

沖縄戦が始まって二週間ほどしたある日、アメリカの爆撃機が八重山の石垣島で撃墜され、アメリカ軍のパイロットが捕虜になった。捕虜は、沖縄守備軍の上級機関である台湾の第十方面軍に捕虜を送って、そこで軍法会議にかけ、どのような反日軍的なことをやったかということを調

べて、処罰を決めるわけですね。ところが八重山の守備隊の海軍隊長は、捕虜を台湾に送る飛行機も船もないし、食べさせる食料もない、捕虜を監視する兵隊もないということを口実に、八重山で尋問した。そして、そのあぐくに捕らえた三人分の墓穴を掘らせて、墓穴の枕元のほうに一本の木を立てた。そこに捕虜をくくりつけ、目隠しをして、最初に二人の捕虜を日本刀で首を切つて惨殺した。そして最後の一人を、隊長が、模範突きといって、捕虜を一撃に突いたのち、部下たちに「お前たちも突け」と命令し、五十人ほどの部下に次々と突かせた。

戦前の法律では命令を聞かないと死刑になるんですね。隊長の命令は天皇の命令だから聞くしかない。それで、部下たちは突いて、その死体を用意された墓穴に埋めた。そして八月十五日に敗戦を迎えることになるわけですが、その後、その事件に関係した人たちが本土から八重山に戻つてきて、埋めていた死体を掘り起こし、改めて火葬にした。遺骨はガソリン缶につめて西表島の沖合いの一番深いところに、沈めてしまった。つまり証拠隠滅したわけです。

ところが戦時中、隊長から随分いじめられていたという兵隊が、マッカーサー司令長官に密告してしまった。戦争が終わつて二年、家族と平和な生活をしていた当事者は、ある日突然出てこいと言われて、裁判所がある横浜へ着のままでひっぱられた。

そして、一四六人の当事者のうち、一四一人が死刑を宣告された。その中に八人の地元の沖繩出身者がいて、一人だけ無罪。七名が死刑宣告されたわけですが、その沖繩出身者七人のうち、たった一人が正規の軍人。あとの残りはふつうの農民です。しかも七人のうち三人が二十歳未満の少年たちだった。その少年たちはわずか二週間ほど前に、自分から志願したり、徴用されて守備隊に入つて、事件にぶつかったわけです。

その無罪になった一人が、「こんな判決はひどい。もし正規の軍人であれば、戦争をやったか

ら死刑になつてもやむを得ないが、正規の軍隊でもない、二週間前に入つたばかりで、銃の扱い方も知らない農民が死刑になるとは、許せない」と怒つた。そして、東京の沖縄連盟の仲原会長に、なんとか死刑を軽くしてほしいとお願いをしに行つた。仲原会長は、沖縄県の志喜屋知事と協力して、減刑運動を始める。沖縄連盟の八〇名ほどの役員たちの署名を集めて、裁判を担当していた横浜のアイケルバーカー中将に嘆願文を出した。

かつて、武器を廃止した琉球には「殺す」という言葉がない

その嘆願文にどういうことが書いてあったかと言いますと、「沖縄というところは十五世紀から十六世紀の前半にかけて、尚真王という偉い王様がいた。約五十年間王様になっていた人ですが、この王様がいつさいの武器を持つことを禁止し、沖縄の人たちに武器を持たさなかつた。だから、すべての争いごとに、武器を持つて暴力で解決するのではなく、話し合いで解決するというのが、その後の沖縄のやり方になつた」と強調しています。

つまり、琉球国という小さな独立国を維持するには、武器を持つのはかえつて危険だから、と武器を廃止した。そして近隣の国々と平和友好条約を結んだり、貿易という手段を使って仲良くつき合つたので、この小さな王国が五〇〇年近くも安泰に維持できた。このことは一八一六年にイギリスから来た、バジルホールという人がちゃんと記録していることだということ。さらに沖縄に空手が発達したのも、武器を持たずに紛争を解決するためであり、空手という素手で難をのがれるというのが沖縄の立場だということを陳述して刑の軽減を申し出たのです。

この仲原先生というのは、成城学園の主事をしていた方で、大変有名な学者でした。沖縄には、

沖繩の万葉集といわれる、十二世紀から十七世紀くらいまでの庶民の生活の断片のあらゆる面を、一、五三〇首くらいの歌で表現した『おもろそうし』という大変有名な文献があります。仲原先生はその本の研究家としても非常に有名な方でした。

この『おもろそうし』一、五三〇首と、『遺老説伝』という沖繩の伝説等を集めた一四二の説話と合わせ、全部で一、六〇〇余りのデータを分析した結果、仲原先生は「二つだけ殺傷の記事がありますが、この記事の中の一つは仇討ちの話、一つは沖繩に侵入した外敵をきりふせたというだけのもので沖繩人が如何に血腥いことを忌み嫌っているかの証になると考えます」と証言したわけです。

たまたま私が大学の頃、アメリカ国立公文書館で日本や沖繩占領の資料を集めている時に、この裁判の記録が出て来たわけです。それを見ますと、六人の裁判官のうち、四人の裁判官が、この嘆願書についてどう対応したらよいかと協議をしています。結局四人の裁判官がこれは非常に重大な発言だから、慎重に協議しようということで、七名の死刑囚のうち、正規の軍人一人だけが死刑のままで、残り六名は重労働五年とか、三年とか刑が軽くなるんですね。

二〇歳未満の三名の若者たちは、みな重労働五年になつて刑に服すわけですが、そのうちの一人が県立農林学校の生徒でした。その人が生き残つて記録を書いていますけれど、「戦争は、ある日突然起こるものではない。日頃から、まともな人たちを精神的に異常な状態に作りあげていくことによって戦争が起こる。自分は五年間監獄にこもつて、そのことをしみじみと思い、教育がいかに大事であるかを身にしみて感じた」と発言しています。

我われが有事法制とか、最近の憲法改悪の動きに対し、きちんとした対応をしようとすると、「思想とか、理念なんかまつたく役にたたないんだ」というようなことをよく言われるわけです

が、いま申し上げましたように、仲原先生という優秀な沖縄連盟の会長がいて、この人が沖縄の歴史的な背景を全部知っていて、それを踏まえて沖縄の伝統的な平和思想というものを訴えた結果、六名、七名、そして最後に一人残った正規の軍人として死刑囚とされた人も、結局は命が助かるわけです。このように、思想や理念の力で七名の命を救ったという実例があるということをみなさんにご理解いただきたいと思います。

法律を作る人は戦闘には参加しない

また軍隊がいるところには必ず女性がいます。有事体制になりますと、いわば性の奴隷のような格好で置かれます。首里城の地下に守備軍指令部があり、私はそこに入っていました。その守備軍指令部の最高首脳たちのそばには、「朝鮮ピー」という蔑称でさげすまれ、処遇されていた朝鮮人慰安婦が三〇名ほどいました。私はなんでこんなところに女性がいるんだろうと思っていました。が、摩文仁の戦場で沖縄の最高首脳、牛島司令官、長参謀長たちは自決する直前まで、そばに女性を置いておりました。

参謀たちは日頃、いかめしい軍服を着て勲章を胸に下げていましたが、最後の段階になると、軍服を脱いで、沖縄の女性たちの黒い着物に着替え、なんとか命を助かろうと、摩文仁の戦場から去った。日本本土に帰ろうとしたんですね。参謀たちは、日頃外に出ないものですから、顔や手足がものすごく白い。沖縄の女性の短い筒そでの着物を着ていると、腰から下は真っ白い足と腕が出ている。なんとも表現のできないその姿を見た時に私は、「この戦争は負けたな」と実感したわけです。

お偉方というものは、大変残念ながら戦争の時に表に出てこない。いつも壕の奥の安全な場所に身を置いていた。とくに参謀長などは、鹿児島県から自分のいわばおかかえの日本の女性を連れてきて、最後までそばに置いていました。そして我われが水も飲めず、飢餓に苦しんでいる時に摩文仁の最後の戦場まで外国のウイスキーを飲んでいました。そのような状態を私は実際に見て来たのです。

ここで皆さんに考えていただきたいことは、「有事法制ができる時に、そのような法律を作る人は、いかなる意味においても自分は戦場に出ない」ということです。このことをぜひ覚えていただきたい。ある外国の方が、この種の法律を作るのを止めさせるには、その法律のどこか第一項か二項かに、「この法律を作る人は有事体制になったら、率先して、真っ先に戦場に出る」ということを付け加えれば、そのような法律はできなくなるだろうということを言っていますが、私もそのとおりだと思います。

軍隊を置かなかった島の住民たちが生き残った

曾野綾子さんの著書に『ある神話の背景』という本がございます。これを皆さんにぜひ読んでいただきたい。ここには、軍隊が民衆を守るという発想そのものが、おかしい、間違っている。軍隊はいかなる理由においても民衆を守るものではないということを、極めて明確に書いてあります。また司馬遼太郎さんは、『沖繩、先島への道』という本の中で、曾野綾子さんと似たようなことを書いております。ご自分が戦時中、戦車隊の一員として体験したことを踏まえて軍隊が民衆を守る存在ではない、と。軍隊という組織が、一般の民衆の生命と財産を本当に守ることは

可能かということを真剣に考える必要があるわけです。

実は沖縄戦の時に慶良間諸島に前島という小さな島があり、三〇〇名ほどの住民がおりました。その前島に渡嘉敷という小学校の分校があつて、そこに、中国の戦争に参加して、警察官をしていたという、校長先生みたいな人がいました。この人が、島に軍隊がいるとかえつて、標的になつて危ないと思つた。そこで、陣地を造るためにやつてきた将校に、「ここは私たちが自分たちで守るから軍隊は他の島に移つてほしい」と頼んだ。私にはちよつと信じがたいのですが、その時に将校は、「わかつた。お前、あとはよろしく頼むよ」といつて、引き上げたといふんですね。

慶良間諸島の他の島では、ほとんど集団自決が起つていますけれど、軍隊を置かなかつたこの島だけは、そんなことがまつたく起こらずに、二七〇名ほどの人が、一人の事故もなしに生き残つたという事実があつた。このことは、軍事的な施設をもたないほうが安全だったという、一つの例としてよく挙げられるのですが、非常に大切な事例だと思います。

だれがどのように国民の生命と財産を守るのか

さて、有事法制を考える場合に、元防衛庁の官房長をしておられた竹岡勝美さんが、機会あることに、「国民の生命と財産を守る有事法制と言いながら、実際には、地方の自治体との関係とか、あるいは、いざ敵が上陸した場合に、どこにどういうふうに一般の住民を避難させるとか、そういうことがまつたく議論されていないのはおかしい」と言つておられます。日本のこの小さな島国に五二か所も原子力発電所がある。今の戦争はミサイル戦争だから、もしもその四、五か

所に命中した時に、一般民衆の安全をどう守るかを議論するべきなのに、そうした議論がまったくない、とも指摘しています。私もまったくそのとおりだと思います。

一般民衆の生命と財産を守るというのであれば、どこにどういう方法で住民と財産を移すか、食糧はあるのか、住む場所はあるのか、着るものがあるのか、ということ、具体的に考えないといけない。私たちは沖繩戦に懲りて、戦争中の各県のいろいろな状況を、可能なかぎり調べていますけれど、ほとんど計画が立てられていなかった証拠が残っています。

沖繩戦が終わった年の十月一日に、米軍は有明海から上陸して、九州地区を占領し、翌年の三月に関東平野から上陸して一挙に日本をせん滅させるという計画を立てていた。そこで、米軍が有明海から上陸した時に、九州地方の一般住民をどう保護するかについて軍と住民が議論したらいいですね。

ところが、どこに何十万の住民を移して、食べ物はどうするか、住む場所はどうするか、という事になったら、結局わからなくなつて、もう住民のことはどうでもいいというふうになつたという記録がちゃんとあるのです。国民の生命と財産を守るといつても、具体的に、どういうふうにして守るかということを議論しないままに、今の有事法制が作られるのは、私は本当に怖いなと思うのです。

次にやってくるのは徴兵制

日本が広島と長崎に原爆二発を落とされて、多くの人が死んだ時に、日本が軍事費をどれくらい使ったかといいますと、予算の約八六％を軍事費に使った。また、当時軍隊がどれだけ残って

いたかといいますと、日本国内に四三四万人、国外には三五五万人の軍隊が残っていた。合わせて八〇〇万人近い軍隊が残っていました。

ところが日本は二発の原子爆弾を落とされて、無条件降伏をしたわけですね。いま自衛隊は二五万人足らずです。これで本当に日本が武力攻撃を受けた場合に対応できるのか……。四三四万人の軍隊が国内にいて無条件降伏したのに、二五万人の自衛隊で日本を守るか。ハイテクとかいろいろな面で日本は軍事大国といわれていますが、一部はPKOとかPKFなどでインド洋に自衛隊を出しています。人が足りませんよ。無論「今はミサイル戦争で人海戦術はあまりないから昔のように兵隊は必要ない」とのお考えもあるかもしれませんが、二三万、二四万人では、とうてい防ぎようがない。また景気対策の名目でそのような人海戦術を意図的に国策としてやってくることもある。ですから、次に出てくるのは何かというと「徴兵制」です。こんなに怖いことはないですね。

今の若い人は戦争の話をするとな人はバカだと、何で逃げないかという。逃げることであれば非常に簡単です。戦争中に、空から米軍が降伏しなさいという宣伝ビラを落としましたね。この宣伝ビラを憲兵隊とか警察に届けろという命令が出ます。それを届けなくて持っていたら処罰するという法規定があるわけですね。ところが朝鮮と沖縄では、単なる処罰ではなくて、銃殺するという命令がちゃんと出ているんです。

そういうふうには、有事体制になると、地域地域によつて内容が違ってくるし、それぞれにおける軍隊が独自の判断で勝手なことをやるというのは見え透いています。ですから、有事法制がいくら地域に入っているにしても、法律を作っても、それは超法規的にならざるを得ない、そのことをぜひみなさんにご理解いただきたいと思います。

「二〇一五年までには日本は憲法を改正し、核兵器を保有する」と指摘されていることについて

最後になりますが、一九九五年に、ベトナム戦争を十年ほど指揮してきたロバート・マクナマラ国防長官という人が『マクナマラ回顧録―ベトナムの悲劇と教訓―』という本を書いていました。その中で、彼は「私はケネディ大統領とジョンソン大統領のもとで、アメリカの国策、アメリカの価値観にもとづいて、ベトナム戦争を闘ってきた。しかし、戦争が終わって振り返ってみると、自分たちの判断は間違っていた。それで二度とこういう間違いを起こさないようにするために自分はこの本を書いた」と言っています。

ところで、いま有事法制で一番心配されているのは、日米安保条約のもとにおける米軍との関係です。とくに沖縄から見えますと、日本の国内法は米軍にいつさい適応されない。その米軍が例えば地方自治体に対して、「こうせい、ああせい」と言った場合に、地方自治体が拒否できるかという、できない、というのが私の判断です。

米軍との関係の法律がまったくないままに、有事法制ができた場合、基地を持っている地域とか、あるいはこれから基地にされようとする地域……、先ほども述べましたが、いま沖縄には在日米軍の専用施設の七五％が集中しています。そして安保条約では、「基地全土方式」といって、日本全国どこにでも基地を置けるような法律になっています。ですから有事体制になったら、今は沖縄に集中していますが、恐らく日本全国に基地がばらまかれます。これはもう目に見えていることです。そういう米軍の行動を抑制できるような法律がまったく出ない中で、日本の国内法でいくら有事法制を作っても、米軍には適応されない。そういう状態のもとで、いま法

律が議論されているということも、ぜひお考えいただきたいと思います。

マクナマラ長官は回顧録の中で、二一世紀は一般の人が考えているよりも、核戦争の危険が非常に強い、ということを書いています。アメリカでは、『二〇一五年の世界の情勢』とか、『二〇一五年の権力と進歩』というような趣旨の本がいくつか出ていますが、ハーバード大学の有名な教授たち十六名ほどが書いた、『二〇一五年の世界の情勢』という本の中に、日本は二〇一五年までに憲法を変え、さらにその時までには核兵器を持つていだろうと予言しています。

なぜ日本が二〇一五年までに核兵器を持つていると予言しているかというと、日本は戦争のできる世代の数が急激に落ち込んでいく。それに対して、逆に中国は戦争ができる世代が急激に増える。そうすると今の日本のナショナリズムの動きからして、中国に対する恐怖感と反発とで、日本が核兵器を持つていだろうと分析しているわけです。

ですから、安倍副長官は「核兵器は自衛のためであれば持つことができる」と、しかも「核兵器を保有すること、使用することはイコールだ」とはつきり述べたわけですね。あるいは福田官房長官の「国民が望めば……」という核兵器発言を聞いていますと、「アメリカの予言どおりに動いているな」と、そういった私なりの判断を持っておりますが、どうかその辺も心にとどめて、有事法制問題を考えていただけたらありがたいと思っています。

※この項は、六月十五日、横浜市のフォーラムよこはま・会議室で開催された、福島瑞穂と市民スクール「有事法制を考える特別講座」の講演を、主催者並びに講演者ご本人から誌上掲載の許可を得て掲載させていただいたものです。

国際ボランティア活動こそ、 平和憲法の大きな支え

藤田 昭彦

有事法制関連三法案が国会に上程され、「いよいよ憲法九条が危ない」との思いを強くする。背後にはアメリカのプレッシャーが働いていることにも警戒が要る。しかし、手をこまぬいて平和憲法を守ることは難しい。「有事法制反対」「憲法を守ろう」と声をあげ、集会やデモなどの行動をすることはもちろん大事だが、人の命を奪う戦争やテロの原因を除去することに、積極的に取り組む必要がある。私は新聞記者時代に日本の若者たちがアジアの国々で、「人の命を守る」ボランティア活動に従事する姿を取材して、国境を超えたボランティア活動こそ、平和憲法の大きな支えになり得る、と考えている。

アナクロニズム

まず、有事法案の「周辺」を見ておきたい。今回、小泉内閣が国会に提出した有事法案ほどアナクロニズム（時代錯誤）を感じさせるものはない。包括法案である「武力攻撃事態法案」は、仮想敵国を想定した東西冷戦構造下の考え方に基づくもの。言ってみれば、冷戦時代の遺物の感が強い。日本が武力攻撃を受ける可能性は、今の国際環境では考えられないことを、政府側が言っているのである。

それなのに、自衛隊と米軍が日本国内で敵を迎え撃つための陣地を造るため、あるいは、遺体を埋葬するため、などを想定し、法治国家で本来なら違法とされる、許可なしの民家の取り壊し、道路の改造、民有地の利用などを合法化しておくことに、どれほどの必要性があるというのか。小泉首相が言う「備えあれば、憂いなし」だけでは、とても説得力はない。

アメリカの圧力

東西冷戦の最中でさえ、歴代内閣が有事法の提案を控えていたのは、憲法九条で「戦争放棄」をうたっているのに、戦争の準備をすることに大きな矛盾があり、憲法違反の疑いが濃厚であるという良識が働いていたからではないのか。そんな有事法制に、なぜ今、小泉内閣が熱心なのか。これは既に多くの人が指摘しているとおり、アメリカのアーミテージ現國務副長官が二〇〇〇年に「日本に有事法制整備と集団的自衛権を認めることを促すことを求める」との報告書をまとめ

たことに端を発している。アメリカからブレッシヤーをかけられた日本の与党としては、昨年のアメリカでの「9・11テロ」と奄美沖での不審船事件を千載一遇のチャンスととらえ、一気に法整備を目指したのである。しかし、武力攻撃事態法案は、「テロ」や「不審船」といった現実に起きる可能性がある事態に対応するものではないのである。

「非核三原則見直し」発言

国会で有事法制が審議されている最中、ついに、福田官房長官は「憲法改正が論議される時代になり、将来、国民から非核三原則を見直そうという声が出てくるかもしれない」という趣旨の発言をした。これも、少し考えれば分かることだが、由々しき発言と言わねばならない。「持たない」核兵器を持つて、「造らない」核兵器を造つて、「持ち込ませない」核兵器を持ち込ませ、そして、どうするのか？そこを問いたい。

たとえば、敵が上陸したからといって、上陸地点の日本の海岸地帯にでも向けて小型核兵器を発射するともいうのか。狭い日本の国土が核汚染される、そんな馬鹿げたことを考える政治家はいないだろう。武力攻撃事態になったからといって、日本に武力攻撃を仕掛けようとしている外国に向けて核兵器を発射するともいうのか、侵略戦争になってしまうそんな馬鹿げたことを考える政治家もいないだろう。「使う」とは言っていないのだから、「持つ」「造る」「持ち込ませる」くらいいいではないか、とても言い逃れるつもりだろうか。

日本は憲法の規定から、どう解釈しても核兵器を使えないことがこのようにはつきりしている

以上、三原則を厳守するのは当然の責務である。地球上でただ一つの戦争被爆国であることも、絶対に忘れてはならない。

意図的な地ならしの疑い

もし、国民から見直し論が出てきたら、政治家として、「それは間違った理論である」と国民をたしなめねばならない。なのに、福田官房長官の発言は全く逆で、いかにも国民からそうした議論が出てくるのを待ち望んでいるかのような趣だ。それには、理由があるだろう。アメリカは「核」についても、絶えず、日本の核アレルギーを解消しようと図っている。

私は神戸の近くに住んでいるが、神戸港に入港する外国の艦船に核兵器不所持の証明を義務づけた「非核神戸方式」というのがある。

ところが、これを堅持している神戸市の関係者に、アメリカの大阪・神戸総領事が神戸方式廃止を働きかけた事実がある。また、国連で採択されているCTBT（包括的核実験禁止条約）を批准しないアメリカは、今年初めに新核戦略を発表した。日本の「非核」政策は、アメリカが東アジアで軍事展開するときに、目の上のたんこぶであろうし、日本をアメリカの核戦略のより積極的な協力者に仕立てようと考えても不思議ではないだろう。福田官房長官もアメリカからのプレッシャーを受けて、意図的にアドバールンとして、言い換えれば、「地ならし」のつもりで、今回の発言をしたと考えても、日米の政治的軍事的文脈からみれば、あながち的外れではないように私には思える。

米独善主義への反発

「核」まで持ち出さなくても、「9・11」以後のアメリカの対アフガン空爆で、いったい何人の女性、子供、非戦闘員を殺したか。宿敵を倒すためには巻き添えもやむなし、の考え方は、広島と長崎に原子爆弾を落としたときと同じである。アメリカの歴代大統領はこの二個の原爆投下を一貫して正しかったと主張しているのである。ソ連消滅後、世界唯一の超大国になったアメリカは、その独善主義で反発を買っていることは、二〇〇〇年一年間だけでアメリカを標的にしたテロが世界各地で二百件も起きたとの報道が如実に示している。ということは、日本がアメリカの言うままに追従していいのか、という問題である。うっかりアメリカのブレッシャーのままに有事法制を整備しようものなら、戦争準備はエスカレートする一方という事態に陥ることを念頭に置いておかねばならない。

備えあれば憂い増す

日本国内で、有事法制さえできれば、これを足がかりに、防衛庁の防衛省昇格、さらには徴兵制、ひよつとすると核武装までも？ と目論んでいる向きもあるようだ。ここが、戦争を知らない世代が過半数を占めるようになった日本の危ないところである。この目論みのためには、九条を中心に憲法の改変は避けられないことになる。

小泉首相は「備え」をどこまでするつもりなのか。平和を愛する国民にとっては「備えあれば

憂い増す」おそれが強い。私は「生兵法は大怪我の元」という格言を投げ返したい。というのは、一九九五年のオウムによる地下鉄サリン事件の直後、私は「戦後五十年」の取材でマレーシアを訪れて、中国系マレーシア人から思いがけない言葉を聞いたからである。「日本人はサリンにびつくりして、大騒ぎしているが、我われは全然驚かない。日本人はそれくらいのこととするさ。七三一部隊が中国で何をしたか知っているから」と言ったのだ。日本では学校でも教えられず、知らないままの人も少なくない戦争中の秘密作戦を、被害者側は決して忘れない。つまり、日本が有事法制を敷けば、アジア諸国は極度に警戒し、緊張を高める結果につながることを知っておかねばなるまい。

政府は同じ国会にメディア規制の「個人情報保護法案」も提出した。本来、個人情報を大量に取り扱う行政を、主な対象にするはずの法案なのに、逆に民間の側を罰則付きで取り締まる法案に変身している。これも、取材の自由を奪い、批判や反対意見を封殺することで、「戦争できない国」を「戦争できる国」へと改造するうえで不可欠な「国論統一」を実現しやすくする準備と考えておく必要がある。

戦争をしないエネルギー

といって、憲法九条はただ、書いてあるだけ、唱えるだけで、われわれ国民が手をこまぬいて、平和を維持できるわけではないだろう。それは、憲法十二条にもあるとおり、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない

い」のである。たとえば話になるが、私は、知人たちが離婚したり、離婚できなかったりするのを見てきた。ある知人は「離婚するエネルギーがないから、別れたくても別れられない」と嘆いた。そのとき、私はハタと気づいた。結婚するのにエネルギーが要るのはだれでも分かることだが、離婚するにも結婚に劣らずエネルギーが要るのだ、と。経験がない私は全く思いもしなかったことである。これと同じことで、戦争をするのにエネルギーが要ることはだれもが知っているが、戦争をしないのにも、同様にエネルギーが要るのである。つまり、平和を維持するエネルギー、あるいは、もっと積極的に「平和をつくり出す」エネルギーが要るのである。

「命を奪う」のではなく「命を守る」

その重要なヒントを、私は国際ボランティアの取材で見つけたと思っている。今、世界各地で起こっている戦争、地域紛争、テロが人の命を奪う行為であるのに対し、私が見たのは、開発途上国で日本のNGO（非政府組織）の若者たちが取り組んでいる「命を守る」活動である。安全な水を得るための井戸掘りがそうであるし、乳幼児の栄養改善、地域の衛生向上プロジェクトがそうである。主食である「牛乳」を守るために、乳牛を殺す病原菌を運ぶツエツエバエを捕獲する活動も見た。

一つだけ例をあげると、五歳を迎えずに死んでいく子供が多いバングラデシュのある村では、従来、十人前後の子供を産む、失礼な言い方を許されるなら、「産んでおく」のが習慣になっていた。だが、日本のNGOの地域プロジェクトで栄養と衛生が改善された結果、若い母親たちは、

みんな元気に育つから二人か三人の子供を産めばよい、と考えるように変わっていた。

東西冷戦から南北問題へ

二〇世紀の東西冷戦構造はソ連消滅で解体した。代わって、南北問題に焦点が当てられている。二一世紀の世界の課題は国際的貧富の格差であり、人口爆発である。石油の取り合いに代わり、水の奪い合いで戦争が起こる、との予測さえ語られている。そうしたときに、先のNGO活動は示唆を与えてくれる。アナクロニズムは排除すべきである。人類は戦争の準備をしている余裕などないはずだ。戦争やテロの背景を見ると、貧困が原因として存在していることは、「9・11テロ」のアルカイダでも真実だった。そうである以上、そして、政府が国家の論理から抜け出せないでいる限り、「市民」の論理による、「市民」の手によるボランティア活動で、貧困の除去を推進することが、とりもなおさず、戦争を起こさないための行為、平和を支える人間の営み、として効果的と言うべきだろう。

有事法案が国会に提出されたとき、大阪のボランティア団体は「戦争の反対はボランティア」のスローガンを掲げた。私が広島勤務時代に取材した日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）理事長だった森滝市郎・広島大学名誉教授は、生前、核の廃絶を訴えた時に、「精神的原子の連鎖反応が、物質的原子の連鎖反応に勝たねばならない」との言葉を残した。戦争・テロを憎み、平和を愛する精神、それに基づく「平和づくり」の行動が、今こそネットワークを広げていかなければならない。

（ふじた あきひこ 「憲法九条―世界へ未来へ 近畿地方連絡会」世話人、元毎日新聞編集委員）

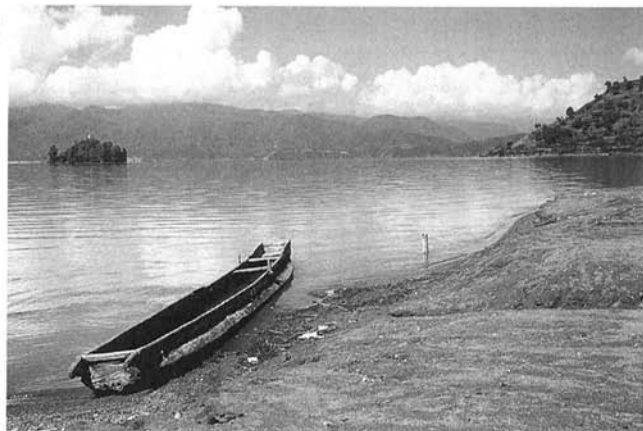
女も男も自然に生きる社会

—中国雲南摩梭の母系社会を訪ねて—

文教大学 文学部 教授 遠藤 織枝

◆母系社会とは

中国雲南省の北東部四川省と接する瀘沽湖のほとりに、女性の家長を中



瀘沽湖と猪槽船（湖上唯一の交通機関）

心にした母系家族を維持し、男性は好きな女性の許に通って夜だけ過ごす通い婚―現地では走婚と言っている―の制度が続いているグループがある。本人たちは摩梭族と名乗っているが、中国の国家の数える五六の民族には含まれていない。五六の民族の一つ納西族の中に含まれているグループでもある。

母親の系統が中心ということは、一家は母親から娘へと続いていくことを意味する。家長である母親がいて、その子どもたちがいる。子どもたちの父親はいない。これが、母系家族の基本的なありかたである。母親が年をとったり、死んだりしたら、家長はその娘が引き継ぐ。息子たちは、生涯母親と一緒に住んで母親の管理する家計を助ける。息子が妻を娶るということはないし、娘が他家に嫁ぐということもない。

摩梭の人たちは、男も女も一生自分の生まれた家に住み続ける。結婚で家を出るの、新しい家を作るの、そして、姓を変えるの、離婚で戻ってくるの、といった、家の出入りがまったくない。子どもは生まれると、母親の家で育てられ、生涯その家に住む。大家族の中で育てられ、母親の姉妹を母親と呼ぶのと同じ呼び方で呼び、その子どもたちはみなきょうだいとして育てられる。母親の兄弟は「おじ」を意味する「舅舅」と呼んで、しつけなどをする怖い存在として恐れながら育っていく。

◆ 走婚の実際

走婚を始めるのは、若い男女が互いに相手が気に入って、一緒に夜を過ごしたいと思うようになったときである。十七歳で始めた人もいれば、二五歳という人もいる。

好きになるためにはまず相手を知らなくてはいけないが、互いに相手と知り合うのは、祭りの歌と踊りの場で、というロマンチックなものから、親戚の人の紹介という平凡なものもある。共同の労働の場で知り合ったカップルもある。町のダンスホールで知り合ったという女性もいた。

ソナミアナ・アンナさん(六六)は、十三歳のとき、花楼という自分の独立の部屋をもらった。この人たちは娘も息子も十三歳になると、成人式のような一人前になったことを認める儀式をするが、アンナさんはその儀式の後で部屋をもらって、そこで住むようになったというわけだ。独立の部屋といっても、食事や野良仕事などは家族と一緒にする。

アンナさんが走婚を始めたのは、二五歳から。同じ村の人で、日常の知り合いから、愛し合うようになった。走

婚を決めるとき、髪飾りや腕輪をもらった。こちらからは、自分で織った腰帯と、腰刀をあげた。花楼に彼が来るようになった、つまり走婚を始めたころ、家族は知らなかったが、妊娠して目立ち始めて母親に聞かれて一部始終を話した。その後で彼が母親に会いさつにきた。

別の村では、まず家長である母親のところにお茶や酒などの土産を持ってあいさつに来て、許しが出たら走婚を始めるとも聞いた。

アンナさんの若いころは一般に十八歳から二〇歳ごろに走婚を始めていて、わたしは少し遅かった、とアンナさんは言う。走婚の相手は今は一人的男と一人の女が走婚し続けるのがいいと思われているが、わたしの世代では、男性を変えてもかまわなかった、とのこと。

走婚の最初のヘゲモニーがどちらに



あるかを知りたくて、どちらが先に「好きだと言ったか」などと、図々しい、ちよつと恥ずかしい質問もしてみた。テ
 レて答えてくれないことも多いが、ある三〇代の女性は、「自分のほうから好きだと言った」と言っていたし、ある家長は、一般にどちらからでもいいことになってい
 る、と答えたくれた。

いや、摩梭の女性は自分からは言わない、言われるのを待っている。淑やかな女だと思わせ

ユタ・ンジズマさん(右)とシチャ・カチャさん(左)。屋間、阿都―未婚の男性―に会えるのは珍しい

といて、実は、言わせるようにし向ける、などと女性のほうが巧妙なテクニクを弄していることを教えてくれた人もいた。

ユタ・ンジズマさん(二八)のところには、ちようど子どもに会いにきた走婚相手のシチャ・カチャさん(二八)がいた。わたしたちが昼間に調査で訪ねていて、その家に走婚の相手が来ているというのは非常に稀なことで、いい偶然だった。

ユタさんは、彼とは同年で、五、六年前、町で遊んだとき知り合った。まず、自分の方が一目で好きになったと、にこにこ笑いながら言ってくれた。シチャさんも、好かれたから自分も好きになった、彼女のほうが積極的だったと、これまた、素直に彼女の言い分を認めた。このカップルは女性主導型の走婚開始だった。

要するに、平安時代の日本の通い婚と似てはいるが、当時の日本の社会のように、いつも女性は選ばれるのを待

っている、のではなく、走婚の相手（この地では相手の女性を「阿夏」、相手の男性を「阿都」と呼ぶ）の選択にも女性のヘゲモニーが発揮される点でも、大きく違っている。

さて、走婚を始める。ある男性は、家で夕飯を済ませ、家の仕事を全部終えてから、阿夏の家を訪ねる。阿夏の家の人たちも寝てしまったころ、阿夏の花楼に行く。彼の阿夏は彼用の布団や寝具を整えて待っていてくれる。

夜、街灯も門灯もない真つ暗な道である。同じ村の中ならなんとか二、三〇分で行けるだろうが、遠くから通ってくる場合はそうはいかないだろう。好きになったのが運の尽きで、歩いたら四、五時間、自転車でも一時間なんていう所から通う人もいる。実際歩いてみてわかるのだが、この山の中の悪路を、夜間に自転車というのは、かなり危険な決死行なのではないか。これ

では通いたくてもそうしよつちゅうは通えない男性もいるはずだ。

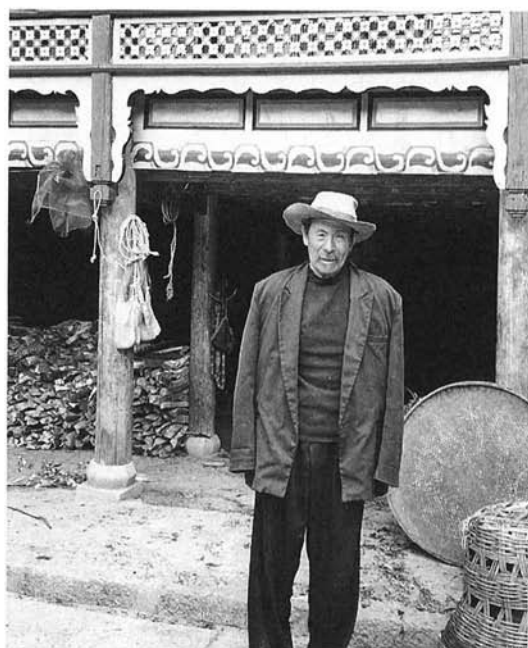
ある家長は、町で知り合った阿都は四川省の人で、遠くの村から通つてくると言つた。歩いたら二、三日かかる。

車でも一日はかかると。だから、一か月一度ぐらいしか来ないということだった。近くても遠くても、来るか来ないかは男性次第、それを女性はただ待っている。阿都がしばらく来なくなつて心配になることはないか、またまた、下世話だが、最も気になることを聞いてみる。女性たちは、心配はしない、と言いつ切る。スグジョチマさんはいま四〇歳で、二〇歳から走婚を始めた。村の人の紹介で知り合った隣村の男性だが、知り合つてすぐ好きになった、初めて好きになった人だ、彼は毎日来る、ぜんぜん心配はない。必ず来るという自信がある、やきもちを焼くことなどまったくないと、きつぱりと言いつ切る。先の

ユタさんも、ぜったいに大丈夫と、阿都のシチャさんを前に断言する。

もし万一、彼に新しい女性ができて、喧嘩をしたり、追いかけたりはしない、彼のためにその事実を受け入れる、と言いつ、ある人は、来なくなつたら来なくなつたでしようがない。そのときは彼の気持ちに冷めたのだと思いつ、彼のことは諦める、そして、自分も新しい阿都とのチャンスがあると考えるから、それでいいのだという。

ユタ・シチャさんカプルのシチャさんも遠くから通つてくる。歩いて二、三日かかる。運送業をしているから、商売用のトラックでやつてくる。一日はかかる。遠くても、遠くで疲れても来ますと言いつ切る。少なくとも月に一回は来る。その一か月が我慢できなくて、近くの女性と走婚したくならないか、とシチャさんを挑発してみる。そんなことはない、と言下に否定された。



かつては、同時に複数の相手と走婚していた男性も女性もいたようだが、今では、気持ち薄れたら、その相手との走婚を解消し、それから、新しい相手との走婚に入るようだ。結婚ではないから、気持ちが冷めたら、「さようなら」というだけで、離婚だの慰謝

料だの何もいらなくて、ことは解決してしまう。何よりも子どものことで引つかかることがないから、すっきり、あつさりしている。自信満々というか、潔いというか、どちらにせよ、男女のもつれの陰湿な部分を、まったく否定して摩梭の女たちは生きている。

シチャさんに、そんなに遠くから会いにくるよりも一緒に住みたいと思わないかと聞いてみても、「いや、自分にも母親の家族があり、彼女にも家族がある。どちらも自分の家族が大切だから、それでカッコいいは年をとつてもおしや

こから離れようと思わない。今のような形がいちばんいい」との答え。今のままの母系家族がいちばんいいのだと信じている。

◆子どもの教育費

子どもの養育、教育の義務は父親は一切負わない。自分の家族と相談するから、父親に相談する必要はない、とソウ・シェチェンさん。

子どもが上の学校に進みたいと言ったら、父親がお金を出すか。ソウ・ツエルマさんは、向こうがくれるというならもうが、こちらからほしいとは思わない。自分で育てるのだから、二人の息子の教育費はぜんぶ自分でまかなったと、頼もしい。別の母親も、阿都にお金があるときは、出してくれるが、ないときは出してくれないと、まったくあてにはしていない。父親にも聞いた。彼も同じように答

えた。自分にお金があるときは、子どもの教育費を出すがないときは出さない。とはいえ、自分の子どもが可愛くないはずはない。だから、子どもが成人になったとき、学校に進むとき、お金や貴重なもの贈る父親はいる。

子どもが町の学校に進学したいと言って、お金がなかったらどうするか、つい心配になってしまいうのだが、そういうときは、親戚や村の人たちに借りるのだという。互いに困った時は貸したり借りたりするのは当たり前で、特別なことではない、むしろ、子どもがもっと勉強したいと言うと、それはその家だけでなく村にとっても名誉だからみんなで応援するのだという。要するに父親だから、子どもの養育にお金をださなければいけない、というような、縛りはまったくないのだ。

わたしたちの調査中、運転手として、悪路を果敢に走ってくれた王さんは、



ある阿凹村の家長の一人、ニャアル・ナジョさん

妹の学費をかせぐために運転手になったと言った。王さんは小学校しか出ていないのだが、妹は師範学校に進学したいと言った。家族の中で上の学校に進む人が出るのとても名誉なことだから家族みんなで行かせている。「自分たちの父親は、向こうの家族にお金があるから、そのお金はまったくあてにしてはいない」とも。

母親だけで、子どもの反抗期などで困ることはないか。ソウ・ツエルマさんは、だいたい子どもの思うとおりにな



せるからいざこざはない、悪い人つきあったり、酒癖の悪い人つきあっていうようなときは注意してやめさせる、と言う。注意してやめるぐらいなら、やさしいものだが、そうではないこと

が多いから困るのだけれども。まあ、摩梭の息子たちは親を困らせることが少ないのだろう。その証拠に、この村では過去五〇年間、殺人、強盗のようない大きな犯罪はひとつも起こっていない、と聞いたし、この地を紹介する本にもそう書いてあった。

◆男性の老後

さて、子どもも大きくなって、カッブルの走婚も間遠になってくる。母親は子どもと一緒にだからいいが、男性は寂しくないか。この地を調査した男性の本には、男性は年をとると自分の居場所がなくなつてみじめだ、と書かれていたが、その点はどうか。

男性も寂しくはない。生まれて育つた同じ家で住みつづけているから、母

多舎村の家長の一人クシ・スツオさん

親や姉妹やその子どもたちと賑やかに暮らしているから寂しくはない。自分の子どもはいないが、姉妹の子どもがいて、その子どもたちから舅舅と呼ばれ尊敬されているから寂しくはない。子どもたちは長老を尊敬するよう小さいときから教えられている。年取った人を尊敬しない子どもは、非常に少ないし、もしいたら、その子は人間としてだめな奴と軽蔑されるのである。

だから、子どものいない老後は寂しいのではないかなどと他人が心配することとはまったくないのだ。事実、七〇歳を過ぎた男性にも聞いたが、好きな時に阿夏を訪ね、先方の子どもや孫をみて、孫に小遣いなどをやるのが楽しみだと言っていたし、家には家で自分の部屋もあつて、何も困らないという。

ある家では六〇代の男性が静かにわたしたちの調査を見ていた。長い数珠を手にかけて口の中でなにかつぶや

いているようだった。彼はダバといって、ラマ僧ほど地位は高くないが、日頃、村の人びとのために祈る在家の坊さんだった。信仰の厚い人びとに囲まれて穏やかに暮らしている様子からは、寂しさはうかがわれなかった。

◆「女児国」の国王の話

この女性中心の社会を、現地では「女児国Ⅱ女の国」とも呼んでいる。雲南省側から瀘沽湖にたどりつくと、「ようこそ『女児国』へ」と大きな看板が目に見え込んでくる。四川省側の瀘沽湖鎮の中心地には「女児国観光センター」という大きな建物がある。もちろん、行政単位の国ではないが、公然と認められたシンボル名である。

その国王のところにご案内しましょう、と言われた。「もちろん女性です」とガイドは当然のこととして言う。

女性の「国王」？ なんだかそぐわない、「女王」ではない？ 数秒後に悟った。そう訝ることがすでにジェンダーバイアスに毒されている証拠だと。「国王」は男がなるもの、その男がいなくて代理に女性がなるときだけ「女王」という、一般の男中心社会で生まれたことばが染み込んでいて、女性の「国王」に違和感を覚えたのだ。もともとこ

は女性の国なのだからその国王は女性である。だから「国王」が正しい。もし、たまたま女性の後継者がいなくて、やむをえず男性が継いだとしたらそのときは「男王」と呼ぶことになるはずだ。

国王のツジツマさん、七〇歳は、この母系社会の制度に大賛辞を贈る。

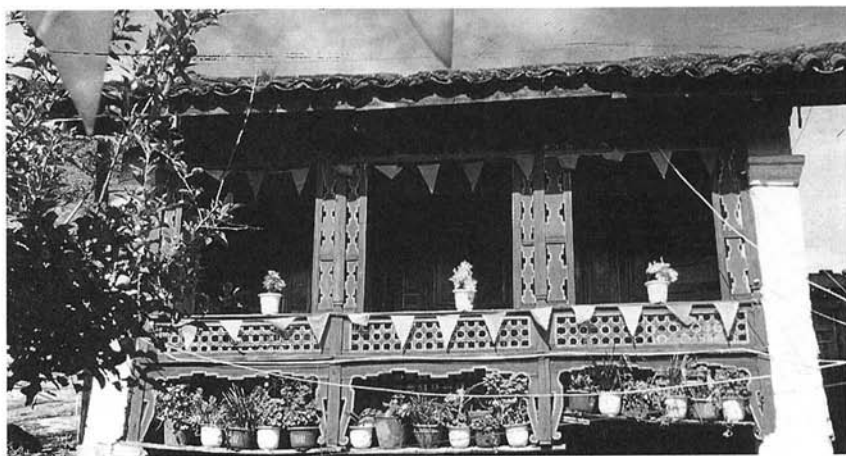
「走婚はそれぞれ自分の家に帰るから、めんどくさい。漢族のような結婚制度だと一年目はLOVE、LOVE、でいいが、二年目には細かいことで喧嘩が始まる。息子が自分たち親の好きで

ない娘を連れてきて親と子の関係が悪くなることもあるし、嫁と姑とのごたごたも起こる。

母系は家を分けないところがいい。

日本もそうなのといい。家を分けなくて娘も息子も一緒に住んでほしい。財産も漢族は二人兄弟だったら二世帯、三人兄弟だったら三世帯と分けるから、だんだん小さくなる。ここでは家が小さくならない。自分の家をそれぞれ繁栄させようとしてがんばればいい。たまたま阿都が来たら、家族として迎え、パパがきたと子どもたちに教え、尊いお客としてみんなでもてなす。子どもにも、阿都にもいい」

ツジツマさんに国王に選ばれた理由を聞くと、自分のことをよく言うのは恥ずかしいと言いがら、「女性のリーダーとして、よく働いた。子どもの教育のこと、子どもの心を清くするよう」に母親たちを指導したからだろう。



また、性格的に率直で、話したければ何でも話す、話したくなければ黙っている、賢明で見識がある人と思われているからだろう」と、自分を分析して見せた。

国王の仕事は、村の人々が困ったり、悩んだりしたとき、相談にのることだというので、では、どんな悩みがあるのかと問うと、この国では、男がお金の管理が下手で、煙草を吸ったり、お酒を飲んだり、マージャンの賭け事をしたり、お金がなくなつて困つて相談に來たりするのだと言う。「責任感のない男性がいるから、男は家長にはなれない。でも、財産は男がつくってくれるから、家を維持するには男の力が必要だ、男の人の中にはしっかりしたい人もいる」と、男性を持ち上げることもしれない。

ある家の花楼。美しくペンキが塗られたベランダに花が飾つてあつた

また、国王はこの女はみんなよく働く、とも言ふ。だから、女の子が生まれると大喜びをし、男の子が生まれるとがっかりする、ここでは女はこれ（と、親指を立てる）、男はこれ（と、小指を立てる）と言ひながら、親指と小指を立てて、いたずらそうに笑う。わたしは娘と二人でこんな立派な家を建てたが、男の子が多い家は、いつまでも家が建たない、とも。

女兒国の将来をどう描いているかも尋ねてみたが、以下はその答え。

「ますます大きくますます豊かになつてほしい。今より一〇倍もよくなつてほしい。全世界が平和で、中国経済も發展してほしい。全世界の男女が平等に住むのがいい。あまり豊かすぎると、貧しすぎるのもよくない。中国はまだ貧しい。テレビを見てみるとそれがよくわかる。こんな大きい国が争いがあるともつと貧しくなるから争いを

せず、貧富の差をなくすようにしてほしい。世界から友達がきて、母系社会を見てほしい。みんな仲良くしてほしい」

さすが国王だけあって、広い視野に立つて世界をみている。だから、村の人たちも国王として尊敬しているのだらうし、また、世界へのメッセンジャーとしての磨きもかかっているのだらう。

◆母系社会の将来

この二一世紀に残る一種のユートピアである「女児国」は、現在の行き詰まった男社会の閉塞状況を打ち破る貴重なヒントを与えてくれるように思えてならない。わずか三万人のグループではあるが、いくつかの村に住んで、子どもも大人も、女も男も自然に幸せに生きている。お金に縛られず、役割を固定されず、愛情を大切にして

生きていく、まさに人間として理想的な生き方である。

ただ、中国の激しい社会変化の中で、この母系社会が国王の言うほど将来も安泰かどうかは疑問がある。生活の変化とともに走婚をしない若者も増えてくるのではないか。町に出て高等教育を受けると、村では自分の能力を発揮する場がないことを知り、町に止まってしまう。町の摩梭以外の民族では走婚はしないから、結婚の形態をとるようになる。市場経済の波がここにも訪れているので、お金なんてあるときに払えばいい、払う力がなければだれかが補ってくれよう、といった緩やかな経済観念も通じなくなるかも知れない。町から新しい商品が入ってくると、自給自足中心の生活様式も大きく変わらざるをえない。

一方で、美しい瀘沽湖と、珍しい母系社会とを組み合わせるの観光開発

も盛んである。観光客が落としていくお金で摩梭の人たちも潤ってきている。観光客を呼び寄せるには母系は続けなければならぬ。住民たちが走婚がいい、母系がいい、と自己の文化に誇りをもっている現在では、すぐにこの社会が消えてしまうことはないだろう。

失われた――自分たちが守ろうとしなかった――古い文化を惜しむノスタルジアのために、保存してほしいというのは、外部のものの勝手な押し付けに過ぎない。あくまでも、そこに住む人たちがにとって住みややすく幸せな社会が続いてほしい。村の聡明な女性達の叡智を集めて、この社会がますます繁栄し、地球上の男社会文化のカウンターカルチャーとしての存在意義を示してほしいと願っている。

『遠藤織枝著『中国雲南摩梭の母系社会』（勉誠出版・2002年刊）は、次号でご紹介します。』

池田恵美子

(「総合ジャーナリズム研究」副編集長)

この原稿を書こうと思って、『あいら』276号の、「目次で振り返る『あいら』三〇年Ⅱ（七八年〜八〇年）」をみていると、「あごろと私」の風景がよみがえってきた。アメリカの女性運動の話を聞かせてくれた彼女、国会議員選挙に打って出た彼女、女性解放についての自説を熱く語っていた彼女、職場での男女差別を訴えていた彼女……そうした女性たちの間で扇の要のような役割を果たしていたのが、『あごろ』の生みの親である斉藤千代さんだったように思う。『総合ジャーナリズム研究』の編集者として駆け出しの私はといえば、『あごろ』で新聞記事を書き、ライティングする「新聞切抜帖」を手伝っていたが（未熟で何度も書き直した）、個性的で刺激的な彼女たちとの出会いが何より面白かった。

女性たちとの刺激的な出会いは、取材の現場でも多くあった。編集者冥利に尽きる出会いとあっていい。出版界で自分のやりたいことをやり、それが自己満足に終わらず、出版に新しい地平を切り拓いた彼女たち。取材が終わった後も「私を生きる」彼女たちの姿は、私の記憶に深く刻まれた。彼女たちは、仕事の場だけでなく、社会的な活動も担っていることが少なくない。

そうした彼女たちの「仕事」と「精神」を記録しておきたいと、まとめたのが、『出版女性史——出版ジャーナリズムに生きる女性たち』（世界思想社・〇一年）である。一冊にまとめようと取材を始めたわけではなく、その折々に「会いたかった」「会いたい」と思った出版界の女性たちに取材した結果の産物である。出版社社長、雑誌編集長、フリーライター、ボクシングライター、取次会社の役員、報道写真家、製本工芸家、著作権の輸出者、校正者、翻訳家、児童書

編集者、編集プロダクション社長、フェミニズム雑誌・書籍編集者、書店人ら、三人からの聞き書きが中心である。

すでに鬼籍に入られた女性もいるが、彼女たちの戦時中の検閲との闘いや敗戦後の疾風怒濤の時代の活躍は、時代の証言として貴重だ。そのひとり、斉藤千代さん（六〇年BOCを設立、七二年『あごろ』創刊）は、「女性の現状を黙視できなくて始めたこと。歴史の先に見えているものに繋げる一步として『あごろ』を作っている」と、語ってくれた。

拙書の冒頭で触れたが、出版文化を紡ぎ、そして女性の歩みを進めた女性編集者・出版人の登場は、いまから約一二〇年前に遡る。「女性による女性のための雑誌」を創刊した『青鞥』の女性たちは有名だが、それより二〇年ほど前に女性初の「主筆編集責任者」となった『女学雑誌』の清水豊子（紫琴）を忘れることはできない。彼女たちは身を以って時代と対峙した。

*

今年四月、私もその一員として活動してきた、かながわ・女のスペース（みずら）（現在は特定非営利活動法人）が一〇周年を迎え、記念のシンポジウムを開いた。暴力や虐待、職場でのセクハラを受けている女性からの電話相談に耳を傾け、とくに緊急一時保護施設（シェルター）に入ってくる女性たちとの関わりは、「隠れた女性の現実」を否認なくみせつける。この現場で考え、学ぶことも実に多い。

情報機器が発達しインターネット時代と言われて久しいが、現実が正しく見えているかは、はなはだ疑わしい。そんな時代だからこそ「現場」にこだわりたいと思う今日この頃である。

語りかけたいあなたへ 46

大里知子

車いす市民全国集会

少し前のことになるのだけれど、昨年（一九九九年）の十月に秋田市で第十五回車いす市民全国集会が開かれた。

私が、「車いす市民全国集会」（朝日新聞東京本社厚生文化事業団・講演）を初めて知ったのは、一九七七年、朝日新聞東京本社厚生文化事業団で主催した「車いすヨーロッパの旅」に参加した時、同じ参加者の中に、車いす市民全国集会の実行委員が数人いたためだった。

そして、ヨーロッパから帰ったあと、車いす集会に行けば、ヨーロッパへ一緒に旅をした人たちにも会うことができるという思いもあって、東京（一九七九年）大阪（一九八一年）と開かれた車いす集会に参加したのだった。

その車いす市民全国集会は、二年に一回のわりで全国で行われているのだけれど、私は、それからなんとなく機会を逸して、しばらくごぶさたしていた。

第十五回車いす全国集会が秋田市で開かれるとあって、久しぶりに参加した。ヨーロッパの旅

の副団長だった名古屋の山田昭義氏（車いす市民全国集会の実行委員）と、朝日新聞東京本社厚生文化事業団の池田守氏に、やく二十年ぶりに再会。池田氏には、ヨーロッパの旅の説明会の中から何かとお世話になって、その後、私が上京した際に有楽町から築地に引っ越したばかりの朝日新聞社を、案内していただいたこともあった。

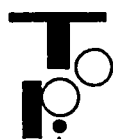
池田氏は、現在、事業団の事務局長。山田氏は、社会福祉法人「自立の家」の常任理事として多忙な毎日を、送られている。

お互いに身体全体に、その二十年の変化が感じられたけれど、気持ちのほうはすぐに二十数年前に戻って、ヨーロッパの旅の懐かしい話でもちきりになった。

『みんなが買い物の時間になると、おれと知子さんはいつも横のほうで待っていたな』と、山田さんが言った。そうだったのだ。買い物の時間というと免税店に案内されて五十人近い人たちが一斉に買い物をはじめめるのだから、その混雑ぶりはただ事ではなかった。それで、私は買い物は姉（則子）に任せて、私と同じく買い物をしない山田さんと、いつもいつもみんなの買い物合戦を見物ということになっていた。

山田さんと、いろいろ話をしていたら一瞬にしてバリやコペンハーゲンの街角までが脳裏に蘇って、ひととき二十四年前にタイムスリップしたような感じだった。

(Eメールアドレス fuusen@abeam.ocn.ne.jp)



有事三法案等、継続審議に

議員の不正が続々発覚、大荒れとなった第一五四通常国会（会期一九二日）。政府提出一〇四法案のうち八六本が成立したが、政府の最重要法案とされていた有事三法、個人情報保護法案が衆議院で、人権擁護法案が参議院で、継続審議となった。

議員提出法案では、改正あつせん利得処罰法案など十三本が成立したが、永住外国人地方参政権付与法案は、衆議院で継続審議となり、（外国人参政権の慎重な取扱いを要求する超党派の国会議員の会）（谷川和穂会長）は、日韓議員連盟や自民党執行部に「付与反対」を働きかける方針を決めた。

郵政関連法、医療制度関連法は成立

小泉首相執念の郵政関連法は成立。郵便、郵便貯金、簡易保険の三事業を日本郵政公社が引き継ぐ。これまで国の独立事業だった信書（はがき・封書）の集配事業に民間企業が参入で

きる「免許制度」もつくられた。

また、医療制度関連法の成立で、サラリーマン本人は、来年四月から二割負担が三割に。一か月の自己負担限度額も十月から所得に応じ引き上げられる。七〇歳以上の高齢者は、十月から一割（一定所得以上の人は二割）負担に。弱者に苛酷と、野党は猛反対したが押し切られた。

三割の次は四割が出番待ち（あごろ落首）

ホームレス支援法も成立

自・民・公・社・保の超党派提案によるホームレス自立支援措置法は七月三十一日、参院本会議で全会一致で可決、成立した。就労機会や住居の確保、健康診断の実施、生活上の相談や指導、宿泊場所の一時提供や日常生活に必要な物品の支給、人権擁護などが、その内容。国はホームレスの全国実態調査を実施して基本方針を策定する。都道府県や市区町村にも実施計画策定を義務づけている。

期待の別姓法案は、政府が今国会提出を断念

止が明記された。

政府、有事法制検討七チームを設置

自民党内でも、森山真弓氏らを中心に夫婦別姓が検討され、「例外的夫婦別姓制度を導入するための民法・戸籍法改正案」を政府案として提出する運びになっていたが、六月四日、森山氏が、「自民党内で反対・慎重論が根強く、意見を集約できなかった。議員立法の動きに期待したい」と、今国会での政府提出を断念することを正式に表明。

自民党は六月六日、法務部会で、政府の改正案について「部会としての意見集約は困難」と、審議未了を決定。野田聖子議員が「議員提出の準備を進めたい」と意見を述べた。

専業主婦優遇の配偶者特別控除は、廃止の方向に

住基ネットに地方が反乱

政府の諮問機関・税制特別調査会（会長・石 弘光）は、六月十四日、「広く薄い負担」「不公平感の是正」を理念に、「あるべき税制の構築に向けた基本方針」を小泉首相に答申。「所得税の課税最低限の引き下げ、赤字企業にも課税、将来的な消費税の引き上げ」など、庶民には厳しい税制改革案を盛り込んだ。かねて問題にされてきた配偶者特別控除は、「男女共同参画社会形成の観点から中立ではない、との指摘も多い」として、廃

電子政府の基本となる住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）は、国民のすべてに十一けたの番号をつけ、恩給や共済年金の支給、雇用・労災保険の給付など九三の事務を、八月五日から始動させる計画だが、三重県二見町・小俣町、東京都国分寺市、杉並区はじめ、各地で接続見合わせが次々に発表された。横浜市は住民全員に意見を求めて、結果を待つて実施すること（とすれば、結果がでるのは半年後）。すでに国民を十三けた

の番号で管理している韓国では、多くの問題が発生しており、「背番号社会」を懸念する声は、今後ますます増大しそうな形勢。

章大間移転先「リーフ上埋め立て」に地元が猛反発

政府と沖縄県・関係自治体による代替施設協議会は、七月二九日、普天間基地の移転先を名護市辺野古沖とし、リーフ（環礁）の上を土砂で埋め立て、二五〇〇メートルの軍民両用滑走路とすることで合意したが、地元が求める「使用期限十五年」は棚ざらし。また「ジゴンの生息するリーフから離れた沖合」という住民の意志も全く無視。地元の激しい抗議に岸本名護市長は、「政府は、位置変更は技術的に難しいと主張」と答弁。「沖合へできるだけせよ」「埋め立て幅を百メートル縮められないか」等々、地元の憤りは収まりそうにない。

女子の逸失利益算定に、初の最高裁判決

交通事故で死亡したり、重い障害を受けた場合の逸失利益（将来得られるはずであった収入）は、長い間、男女間に大きな差があったが、五月三十一日、最高裁は上告を棄却、「男女に差別をつけず同等」と判断した大阪高裁の判決が確定した。

中学生の次女（十四歳）を交通事故で亡くした奈良県の両親が訴えていたもので、「逸失利益は同等」と確定した最高裁判決は初めて。これまで女性の逸失利益は男性の半額が通例で、男女差別の大きな問題の一つになっていたが、初めて改善された。

出生率1・33に

年々低下する出生率。ここ二年は若干回復していたが、二〇〇一年の人口動態統計では、〇一年の出生率は一一七万六六五人で、前年比一万九八八二人減。女性の「合計特殊出生率（女性が一生の間に産む子どもの数）は1・33。前年より0・03ポイント下がり、九九年の1・34を更新。最小出生率となった。母親の年代別では、二〇代後半が二万八一六人で、前年より四、二八七人減少したが、他の年代では概ね増加している。また第一子出産年齢の平均が二八・二歳で前年より〇・二歳上昇しており、晩婚化が少子化の主因と言えよう。晩婚化は今後とも進むと推測されており、政府が現在のような少子化対策をとるかぎり、この傾向は変わらないだろう。

出生率の低下は、「親世代を支える世代の減少」として心配されるが、地球の人口が過剰になっている折、日本は国際的貢献をしているとも言える。女性の出産を奨励するよりは、「安心

して子どもを産める社会的保障の充実」と「子どもに依存しなくとも生きていける高齢世代の自立と保障」の確保を考えたい。

婚姻件数は微増 離婚は過去最高

二〇〇一年の人口動態統計(六月七日、厚労省発表)によると、婚姻件数は八〇万三組で、前年より、一、八六五組増。離婚は前年比二万一六七組増の二八万五七一七組で、人口動態統計開始以来、最高。

ロヤ・シルガに二〇〇人の女性代表

アフガニスタンの国民大会議、ロヤ・シルガは、約二〇〇〇人の代議員のうち非選挙で一六〇人の女性枠をつくり、女性解放の姿勢を示していたが、枠を超える約二〇〇〇人が選挙を勝ち抜いて当選。六月十一日からの会議には女性が特に積極的に発言。タリバン時代閉ざされていた女性の教育の充実などに、さっそく活発な活動を開始した。女性の地位向上を訴えた、ある中年女性代議員は、興奮のあまり、議長制止、会場のヤジを振り切つて十分以上も発言を続け、タリバン時代の抑圧のすさまじさを偲ばせた。

また国家元首選挙にも、三五歳のマヌダ・ジャラルさん(WF D II 世界食糧計画職員)が立候補し、一五七五票中、一七一票を獲得するなど、アフガンにも新しい風が吹き始めた。

米国、女性差別撤廃条約、ようやく批准の見通し

米国では、八〇年のコペンハーゲン会議で成立した「女性に対するあらゆる差別撤廃条約」の批准が二二年間も見送られてきたが、七月三〇日、上院外交委員会が、同条約の批准の採決を本会議で行うべきだとの議案を、賛成十二、反対七で可決。ようやく「批准のための採決」が行われることに。女性差別撤廃の先頭を走ってきたかの感のある合衆国だが、実態は……。

スイス、ようやく人口中絶を容認

仏・伊などEU諸国が中絶を容認するなかで、「妊娠が母体の健康に危険を及ぼしかねない場合に限って」中絶を認めていたスイス。女性たちの強い要求で妊娠十二週までの人口中絶の可否を問う国民投票を実施した結果、七十二%が容認、中絶が認められることになった。一方、中絶反対派の提案で同時に実施された「規制強化」の提案は、八割以上の反対で否決された。

外務省、職員も「変わる会」

重大な問題の時は「赤い戦闘服」で臨み、話題を呼んでいる川口順子外相。就任以来、外務省内部から改革意見を求め、民間人による「外務省を変える会」をつくるなど、真紀子外相時代とはひと味違う実行力を示しているが、職員有志で改革を考える「変わる会」も発足、電話対応の改善、決裁のスピード化などから改革を始めた。

川口外相は、パレスチナ問題でカナダやヨーロッパ諸国の首脳に直接電話で善処を求め、ゴールデンウィークには現地に飛ぶなど、意欲的な行動。日本のニュース解説の男性陣からも、「大臣は女性のほうが真面目。いっそ全員女性にしたら日本が変わるのでは」というコメントが出た。

「専業主婦優遇」見直しへ

「働く女性はどんな低賃金でも社会保険料を自分で納める。高給の夫を持つ主婦が保険料ゼロなのはおかしい」とは、早くから出ていた意見だが、男女共同参画委員会は、ようやくその見直しを求めることに基本的に合意した。いわゆる「一〇〇万円の壁」は、年収が一〇三万円になると配偶者手当を中止する企

業が多いため、「一三〇万円の壁」は、一三〇万円になると社会保険料を自己負担しなければならないためだが、「壁」の心理的圧迫でパートの労働時間は短く、低賃金の要素にもなっている。

八九年以来減少を続けてきた専業主婦は、二〇〇〇年から半数を割った。今回の合意は、「所得の評価と課税額を所帯単位から個人単位へ」という当然のことが世論になった状況を、やっつと反映したもの。今年末まで討議を重ね、年内には結論が出される。しかし妻の労働時間延長には育児や介護の社会化など別の条件も必要。いずれにせよ、男女共働は当然の時代。日本もスウェーデン並みに、「すべての女性が働く国」になれば、職場でも家庭でも、女性の地位は向上するだろう。

なぜか改善されない日米聖職者のセクハラ

今年一月、ボストンで聖職者による性的虐待が発覚、有罪判決を受けたのを契機に、全米各地で被害の訴えが起きた。それを受けて六月十三、十四日の両日、全米の枢機卿や司教ら約三〇〇人がテキサス州ダラスに集まり、総ざんげ。「子どもと若者を守るための憲章」が採択されたが、性的虐待を犯した疑いのある聖職者への懲罰は緩やかなものになり、「軽微な虐待でも直ちに糾弾を」と求めた被害者たちを失望させた。

ネブラスカ州オマハのカトリック教会の供物係をしていた青年(二三)と母親が、神父の性的虐待の賠償を求めていた民事訴訟では、六月十四日、陪審が、カトリック教会オマハ管区当局に八〇万ドル(約一億円)を払うことを求める判決を下したが、日本で現在係争中の熊本白川教会の女性が、上司である牧師から受けたセクハラ裁判(神戸地裁尼崎支所)は、教会側が教会の名譽を守るために逆に彼女を中傷。本人は深い精神的外傷でボロボロになった。支援組織が生まれたが、教会関係者は団結して非を認めず、訴訟の結果が心配されている。

教会を訴えるのは難しいが、この例で被害者側が勝訴すると、米国同様、「隠れたセクハラ」が一斉に陽の目を見ることも考えられる。支援の輪が広がらないかぎり、現状では訴訟の先行きは必ずしも明るくない。特にキリスト教徒の方々からの支援が待たれている。

「連絡先」 熊本県益城町安永825-6 村中方

「熊本白川教会セクハラ・人権侵害を糾す会」

知らぬ間に漏れている医療情報

個人情報の中でも、病気に関する情報は、最も他人に知られたくない情報の一つだが、その多くが外部に洩れていることが厚

労省の全国調査(〇一年十一月、全国四五〇〇の病院・診療所に質問書を送り、五二二件を回収)で判明した。

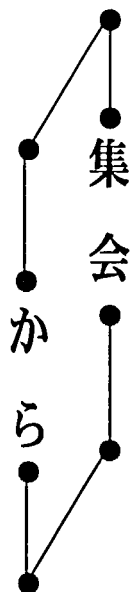
外部に提供された情報で最も多かったのは診療報酬の請求事務(86%)で、警察(51%)、保険会社(43%)、研究(40%)と多く、そのうち患者の同意を得ていたのは保険会社68%、警察20%、研究16%、診療報酬9%のみで、「特に同意をとっていない」は、回答医療機関の26%にあたる一三四機関に達した。また、カルテ取扱規則のない医療機関は83%に達し、すでに作成中は4%にすぎなかった。

PKOに初の女性隊員出動

五月二〇日独立した東ティモールへのPKOの一員として、陸上自衛隊二三〇人が赴任したが、その中に女性隊員も七人。女性の海外出動は初めて。

関西経済同友会代表に初の女性

関西経済同友会は、五月二〇日の通常総会で、次期代表幹事にアート・コーポレーション社長・寺田千代乃さんを選任した。経済団体のトップに女性が就任するのは全国で初めて。



歌おう！ 守ろう！ 憲法9条 平和の集い

憲法を守り有事法制に反対する「歌おう！ 守ろう！

憲法9条 平和の集い」が六月二十三日、大阪市北区のリ
サイタルホールで開かれました。この企画は、みんなが憲
法9条の条文をそらんじてすらすらと言えるように、メロ
ディーつきで歌ってしまおう、というところがミソです。
歌唱指導は「フランシーヌの場合」で有名な歌手の新谷の
り子さん。そして、手品を見せることで人気が高い安斎育
郎・立命館大学国際平和ミュージアム館長に講演をお願い
しました。

「憲法9条―世界へ未来へ 連絡会」（略称「9条連」）
に集う広島、岡山、近畿北部、近畿の四地域9条連が実行
委員会（実行委員長、坂井尚美弁護士）を結成。労働組合、
市民団体、憲法を愛する市民らを対象に幅広く「賛同人」
を募り、参加を呼びかけました。特に、次代を担う若い人

たちに一人でも多く参加してほしいとの思いから、「高校
生以下入場無料」にしました。

当日は、「沖縄慰霊の日」にあたり、沖縄関連のイベン
トはもちろん、様々な催しが重なり、「賛同するが、参
加できない」との連絡が相次ぎました。9条連の主要構成
団体であるJR西日本労働組合（JR西労）を中心にした
組織動員だけで、会場の五六三席を埋めるのは難しく、あ
とは市民サイドの草の根の運動がどこまで届くか、その実
力が問われることとなりました。

いざ、ふたを開けてみると、一時間前の開場から続々と
参加者が詰め掛け、最終的には立ち見も出る五八七人が入
場。心配は徒労に終わり、まずは「有事法制」に対する市
民の関心の高さを実感しました。

「憲法から見た有事法制の危険性」と題した安斎館長の講
演は、お得意の手品を交えながら、小泉内閣は身勝手なア
メリカの戦争への協力体制づくりになりつついると指
摘し、「これは大変だ」と思ったら、胸におさめず、「行動
しよう」と呼びかけました。

続いて「リレートーク」で、9条連・近畿の世話人でも
ある（あごら）の澤田和子さんから各9条連代表と労組委員
長が有事法制反対の取り組みや決意を報告。地域、職域を

超えたネットワークの重要性を訴えました。

ファイナルイベントが「憲法9条の歌」の歌唱指導です。正式には「第9歌謡曲(第一楽章)」。「作詞・日本国民、作曲・稲村一志」。つまり、憲法9条の条文をそのまま歌詞にして、稲村さんがロック調の曲をつけた歌です。少し



難しいのですが、末永正博さんのピアノ伴奏で一小節ずつ区切りながら、参加者全員が声を合わせました。ついで、環境、人権、平和をテーマにした新谷さんの歌八曲の心に染み入るコンサートと、スライドを使ったパレスチナ報告を挟み、再び「9条」の大合唱。JR西

合唱隊がステージに上がり、リーダー役を務め、会場全体が大いに盛り上がりました(写真)。

新谷さんは阪神大震災では独り暮らしのお年よりのお世話、大阪・釜ヶ崎では定期的に労働者支援を続け、また、この日の少し前にパレスチナの難民支援から帰国したばかり。ボランティアの模範とも言える「行動する歌手」です。今後、「9条」の歌声が、家庭で、学校で、職場で、広がることを願うとともに、我われ一人一人が新谷さんにならない、自分にできる形で発言、行動していきたい、との思いを強くしました。

(F)

『PEACE NOT WAR 9・11直後のニューヨーク』を観て

〈上越ウーマン・カレッジ出合いの会〉の五月例会は、〈ビデオ&トーク〉。表題の『PEACE NOT WAR 9・11』は〈ビデオ塾〉の青野恵美子さんが撮影した貴重な記録で、参加者に大きな感動をあたえました。

◆昨年九月の同時多発テロに始まったアフガニスタンへの、いつ終わるとも知れない報復戦争、その悲惨さは一般のマスメディアを通して伝えられていましたが、あのような状

況の中で、真の平和を願ひ勇氣を持つて行動する姿が、鮮明に伝わった感動的なフィルムでした。

「憎しみから始まった戦争からは、決して平和は生まれてこない」という熱いメッセージから、今の日本をいかなる戦争にも巻き込んではいけなさと、世界に誇れる平和憲法を守るこそが、平和への道であることを強く思いました。

(上越市 横溝敏子)

◆まだ一年も経っていないのに、人びとの記憶から薄れていきそうな9・11テロの衝撃を鮮明に思い出させてくれた映像でした。

テロの三日後から撮影された映像には、あの瞬間のビルも飛行機もなく、ただそこに生きている人びとの姿が写し出されていました。

報復こそ正義とするブッシュ大統領に、大多数の国民が支持をしていると報道されていた中で、本当の正義と平和を訴えている多くのニューヨーク市民、アメリカ国民が、行動を起こしていたことを知りました。

悲しみの真つ只中で、宗教も人種も異なった人たちが、地面に平和への願いをこめたメッセージを書き連ねていく姿に深く心を打たれました。

(上越市 山口明美)

(『めざめ通信』50号より)

(「ビデオ塾」は、海外諸国の「慰安婦」を撮り続け、国際戦犯法廷の資料とした女性グループですが、この作品がすばらしいので、8月25日の「あごら」創刊三〇年記念の集い」の冒頭で上映することにしました。ぜひ、ごらんください。)

「河合隼雄講演会」に参加して

説書ばなれがすみ、無気力、無関心、無感動がふえたと言われた二七年前に、産ぶ声をあげた(よい本をひるめる会)は、子どもたちに質の高い教育、文化を願ってその活動を続けてきた。

六月三〇日、伊勢原市民文化会館で開催された恒例の「河合隼雄講演会」は、この日を心待ちにしていた千二百人をこえる聴衆で満席だった。

第一部の講演「子どもと物語」は、近代科学を超えようと、「個人」と向き合う心理療法の体験から考え出してこられた「関係性」「物語」「共時性」そして「たましい」というキーワードがじーんと心に響いた。

第二部「教育に臨床の知を」は、会の主宰者、高橋正修氏との対談であった。

明治以来、教育というと、学校で教師から教えられる学力という尺度が重要視され、親もまた優等生を願ったが、それでよいのだろうか。今こそ真剣に、何が基礎で何が基本であるのか、大人が自らの教育への根本的な問い直しをなくてはならない。「ゆとり教育」が「ゆるみ教育」になっってしまったのは深刻な事態に陥る。教育の本質は、子どもの学ぶ意欲や読む力を信頼していいのではないだろうか。

一人ひとりの子どもと出会うことを大切にしてくくことから創造されるものへの希望がユーモアたっぷりにわかりやすい話し方で語られ、新たな時代の生き方を模索する私たちに勇気を与えた。

次回九月十六日、上野千鶴子さんが「家族と学校を社会学する」講演会も楽しみ。
(大浅田敦子)

●問い合わせ（よい本をひろめる会）

伊勢原市桜台1-13-6 TEL 0463 (92) 2016

「裁判が変わる 日本が変わる」に大きな関心

日弁連と東京三弁護士会は、六月二四日、東京駅前の東京国際フォーラムで司法改革東京ミーティング・パートⅡ

「裁判が変わる日本が変わる」を開いた。パネリストは、江田五月参議院議員はじめ、評論家の田原総一郎氏、評論家で司法制度改革推進本部顧問の大宅映子氏、主婦連合会事務局長の吉岡初子氏ら九名。約一六〇〇人が参加し、市民の司法改革に対する関心の大きさを感ぜさせた。

中心議題となった、国民が刑事裁判に裁判官とともに参加する新しい制度、裁判員制度の導入については様々な意見があったが、この裁判員の数については、少なくとも裁判官の二倍以上は必要だという意見が相次いだ。その中で、大宅氏は国民に他人と違う意見を述べる訓練が必要だと強調した。

これに先立ち、ジャーナリストの筑紫哲也氏が講演した。筑紫氏は、「外務省機密漏洩事件」で有罪判決を受けた西山太吉記者と「ウオーターゲート事件」でピューリッツア賞を受賞した米国の記者との比較から、日本では基本的人権を定める憲法の条文が市民に周知されていないことを指摘。本物の民主主義を具現化するためには、司法においても市民が主人公であることが必要だと問題提起した。(T)

第三回 上越市女性映画祭「平塚らいてうの生涯」

羽田澄子監督のこの映画は、前日の六月二八日まで東京

で上映、地方都市では上越が初めての上映。映画に先立ち、「上越市男女共同参画宣言都市・記念式典」で、羽田監督の記念講演があった。ドキュメンタリー作家としての豊かな経験を持つ羽田澄子さんの講演は、七〇半ばとは思えないほど力強く、「いぶし銀」のようにステキに輝いていた。

映画は、わずかに十数秒の映像しか残っていない故人を見事に描き出し、明治生まれの『先に歩いたらいてう』をとても身近に感じさせ、画面に吸い寄せられたあつという間の二時間二〇分であった。

私が「らいてう」を身近に感じたのは、確か高校の図書室であつたと思う。その後、社会人になって給料でいち早く買った本が一九六五（昭和四一）年初版、集英社の『日本の女性史』である。表装も痛んだその本だけは何回かの引っ越しにも処分することなく、三〇数年書棚に収まっている。

らいてうを語るとき、「恵まれたお嬢さま」とともに「煤煙事件」が批判されてきたが、私の中ではあまり気にはならないことであつた。なぜなら一九一一（明治四四）年のあの時代に、『青鞥』の創刊で叫んだ「元始、女性は大太陽であつた」が今も新鮮に輝き過ぎているからだ。

作家の森田草平との心中未遂事件は、まだ平塚明子（は

るこ）の若かりし頃であり、事件後、森田の身柄を一時あずかった夏目漱石は、「二人のやつたことは、どうも恋愛ではない」と言っている。

誰でも、心中未遂とまではいかなくてもほろ苦い青春の思い出があるのでは――。私はそんな思いで、らいてうを見てきた。

らいてうの何よりもすごいことは、晩年、家の周りを「安保をなくして、平和な日本」「安保廃棄！ 戦闘機より保育所を」のプラカードを掲げてデモをしていることである。平和希求のその行動からも、「真正の強さと新しさ」を感じることができる。

世紀が変わり、戦争がいつでもできる法律を着々と進めている今の日本を、『先に歩いた女たち』は、きつと嘆き悲しむことであろう。今こそ、らいてうに続く女たちの行動をと、元氣の出る映画を観て、勇気づけられた。

（新潟県青海町 鈴木勢子）



ら室 ご書 あ読



『光と風、野につむぐ一連譜』

—新聞にみる新潟女性史年表—

新潟女性史クラブ編著

（野島出版刊）

数々の賞に輝いたこの本を、私が手にしたのは、今年の二月。刊行後、一年を経たことだった。すぐに完売したので、もうない、という本が、版元からようやく送られてきたとき、はつと息を呑んだ。函入り上製。厚さ三五ミリの函も、本も、金文字箔押し。氣品にあふれていて、函から本を取り出せない。

この本を読む氣力と体力のない時に、函から出しては申しわけない。

書棚に飾りながら、五か月が過ぎた。

この本の広告を掲載する。書評を書く。というのが、版元との約束。広告はすぐ『あくら』に掲載したが、書評は書けない。体力も氣力もなかった。

本の作り手は、植木和枝さん、倉元正子さん、塩沢啓子さんなど、（あくら）の友、という以上に、あの（新潟女性史クラブ）のメンバーだ。いい加減な気持ちでは読めない。約束を果たしていない心苦しさは、日毎に重くなる。今日、やっと函から出した。

あの、几帳面でまじめな新潟女性史クラブの方々の本らしく、きつちりとした装丁を、見返し、扉、序文、目次と読み進み、本文に入ると、それは細かい活字のぎつしりつまった見事な年表だった。

三段に分かれている。それぞれ天地五ミリの上段は、「学ぶ・活動」、中段

は「働く・暮らす」——新潟の女性の動きが生きて語りられる。そして、下段が三八ミリの「一般情勢」。日本の女性の歩みが正確に時代を照射する。

一八六八（明治元年）年——一八八〇（明治十三年）年に始まる年表は、その後、八一—九〇年というように、十年刻みでまとめられ、たとえば明治の十三年が終わったところでは、「開港と公娼制」「女子教育のはじまり」「新潟女紅場」といった小見出しで、その十年の女の動きを、見事に活写している。

資料は、『新潟新聞』縮刷版が、最初のステップ。女性が載っている記事を五分野に分けてすべて書き出し、作成したカードは三万枚にも及んだという。しかし、膨大な量の新聞記事からは、生きた女性の姿が、なかなか浮かび上がらない。

「女性を興味本位に取り上げている記事への怒り。予告だけで実施記事がない、女性の日常は記事として載らない

など、新聞を資料とするうえでの問題にぶつかります。どの記事を年表に残したらよいか。グループに分かれてカードを読み直し検討するものの、重要なことを見落としているのではないかという不安、それでも取捨選択しなければならぬ怖さがありました。作った年表をもとに、新潟県の歴史や日本女性史を学習することで、新潟の女性の姿が少しずつ見えはじめます」

あとがきは、その苦勞を、さらりと表現しているが、明治・大正の^{きょうろ}候文を読み解くだけでも、そんなに簡単なことではなかっただろう。記事の背後の時代状況の資料も読み込まなければ正確な文章は書けない。社会の主人公は男の時代。「例外的」でなければ記事にはならない女の姿が、その困難な作業を長く重ねるうちに、ハツと光を放って見えて来たのに違いない。

蚕から糸を取りだし、細い糸を重ねて越後上布を紡ぐ、あの越後の女性だ

からこそ出来上がった本だ。熱い涙があふれ出た。「女性」と「歴史」への、深い思いがあつて、はじめて完成した本だ。女性史だけではない。「女性」に関心のあるすべての人に、座右に置いてもらいたい、と心から思った。

この仕事を続けながら、関わったメンバーは、いつのまにか本当の意味の歴史研究者、ジェンダー研究者に、見事に成長された。

新聞という一つの資料を基調に、「事実」の奥の「真実」を読みとる作業は、関わる人を育てる。全国各地の女性史研究者（そして研究を志す人びと）が、このような努力を重ねられたら、いまだにその全容をとらえ難い、日本女性近現代史が、細かい織目で織り上げられるだろう。

貧しい小さな出版社だが、私どもBOC出版は、その上梓のお役に立ちたいと、心から念じた。（斎藤千代）

（A5判 四五二ページ 5000円）

図説・女性と高齢社会
あなたのライフプランニングのために

（財）日本女性学習財団刊
大きくて明快な図を導入した、女性と高齢社会のガイドブック。

「高齢社会の現状と将来」の序章に続くPART Iは、データから読み解く女性高齢者の現状と課題。健康と介護（老いること、病気になること、介護すること）、家族と日常生活（人とのかわり、モノとのかかわり）、働くことと女性高齢者（労働・収入・年金）、余暇生活と社会参加（遊ぶ・学ぶ・集う・創造する）、の各章は、八〇の図を主体に、課題の内容を納得させ、終章で、高齢社会にかける女性と統計、ジェンダー統計に向けての課題を提言する。PART IIは「豊かな高齢期を求めて―老いを見据えたライフデザインとは」をめぐる提言集。高校生の教科書にしてもよいようなわかりやすさが秀逸。

（A5判 一二二ページ 950円）

「支援ありがとう」

四月の参議院補選では、長男、宇洋が大変お世話になりました。新潟県民のみならず、全国の皆様からのお力をいただいて、我が家では「五度目の正直」という結果になりました。

「越後の暴れん坊」は、すでに「国会の暴れん坊」と化し、内閣委員会において、首相、官房長官、その他の大臣に鋭い質問をぶつけています。私は地元秘書として、新潟の事務所に毎日通って、新潟での後援会作りにとりかかろうとしているところです。新潟から発信した変革への意志を、皆さんと共有できたらと思っています。今後ともよろしく願います。（新潟県大和町 黒岩秩子）

「牧師がセクハラ」

大阪の現職知事横山ノックのセクハラ

事件は有名でした。今度は私の知人の知人が、上司である牧師からセクハラを受けました。彼女は関西の大学を卒業、熊本白川教会に勤務中に、三年間セクシヤラスハラスメントを含む人権侵害を受け続けたのです。

教会の幹事会などに訴えましたが、教会は名誉と伝統を守るために、彼女の訴えを認めず、逆に彼女は中傷されました。彼女以外にも犠牲者があり、昨年二月に退職して、自宅に帰りましたが、受けた衝撃は大きく心的外傷後ストレス障害（PTSD）で苦しんでいます。現在神戸地裁尼崎支所にて係争中です。ご支援をお願いします。（100ページ、TOPICS 参照）（大阪 澤田和子）

「改めて思つ。戦争は絶対イヤだ」

暑中お見舞い申し上げます。今朝も六

時からセミの鳴き声が洪水のように押しよせています。昨年より一時間ほどセミが早起きなのは何故なのでしょう？

今日は朝からご近所の河井ファミリィと、連合鹿児島平和学習会に行つてきました。隣に座っていた河井さんも私も、ハンカチ、タオルが涙、涙……。

①沖縄戦記録フィルム上映―協力フイート運動の会

②ひめゆり同窓会、語り部「宮良ルリさんの証言」

ちよつと忙しすぎてバテ気味でしたが、本当に行つてよかったです。

沖縄一フイート作品は、昨年もスエックでも観、今まで何度となく観ていますが、今回はその語り部の解説付きなので、あまりにリアルで、しばらくは呆然としてしまいました。戦争はイヤだ！と改めて『非戦』の思いを胸に刻みました。

南日本新聞ホールの四〇〇人はいる会場に、きつと三〇〇人以上いたと思います。夏休みなので子ども連れや学生が多かったことも本当によかったです。

宮良ルリさんはもう七五歳以上でしょうが、毅然として力強く体験を語られました。昨年の高田チエ子さんの原爆体験談でも宮良ルリさんの沖縄での地上戦の話でも感じましたが、戦争って、人が人らしく生きていく人権のかけらも無くなり、悲しんだり、いたわったり、というような人らしい感情はすべて捨て去らなくては生きぬいていけないのだ、と改めて感じました。

壕にしても、負傷者などは垂れ流しのトイレに寝ている状態になり、痛みやウジ虫との格闘など、身の毛もよだつ話ばかり。また気が狂ってしまうのは負け側だけでないということ…。米兵も…。その後のベトナム戦争でも多くの精神病患者をだしているのですね。

宮良さんは沖縄戦の体験を語り継ぎ、二度とあのような戦争が起きないように有事法制の廃案も訴えられ、反戦平和のために捧げると話されました。このような体験者、語り部の方の高齢化がすむので一人でも多くの人に聞いてほしいと思いました。ちなみに私も反戦平和のために一生を捧げます。

それにしても昨年のNHKの朝の連ドラ『ちゅうさん』では、もののみごとに戦争の傷跡が消えていたなあ！と今さらながら不満と不信の念が広がります。戦争が二度と起きないように、それぞれでできることをしましょうね。

鹿児島市桜ヶ丘六―二〇―九 魔女庵
小川美沙子(みさ子バシヤール)
TEL & F 099 (265) 3787
E-mail : ogawa-megoregano.ocn.ne.jp

「サッカー、いかがでしたか？」

日本全国がサッカー熱に。「にわかサ

ッカー通」が続々生まれた六月。皆さんは、いかがでしたか。

決勝トーナメントの第一戦、対トルコ戦は地元仙台で何とか切符を手に入れて駆けつけましたが、すさまじいどしや降り。傘は持つて入れないので、合羽ですぶぬれになりながら応援しました。

ゲーム開始直後にエラー。その一点を返せなくて、ずるずると負けた時は、すつきりしない気持ちでしたが、ちょうどよい時に負けた、と今は思っています。

日の丸、君が代、ニッポンーが復活しそうで怖かったです。

各競技場で配られた「日の丸」は、小生たちがつくった、と伝えられていたが、神道青年全国協議会が配つただそうですね。それなら、ますます負けでヨカッタ。

それにしても、日頃日の丸反対運動している人たちも、思わず、叫んだニッポンーコール。勝てば職場でも一日、そ

の話。日本中に、ストレスがたまっていたことを感じた日々でした。

(仙台市 鈴木ひろ子)

「三ツフレは困る」と言っければ」

「株価平均が十円下がると二兆円の損失」と、経済評論家はテレビで繰り返しています。

顧客から預かった大切なお金を株に投資して損をした銀行にとつては、株が下がれば不良債権の解消もできるのでしようが、アメリカと違って、日本は、一般の人は株には手を出しません。ですから株が上がっても下がっても一般的には何の影響もありません。それよりも「景気が良くなってインフレになる」ことのほうが、私は、はるかに心配です。

昇給、昇給と右肩上がりの時は、企業も右肩上がりでなければ世間に遅れると夫のサービス残業は毎月数十時間に。もう少しで健康を壊すところでした。

家計を預かる妻の身としては、昇給はしないけれど、物価がグンと安くなった今のほうが、ずっとラクです。四人家族で十万円もあれば、それなりに榮養のバランスのよい食事もとれます。サッカーのW杯で日本を訪れた外国人たちも、「日本は物価が高い、と聞いてきたけれど、百元ショップに行けば何でも手に入る」と、喜んでいました。

もちろんリストラで職を失った人が大勢出て、働き盛りの男の自殺者が年間三万人というのは、大事件です。しかし、もしここで物価が上がったら、生きていけない人は、もっともつと増えるのではないでしようか。男一人だけでなく、一家心中も増えるでしよう。

不況、不況を強調する声は、満州への侵略を始めた昭和を思い出します。たくさんさんの東北の女性たちが身売りをしていた頃、その彼女たちを買う男たちもたくさんいて、その男たちは侵略で更に大金

をもうけたのです。

アメリカでは、「株が上がれば大株主はもうかる」と、会社がいかに景気がよいように粉飾決算していたのが露見したため、大手の倒産が続出して大問題になっていきます。株を買うよりは、つつましく貯金をしている日本人のほうが、はるかに健全ではないでしようか。

日本も「バブルがはじけて貧しくなった」と言われて久しいのですが、いま困っているのは、バブルで不当に儲けた人たち。資産のない者は、バブルの時代より、今のほうがずっと暮らしやすいのです。「競争」がないだけでも、人の心は穏やかになります。

一つだけ心配なのは、おとなしい人、控え目な人が、リストラで切られ、本当に深刻な状況になっていることです。労働組合はまったく無力化していますが、こういう時こそワークシェアリングでもして、少々収入は減つても一人あたりの

労働時間を減らし、みんながゆつたりと働き、安らかに暮らせないものでしょうか。(あごろ)の皆さんは、どうお考えですか。(東京・国立市 広井まき子)

「276号を読んで」

「白いリボンは平和のマニフェスト」
浮田久子さまの文章を拝読いたしました。実は京都で同じ動機と趣旨といつていいと思います。九月十一日の事件を契機として「SING IN メサイア京都」というイベントを立ち上げました。観客がメサイアを合唱するチャリティーコンサートです。媒体はメサイアですが、そこにある思想は白いリボンと同じだと思います。

京都では一九二五(大正十四)年に同志社創立五〇周年の際メサイアが歌われました。その後同志社によって一九三五(昭和一〇)年に日本で初めてメサイアの全曲演奏が行われ、NHKで全国放送

されました。今も学生の手による同志社メサイアが恒例行事として毎年あります。メサイアは大曲であるため、当日集まった観客によって演奏できるためにはメサイアに馴染んだ合唱者の厚い層がなければ成立しません。現在同志社のOB、OGたちの賛同と呼びかけを核として、これに加わる多くの市民の方たちの尽力により、参加者登録数一〇〇名を超えるところまでこぎつけました。

立ち上げは二〇〇一年の十二月に始まり、ほとんど実現不可能の状態であったものが、不思議とも思える展開と進捗で実現化の見通しが立ち、新潟・鳥取・東京・兵庫・滋賀・大阪から参加希望者が集まっています。しかしメサイアの抜粋ではありませんが、ソリストとオーケストラを要し、コンサートにはかなりの費用を必要とします。資金の目標は、六五〇人以上の参加者による参加費が必要なのですが、まだ一〇〇名しかいません。

朝日新聞が京都版で七月六日に取り上げてくれましたが、まだもっと多くの人にこのイベントを知っていただきたいと思ひまして(あごろ)にお知らせします。イベントの内容は京都ならではの独自性を表現するために、メサイア演奏によるチャリティーコンサートというだけでなく、反戦の趣旨を狂言(茂山正邦・網谷正美)新作台本で表現することになっています。民族衣装を着て歌おうというのも、平和の象徴各国民族の尊重と誇りを表現する意図です。

詳しくはホームページをご覧ください。存じます。SING IN メサイアで出てきます。

http://homepage.mac.com/sing_in_messian/

京都市中京区壬生千居の内町二六 今田康子
TEL 075 (313) 3112

E-Mail: majorica@box.kyoto-inet.or.jp

目次で振り返る『あゝ』三〇年

（一九八〇年六月〜八二年四月）

四〇号（一九八〇年六月） 頁100

〈詩〉 「生きる」

那須友子

〈座談会〉 ナナカマドの街から

— 女が働くことを考える — 〈あこら旭川〉有志

〈報告〉 パートの実態

〈事務局から〉 〈あこら千葉〉をつくりませんか？／ボ

ツボツやっています！（小田急沿線あこらメイト）／『あこ

ら』22号の合評会にどうぞ ほか

〈お知らせ〉 「初潮教室」手引書が完成

〈女のつどい・女の講座〉 六月十八日〜七月十三日

第22号 男女平等と母性保障 80年6月 頁1200

いま女の働く場は

パート労働者の立場から

差別的退職勧奨との闘い

鈴木恵子

西山由香子

ミシン工の現場から

OLとして働く日々

「保護と平等」—私の場合

新聞記者の立場から

二十九歳の転職

働く女の現実

腰痛症に苦しむ

— 「障害児」教育の現場から —

四十九歳の再就職

私にまつわる悩み、そして差別

差別に利用された保護規定

先どり実施すむ労基法改悪攻撃

— ライン労働の現場から —

三つの状況の中で

論文 男女間の賃金格差をどうするか

アンケート 政党は私たちを守りうるか

インタビュー “保護派”と“平等派”の接点を求めて

加藤富子／荻原節子／近藤悠子／多田とよ子

アピール 共通認識をひろげて連帯を

男女平等・母性保障は女性の生命のとりで

平等法への共通認識を

宮田澄子

清水さわ子

秋野静枝

辻田ちか子

井ノ部美千代

遠藤由美

西海ゆう子

松崎高子

長縄幸子

大西歩

中込秀子

川野慶子

孫田良平

斉藤千代

中島通子

ルポ 男女賃金差別の判決を聞く 山下智恵子

ティーチン いま私たちがしなければならぬこと

石川光子／大沢統子／梶谷典子／斉藤千代／谷内真理子

宗久智恵子／和田千代子／河野貴代美

グループ紹介

基準法改悪反対の会／男女雇用平等法を成立させる会

あこら読書室

ジュディ・シカゴ著 小池一子訳『花もつ女』／井手文

子『自由 それは私自身』—評伝・伊藤野枝』／『シリ

ーズ・いまを生きる(2) 女・うたう・かたる』／藤

田たき『わが道 ころろの出会い』／寿岳章子『日本語

と女』／井出祥子『女のことば男のことば』／『一九七

九年現在』／お産の学校編集委員会編『お産の学校』／

古庄ゆき子『豊後おんな土工』／一条ふみ『東北のおな

ごたち—境北巡礼者の幻想—』／わいふ編集部編『母親

たちの自分史』／高橋ますみ『主婦が歩きだすとき』／

J・マナー、P・タッカー著 朝山新一・春江・耿吉訳

『性の署名—問い直される男と女の意味—』／村松泰

子『テレビドラマの女性学』／高橋展子『ジュネーブの

日記』

読者のひろば あこらのあこら

21号／水田珠枝様へ／あこら

新聞切り抜き帖 79年9月1日〜80年2月29日

資料

女性に対するあらゆる形態の差別撤廃に関する国際条約

女子労働に関する法律(国内) —『あこら』20号の追加

ILOおよび各国の女子(保護)関係規定の概要

各政党の雇用平等法案

家庭基盤の充実に関する対策要綱(自由民主党)

乳幼児の保育に関する基本法(仮称)の制定(自由民主党)

四一号(一九八〇年七・八月) ¥100

『表紙のことば』 技術・家庭女子向き むらいしともこ

『女たちの映画祭・女ならやってみな!』

自主上映を終えて 池田保子／後小路久／小島サカエ

小島豊子／福田光子

『座談会』 映画を見たあとで (あこら九州) 有志

『呼びかけ』 専任保育者を

『報告』 去年の秋、デンマークで 福田光子

『事務局から』 (あこら京王) 例会報告とおさそい／性

差別撤廃条約の批准を! ほか

『女のつどい・女の講座』 七月十六日〜八月十日

四十二号（一九八〇年九月） 卒100

〈表紙のことば〉 窓をあけて見れば 比田井牧子

〈講演〉 松井さんの講演によせて 八〇年代の女性

小金京子／丹羽雅代／桑本洋子／山口のり子

〈随想〉 農村の女になつて 藤井愛子

新米議員奮戦記 山本かなえ

〈報告〉 民間フォーラムに参加して 山口のり子

〈事務局から〉 すばらしかったフォーラムーデンマーク

旅の会、元気に帰国／〈あこら京王〉例会／集まろう！

語ろう！女たち／豊島公会堂で女の大集会 ほか

〈女のつどい・女の講座〉 九月十三日～十月九日

四十三号（一九八〇年十月） 卒100

〈表紙の言葉〉 再出発して一年 二宮純子

〈座談会〉 リブって何？ 〈あこら東海〉有志

〈報告〉 新しい〈あこら〉を目指して 運営会議発足へ

〈呼びかけ〉 東海BOC再出発

〈事務局から〉 80年女の大集会PARTⅡ開催

〈感想〉 女の集會に参加して 中山紀代子

〈女のつどい・女の講座〉 十月十四日～十一月十三日

四十四号（一九八〇年十一月） 卒100

〈表紙のことば〉 新しいモノサシを持つとう 山口里子

〈集會から〉

「私たちに有効な男女雇用平等法をつくる札幌集會」報告

中島通子講演要旨 まとめ・加藤てい子

参加して 鈴木トミエ／渡部譲／岡本ともみ／熊谷千恵子

実行委から 高橋芳恵／土山典子／細田英理子

「私たちの男女雇用平等法をつくる会」から 水沢靖子

〈事務局から〉 〈あこら柏〉ができました／山川菊栄先

生ご逝去／国連婦人の十年中間年「日本大会」 ほか

〈女のつどい・女の講座〉 十一月十三日～十二月十九日

四十五号（一九八〇年十二月） 卒100

〈表紙のことば〉 地域の暮らしから 木野村啓子

〈講演から〉 「女と主婦的状况」

—東海BOCへの歩み— 高橋ますみさん

〈講演を聞いて〉 離婚を経て 岩佐行子 ほか

〈すてきな女たち〉

おんな解放連絡会京都

「あこらノート」から

柳川に来て

石川美智子

山本純子

柴田冽子

《事務局から》 《あこら京王》 例会のお知らせ／大盛況

―だが……国連婦人の十年中間年全国会議／三千人集会
とデモ―48団体の中間年日本大会／女にも就職口を！女
子学生が数寄屋橋でハンスト ほか

《女のつどい・女の講座》 十二月十一日―一月二十四日

第23号 女たちはいま変わる 80年12月 ￥1500

コペンハーゲン会議を振り返る

―コペンハーゲン会議と女性差別撤廃条約―

メキシコ会議からコペンハーゲン会議へ

後期世界行動プログラムを採択Ⅱ公式会議

国連婦人の十年

一九八〇年世界会議に出席して

柴田知子

心ひらいて語り合ったNGOフォーラムⅡ民間会議

誌上録音 パネリストのスピーチから

ソニア・ジョンソン／ナワル・エル・サダウイ／ベテ

イ・フリーダンほか

リポート 外国人主催のワークショップから

女性の性に対する抑圧と搾取／教科書の中の性差別／
働く婦人の保育システム／インドにおける女性の現状

平和のための教育／女性と出版／女性学／平和と軍縮
リポート 日本人主催のワークショップから

亮春観光・国籍法分科会 マスコミに女性をふやすに
は／ビデオによる交流とドキュメンタリー制作／日本
の女たちの活動／真の平等を訴えて／高度工業化社会
の日本女性―その明暗

アンケート コペンハーゲン会議を取材して

増田れい子／東浦めい／佐藤洋子／深尾凱子／
斎藤由美／有馬真喜子／池谷まゆみ／中村輝子／
坂元良江／堀越むつ子

感想文 フォーラムに参加して

山下智恵子／古野佐喜子／小島サカエ／山口のり子／
高橋ますみ／佐々木元子／大脇雅子／合田京子／
沖本礼子／青木みち子／青山三枝／高橋みな子
ティーチン コペンで見たこと感じたこと

大石まゆみ／奥田幸／梶尾典子／斎藤千代／清水澄子
ヤンソン由実子

あこらの旅

《あこら》のアピール

女性差別撤廃条約の批准に向けて

署名の意味と運動の方向／女性差別撤廃条約の主な内容

インタビュー 女性差別撤廃条約批准の見通しは

宮崎繁樹(明治大学)／高橋久子(労働省)／

田中康彦(法務省)／三村満夫(文部省)／

小田泰宏(厚生省)／田中利彦(外務省)

アンケート

婦人団体の評価と取り組み

女性記者の評価と取り組み

紹介

スウェーデン雇用平等法と行政監督機関 ヤンソン由実子

グループ紹介

国連婦人年の十年・奈良県婦人のつどい

あこら読書室

メアリ・ウルストンクラフト著 白井堯子訳『女性の

権利の擁護』／新潟市女性史クラブ編『かまどは唄うー

娘がつづる母たちの女性史ー』／樋口恵子ほか『素敵な

生き方の演出法ーいま女性にとって仕事とはー』／丸岡

秀子・山口美代子ほか編『近代日本婦人問題年表』／大

脇雅子『働いて生きる』／加納実紀代編『女性と天皇制』

／ナンシー・フライデー著 俊萌子・河野貴代美訳『母

と娘の関係 上・下』／市川房枝推薦会残務整理委員会

『理想選挙の勝利の記録』／天野正子ほか『女性人材論

ー職業的能力の開花ー』／グループおんなふみ編『おんなふみ』／永畑道子『野の女ー明治女性生活史ー』／丸山友岐子『ドアの向こうに鬼はいないー今日を生きたい女性の性と生シリーズ②ー』／岸野淳子『女の地平から見えてきたもの』

読者のひろば あこらのあこら 22号／あこら

新聞切抜帖 80年3月1日～8月31日

資料

『国連婦人の十年』後半期世界行動プログラム

『国連婦人の十年世界会議』において採択された緒決議

『国連婦人の十年』一九八〇年世界会議における高橋首

席代表演説

NGOフォーラムのワークシヨップ

NGOフォーラムの展示資料

四六号(一九八一年一月) ¥1000

『表紙のことば』 女性差別撤廃条約批准への道 福井浅子

『座談会』 老後の問題は私たちみんなの問題

『講演から』私たちとベティ・フリーダン (あこら京王) 有志

『あけましておめでとう』(各拠点から年賀状) 関 和子

〈アビール〉

子どもは母親の扶養家族にはなれないのか

K・H

ホテル・ニューオータニ訴訟にご支援を

鍋島治子

働く女の年金が主婦の年金より安い！

A・K

〈事務局から〉

「あごろ」 24号編集会議／運営会議ほか

〈女のつどい・女の講座〉

一月十一日～二月十六日

四十七号（一九八一年二月）

¥100

〈表紙のことば〉

壁 赤羽ひとみ

〈北東京から〉

壁—自分をみつめる目（あごろ北東京）

〈報告〉

第35国連総会で後半期行動プログラムを可決

—国連NGO国内婦人委員会報告会から— 中村道子

〈呼びかけ〉

世界のフェミニストへ向けて、英文ニュース・レターを作りませんか

〈事務局から〉

〈中国北部の旅〉参加者募集／「電算機入門」生徒募集／（あごろ）事務局専用の机ができました／訃報・ホテルニューオータニ訴訟の鍋島さん

〈女のつどい・女の講座〉

二月七日～三月六日

四十八号（一九八一年三月）

¥100

〈表紙のことば〉

結婚のあり方を問う 北村幸栄

〈浦和から〉 結婚の“現場”から（あごろ浦和）有志

〈あごろ講演会〉 「女と戦争」

〈アビール〉 日本の女たちへ……

3・2～3・8国際“反戦”行動週間に参加を

『戦争への道を許さない女たちの集会』とその後の活動

〈意見〉 宮田澄子さんへ 梶谷典子

〈事務局から〉 ラジオ関東アナウンサー配転訴訟“勝利”

／泣き寝入りしないための“パートタイマーの手引き”

／市川房枝さん逝去／『女と戦争』の編集にご参加を

〈女のつどい・女の講座〉 三月十日～四月十一日

四十九号（一九八一年四月）

¥100

〈表紙のことば〉

優しさの壁と闘う

桜井京子

〈座談会〉

私、どんな仕事ができるかしら

伊藤康子／大川伴子／田島美紀 ほか

東海BOCで仕事をして

服部慶子／高橋ますみ／池谷淳子／伊藤汎美／奥村和子

〈お知らせ〉 幅広い年代層の熱気—婦民35周年記念集会

／可能性教室「英語グループ」が本を出します『遊んで

育てる』 ほか

〈見る〉 映画『普通の人々』

〈事務局から〉 「女と戦争」がまもなくできます／会員

証の発行について／図書館にひと声運動を ほか

〈女のつどい・女の講座〉 四月三日〜五月二十日

五〇号（一九八一年五月） ￥100

〈表紙のことば〉 人権を守る 木村洋子

〈九州から〉 待つ女から創る女へ

―世界婦人会議と今後の婦人の役割―

小野敦子／福田光子／小島サカエ／小島豊子／

後小路久／池田保子／村石朋子／渡辺真理

〈お知らせ〉 各地に燃え上がる反戦の炎

〈報告〉 「憲法を考える女たちのシンポジウム」

〈事務局から〉 反戦の思いを24号でひろめよう／来年は

『あこら』発刊満十年／千田靖子さん国際理解教育奨励

論文で優秀賞 ほか

〈女のつどい・女の講座〉 五月十日〜六月十七日

第24号 女と戦争 81年5月 ￥1500

講演より

太平洋戦争と私

もろさわようこ

いま、日本で何が起きているのか 土井たか子

アジアに戦争の跡をたずねて 松井やより

フェミニズムと戦争 斉藤千代

ティーチン 女と戦争

宇井純／井ノ部美千代／北沢洋子／駒沢喜美／

斉藤千代 佐多稲子／島田信子／谷内真理子／

山屋光子

女と戦争 語りつくせなかった部分をふたたび

北沢洋子／駒沢喜美／斉藤千代

女性はどうして侵略戦争へ巻きこまれていった 菅谷直子

『週刊婦女新聞』にみる一九三〇年代婦人雑誌の抵抗と

挫折 福島美代子

平和と女性解放 中島通子

年表 十五年戦争と女―戦前から敗戦まで―

アンケート 婦人団体の戦争認識と反戦運動

日本女医会／全日本労働総同盟青年婦人対策部／日本キ

リスト教協議会／働く婦人の会／日本女子社会教育会／

婦人民主クラブ／わいふ／独婦連／草の実／日本婦人会

議／あこら／国際婦人年をきっかけとして行動を起こす

女たちの会

詩 「戦争が終ると」「兄弟を殺しに」

高良留美子

手記 私にとつての戦争

女でなかった日々

私にとつての戦争

戦争の歯車—十五歳の学徒動員—

偽りの日々の中で

おさな子と死線を越えて

冷雨

面会

マツピー山の夕日

和紙異聞

竹ちゃんの抵抗

ひめゆりの遺品にこみ上げる思い

炎に消えた肉親たち

あの頃のおい

私が聞いた話

螢と花火

私に刻まれた地獄

九死に一生をえて

いま私の周辺で

おじいちゃんの骨

基地の街に育つて

なかしましずえ

郷 静子

宮田和子

椿 芳子

舟木百枝

加藤淑子

川畑雪江

浜口貞江

貞松瑩子

石倉昌子

伊是名ヨシ子

船渡和代

須田春枝

手島ヒロ子

永榮佐代子

城たつ子

福井浅子

北垣由民子

日野真紀

高橋ますみ

戦前を手放さない戦後

随想 従軍看護婦と従軍慰安婦

版画 戦争

報告 あらゆる女の力を結集

12・7「戦争への道を許さない女たちの集会」

ルポ 身近な右傾化を象徴する出来事

紹介 戦争阻止へ行動する女たち

小川ルミ子／小沢明美／鈴木富代／坂田静子／

長嶋伊都子／斎藤鶴子／高島まり子

平和をねがうグループ紹介

声なき声の会／反徴兵反安保連絡センター（J A M）

／ありの歩みの会／良心的軍事費拒否の会／朝霞基地を

なくす市民の会／ニューウェイヴ'80運動／核廃棄物の海

外投棄に反対する者たち／日本はこれでいいのか市民連

合／静岡市空襲を記録する会／草の実会／平和のために

手をつなぐ会／北富士・忍草母の会

あこら読書室

奥田孝晴『新マルサス主義を撃て！—誰のための「人

口抑制」か—／山代巴『霧氷の花—囚われの女たち第

一部—』／いずみの会編『主婦の戦争体験記』／栗原真

子『核・天皇・被爆者』／鎌田慧『日本の兵器工場』／

宮下喜代

大原 立

浜田知明

〈事務局から〉 13人が迫悼の辞 市川さんを偲ぶ会／感動しました！『87歳の青春』／25号テーマは「女と情報」

“知らされていない女たち” ほか

〈女のつどい・女の講座〉 六月六日～七月二十日

五二号（一九八一年七月） 頁100

〈表紙のことば〉 生命操作の時代に生きる市民として

世古一穂

〈武蔵野から〉 戦争への道を許さないために

—むさしのからの報告—（あごろ武蔵野）

いま、私たちが迫られているもの

—平和を守るのは法ではない—

—法律家の立場から 淡谷まりこ

隣から隣へ 山本かなえ ほか

〈報告〉 各地に燃え上がった反戦の炎（その2）

横浜・世田谷・杉並

〈事務局から〉 『女と戦争』について語り合う会／（あ

ごろ仙台）いよいよ発足／（あごろ）決算報告／育児時

間の実態をお知らせください／中国の男性と文通を！／

被爆のフィルムを買い戻そう！10フィート運動のすすめ

離婚を考える女たちの雑誌『HAND IN HAND』

〈女のつどい・女の講座〉 七月九日～九月十五日

五三号（一九八一年九月） 頁100

〈表紙のことば〉 母たるは地獄の如し 竹沢悦子

〈京都から〉 女・子ども・障害者—家族・地域

（あごろ京都）

9時間のドラマ—8・15マラソン演説会

おんなたちの太平洋戦争—戦争体験を風化させたもの—

女子医学生連絡会準備会が発足

〈事務局から〉 『遊んで育てる』ができました／可能性

教室翻訳グループ第二弾は『やせる本』

〈女のつどい・女の講座〉 九月九日～十月四日

五四号（一九八一年十月） 頁100

〈表紙のことば〉 おんなと自己表現 加藤てい子

〈札幌から〉 河野貴代美講演要旨

—フエミニスト・セラビイの現場から—

まとめ・細田英理子

〈講演を聞いて〉 さわやかにアサーティブに

加茂博子／中山和夫／餅田裕子／佐々木ちづる

松平明美／吉原ミツ／岡本ともみ

「買春を許すな」―スライド上映集会に参加して―

高橋芳恵

私が見た防災訓練 大沢統子

〈事務局から〉 性差別撤廃条約の完全批准に向けて一層の運動を―（あごら九州）「八十七歳の青春」上映会
大成功／『家庭科教育』編集長半田たつ子さん解雇される ほか

〈女のつどい・女の講座〉 十月十日～十一月十六日

五五号（一九八一年十一月） ￥100

〈表紙のことば〉 みずからに光源を持つこと 辻さつき

〈柏から〉 『主婦とおんな』を読んで 〈あごら柏〉

〈上映会〉 共闘に心あたためられて

―福岡『八十七歳の青春』上映会から―

〈事務局から〉 『あごら』十周年記念の企画をどうぞ／

全国婦人教育交流集会―婦人と高齢化社会を考える集い―

〈女のつどい・女の講座〉 十一月十日～十二月六日

五六号（一九八一年十二月） ￥100

〈表紙のことば〉 AALA文化会議に出席して 高良留美子

〈浦和から〉 あごら浦和映画会 『八十七歳の青春』

「あごら浦和丸」ファン戦記

国井マツ江

反戦材料をステッブに

宗久知恵子

託児についての雑感

松崎由美子

〈事務局から〉 〈あごら大阪〉の連絡先が変わりました／

〈あごら〉 忘年会は12月25日／また一つ消える灯『女工

ロス』終刊へ

〈女のつどい・女の講座〉 十二月十日～一月二十三日

第25号 女と情報 81年12月 ￥1500

随想

情報とは何だろう

住井すゑ

女と戦争と情報

加納実紀代

学習会から

「知る権利」と「守る権利」―情報公開法とプライバシー

―保護法を考える― 清水英夫

国民総背番号制と女―国民総背番号制に反対し、プライ

バシーを守る杉並の会の運動から― 吉武輝子

女と情報―南北問題としての情報を考える― 斉藤千代

ティーチン 女と情報―送り手として受け手として―

佐田智子／柴田頼子／鈴木みどり／丹羽雅代／

斉藤千代／谷内真理子

ファシズムと情報

―マスコミはファシズムと闘ったか―

つくられる女―女をつくられ方をめぐって―

研究

つくられる女のイメージ

―少女マンガ雑誌と女性雑誌を分析して― 安楽いく

メディア内容への女性のアクセス

―情報内容の公平化のために― 小玉美意子

マスコミにもっと女を！

―女は遠慮しすぎていませんか― 梶谷典子

ひとつのフリーピン体験

―情報収集の旅から― 天野正子

つくられる情報

―受け手たちよ、もっと怒れ― 中川ひろみ

せめて、モコモコ犯たらんと

―広告代理店に働く立場から― 岡本房子

女子四五歳定年と闘う

―情報産業の中に残る差別― 大槻壽子

失い、そして得たもの

―『家庭教育』編集部を追われて― 半田たつ子

オフィスオートメーション

―その光と影・女子労働を中心に― 中村麻人

インタビュ―情報にかかわる女たち

堂本暁子／増田れい子／本田房子／池谷まゆみ／

坂元良江／中島通子／織田道子／結城美恵子／小川椒子

テレビ誌上録画

婦人自衛官幹部候補生（NHK『ルポルタージュ日本』

より）

子どもたちが奇形で生まれた（生感系への挑戦「枯れ葉

作戦」テレビ朝日『ビッグニュースショー』より）

報告

憲法改悪を許さない女たちの集会

反戦マラソン演説会

窓

ILO一五六号条約成立 行革で婦人行政は後退？

「国内行動計画」後期重点目標について関係各省市に質

問する会

神近市子さん逝く

グループ紹介

情報公開を求める市民運動／DNA問題研究会／仮名草

子／グリーン・ピース

あこら読書室

岡満男『婦人雜誌ジャーナリズム』／朝日新聞情報公開取材班『開かれた政府を―情報公開世界の現状―』／宇治芳雄『禁断の教育』／笹原恭子『フィリピンの旅』／『中島奈美歌集 記憶のそこひに囁くような』／ますのきよし『家族ってなんだろう』／橋本憲三・堀場清子『わが高群逸枝 上・下』／三里塚微生物農法の会・ワンバックグループ編『たたかう野菜たち』／川橋幸子『女の職場行動学―日本とアメリカ―』／メアリ・テイラー著 岩田澄江訳『教会と第二の性』／反五輪市民共闘会議編著『告発・1988名古屋オリンピック』／黒柳徹子『窓ぎわのトットちゃん』／稲葉明雄・本間千枝子訳『未完の女リリアン・ヘルマン自伝』／女たちの現在を問う会編『銃後史ノート復刊2号 日中開戦・総動員体制下の女たち』／都職労・育児休業制度に反対する会編著『育児休業制度と婦人労働者―80年代の婦人労働者支配の構造を考える―』／徐京植編著『徐兄弟獄中からの手紙―徐勝、徐俊植の10年』／武田龍夫『住んでみた北欧―五つの国の最新事情―』／バーバラ・J・テイラー著 あこら翻訳グループ訳『遊んで育てる―子どもの潜在能力を伸ばすために―』／『越境―市民社会と「障害者」をめぐって―』

ヤンソン由実子『国際結婚』／女性学研究会編『女性学をつくる』／樋口恵子編著『各国女性事情』／〈参考情報 関係図書リスト〉

読者のひろば あこらのあこら

24号／あこら

新聞切抜帖 81年3月1日〜8月31日

資料

「日本国憲法」中の情報関係条文

「世界行動計画」中の情報関係条文

「国連婦人の十年後半期世界行動プログラム」中の情報関係条文

情報公開法を求める市民運動の採択した権利宣言と八原則

情報公開法要綱

情報の自由に関する法律（アメリカ）

男女労働者―家族的責任を有する労働者の機会均等及び

平等待遇に関する条約

男女労働者―家族的責任を有する労働者の機会均等及び

平等待遇に関する勧告

「国内行動計画」後期重点目標

「国内行動計画」後期重点目標についての要望

第27回母親大会宣言

五七号（一九八二年一月） ￥100

〈表紙のことば〉 刺さるつらら 斉藤千代

〈募集〉 あこら十周年記念論文

〈82年度活動方針案決まる〉

〈北から南から〉 大成功の藤井恵美作陶展 ほか

〈おめでとう〉 ことしも共に生きよう 各拠点・事務局

〈集会から〉 日比谷野音に4000人の女の炎

―12・6 戦争への道を許さない女たちの会―

〈たより〉 アメリカの地方都市で過ごして 遠藤由実

〈女のつどい・女の講座〉 一月六日～二月十二日

五八号（一九八二年二月） ￥100

〈表紙のことば〉 美しく老いる 福井浅子

〈随想〉 私にとって“古い”とは 〈あこら京王〉

〈アピール〉

国連軍縮特別総会に3000万人の署名を！

反戦へ向けて各婦人団体も統一行動の動き

知らないうちに戦争に巻き込まれまい 北村三和子

〈お知らせ〉 82年度活動方針と『あこら』10周年記念行事

〈女のつどい・女の講座〉 二月九日～三月二十一日

五九号（一九八二年三月） ￥100

〈表紙のことば〉 インドへの旅 山本フミノ

〈ティーチン〉 エコロジとフェミニズム 〈あこら北東京〉

〈アピール〉 核禁止・軍縮へ3000万署名を

五月には反核50万人集会を！ ほか

〈読む〉 『自分流に考える』をよんで 駒尺喜美

〈事務局から〉 女の映画『声なき叫び』上映運動に御協

力を／今年度分会費報告／求むアルバイター ほか

〈女のつどい・女の講座〉 三月十日～四月二十四日

六〇号（一九八二年四月） ￥100

〈表紙のことば〉 核兵器をつくるのは私たち 伊藤汎美

〈東海から〉 あれから五年、いま私たちは〈あこら東海〉

〈集会から〉 全国婦人教育交流集会に参加して 関 和子

〈反戦へ―草の根の動きひろがる〉

3月8日東京五地区で街頭署名

4月10日一ツ橋教育会館で反戦集会 ほか

〈拠点通信から〉 札幌／武蔵野／東海／京都／九州

〈お知らせ〉 第34回婦人週間テーマは「あらゆる分野へ

の男女の共同参加／『あこら』満10周年記念 ほか

〈女のつどい・女の講座〉 四月四日～五月二十三日

八月二五日(日)午後

『あごら』創刊三〇周年記念の集いにどうぞ

一九六〇年、安保の挫折の中から日常的な運動の大切さを感じて(BOC)として誕生。
七二年二月、雑誌『あごら』を創刊。

以来、各号、出来、不出来はありましたが、不戦・不差別・不暴力の志は一貫して貫いてきました。
三〇年は、いわゆる「一世代」。大きな節目です。三〇年間『あごら』を続けてこれたポイントは何だったのか。
どんな危機を乗り越えてきたのか。今までを率直に振り返り、これからを考えたいと思います。
ご参加をお待ちしております。

＜記念の集い＞「シアワーク東京」地下二階講堂(会費 千円／定員 三〇〇人)

一時一五分～一時三五分 ビデオ『9・11直後のニューヨーク』(ビデオ塾・青野恵美子作)

一時四〇分～一時四〇分 シンポジウム「あごらの三〇年。そしてこれから」

パネリスト 増田れい子・福田光子・高橋ますみ・澤田和子・小川美沙子・芦谷美鈴・斎藤千代ほか
三時五〇分～四時五〇分 リレートーク「いま一番訴えたいと」(グループ・個人)

(発言を希望の方は、同封ハガキまたはFAX(〇三―三三五四―九〇一四)でお申し込みを。

＜懇親会＞五時～七時「シアワーク東京二階レストラン生活館」(会費 三千円／定員 百人)

※同封のハガキ・振替用紙でお申し込みください。折り返し、入場券と会場の地図をお送りします。
会場は、東京駅・新宿駅から二十分です。宿泊・希望の方は、ご予算に応じてホテルを予約します。

あごら 277号(7・8月合併号) 有事立法は戦争協力法II ●発行2002年8月10日

●編集 あごら新宿

●発行所 BOC出版部 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4

●TEL 03-3354-3941(代) ●FAX 03-3354-9014 ●E-mail XLV05467@nifty.com

●定価 本体1,240円＋税 ●振替 00100-0-5264 BOCあごら編集部



9784893061256



1920036012404

ISBN4-89306-125-9

C0036 ¥1240E

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4

定価 本体1,240円+税

企画・編集・翻訳…
何でもご相談ください

創業1960年 —
女性専門職集団
BOC

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4

☎03-3354・3941 〆3354・9014

E-mail XLV05467@nifty.com

男女共同参画の
BOCシニアも
スタートしました。

各種プランニング
各種調査

取材・撮影・編集
校正・デザイン・レイアウト
各国語翻訳その他

ベテランの知恵と経験をお役立てください。

- ◆日時…八月二十五日(日) 午後一時開場
- ◆会場…シニアワーク東京 記念集会は地下二階 講堂
- ◆懇親会…午後五時〜七時 (会費三千円)
- ◆記念集会 (参加費千円)
 - 午後一時一五分〜一時三五分 ビデオ『9・11直後のニューヨーク』
 - 午後一時四〇分〜四時五〇分
 - ＊パネルディスカッション「あごらの三十年。そしてこれから」
 - ＊リレートーク「いま一番訴えたいこと」(グループ・個人)

不戦・不差別・不暴力を貫いて四十二年
雑誌『あごら』創刊三〇年
記念の集いにどうぞ



シニアワーク東京 (シンポジウムB2 懇親会1F)
東京都千代田区飯田橋3-10-3 (ホテル・エドモント隣り)

TEL 5211-2307

地下鉄：飯田橋駅下車 東西線 A5出口 徒歩2分

有楽町線/南北線 A2 出口 徒歩5分

JR：飯田橋駅または水道橋駅下車 徒歩7分